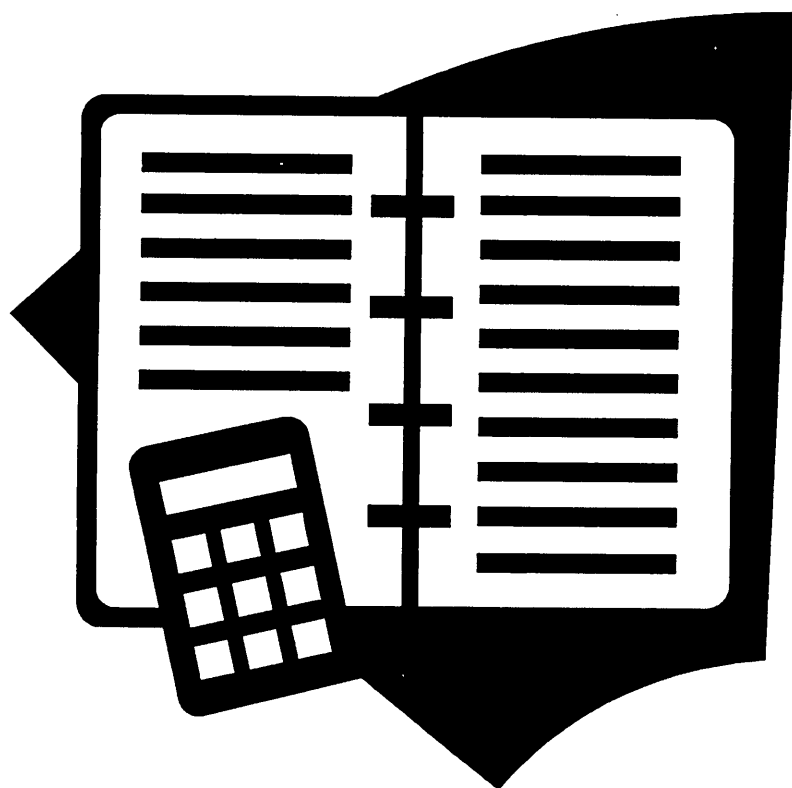


枚方市の財政事情

平成25年度版



枚方市

はじめに

最近、国や地方の財政に関する報道が頻繁になされています。

自分の住んでいるまちの財政について関心のある方は多いものの、実際にその状況を知ろうとしてもどこから手を付けたらいいのか、また、色々な数字や指標をどのように見ればいいのか分らずに、財政というのは難しいとされてしまうことが多いようです。

そこで、本市の財政状況を類似団体との比較や 10 年間の推移等を用いて、分かりやすく理解してもらえよう編集したのが、この「枚方市の財政事情」です。

平成 19 年度決算からは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「財政健全化法」）に基づき、地方公共団体の財政状況を判断する指標である健全化判断比率の公表が義務付けられました。

また、発生主義、複式簿記といった企業会計的手法を取り入れた新たな財務諸表の作成も、求められています。

こうした新たな内容を書き加え、さらに中味を充実させています。

本書が、市政への理解を深める一助となれば幸いです。

【注】

- ・類似団体とは、人口と産業構造により区分された団体のことで、本市は特例市（ただし平成 8 年度から 12 年度は V-4、以降 17 年度までは V-5）に属しています。
- ・類似団体の数値は、平成 23 年度までは、財団法人地方財務協会発行の「類似団体別市町村財政指数表」の数値を用いていますが、平成 24 年度については、未だ発行されていないため独自に調査した平均値を用いています。
- ・金額は、表示単位未満で四捨五入しているため、端数処理の関係で、各表の足し上げ数値が合計数値と合わない場合があります。また、本文中の金額と表・グラフ中での差額についても合わない場合があります。なお、年度は、表・グラフ中では「平成」を省略しています。
- ・原則として、普通会計（地方財政状況調査）の平成 15 年度から平成 24 年度までの決算数値を使用しています。ただし、資料の性格等により全会計、一般会計、各特別会計の数値を用いたり（その場合は、その旨表示してあります）、平成 15 年度までさかのぼっていない場合があります。
- ・各数値については、地方財政状況調査、各会計の決算概要説明書、事務概要などから引用しています。また、できるだけ各ページ中に図表も用いて説明していますが、本文中に表示できなかったものについては、「データ編」の中で表しています。
- ・「市民 1 人当たり」の箇所については、当該年度末時点における住民基本台帳人口により算出しています。（※平成 24 年度からは、法改正により外国人住民を含んでいます。）

目次

第一部 財政状況について

枚方市の財政	1
1. 枚方市の会計.....	1
2. 枚方市の決算状況.....	2
(1) 普通会計.....	2
(2) 普通会計決算の推移.....	3
(3) 平成24年度普通会計決算の特徴.....	4
歳入の状況	6
1. 平成24年度の状況.....	6
2. 歳入の構成比.....	8
3. 市税収入の重要性.....	9
4. 市税収入の状況.....	10
5. 市税徴収率の状況.....	11
6. 市税滞納額の状況.....	11
歳出の状況	12
1. 性質別分類から見た歳出の推移.....	12
(1) 人件費.....	13
(2) 扶助費.....	14
(3) 公債費.....	15
(4) 投資的経費.....	15
(5) 繰出金等.....	16
(6) 一部事務組合等への負担金.....	16
(7) 義務的経費.....	18
2. 性質別分類から見た増減理由.....	19
3. 目的別分類から見た歳出の推移.....	20
4. 目的別分類から見た増減理由.....	22
地方債	23
1. 地方債現在高（借入金残高）.....	23
2. 公債費（借入金の返済）.....	25
3. 地方債借入額.....	26

将来にわたる財政負担	28
1. 債務負担行為.....	28
2. 積立金.....	29
主な財政指標	31
1. 健全化判断比率について.....	31
(1) 実質赤字比率.....	32
(2) 連結実質赤字比率.....	33
(3) 実質公債費比率.....	34
(4) 将来負担比率.....	36
2. その他の主な財政指標について.....	38
(1) 財政力指数.....	38
(2) 経常収支比率.....	39
(3) 公債費負担比率.....	42
特別会計の状況	43
1. 本市の特別会計.....	43
2. 特別会計・企業会計の課題.....	45
第二部 普通会計及び連結財務書類について	
普通会計の財務書類4表	47
1. 公会計制度改革について.....	47
(1) はじめに.....	47
(2) 財務書類4表とは.....	47
(3) 財務書類4表の関連.....	50
2. 財務書類4表の分析.....	57
(1) 貸借対照表.....	57
(2) 行政コスト計算書.....	57
(3) 純資産変動計算書.....	58
(4) 資金収支計算書.....	59
連結財務書類	60
1. 連結の目的と必要性.....	60
2. 連結財務書類の分析.....	78
データ編.....	81
用語解説.....	88

第一部

財政状況について

枚方市の財政

「財政」「予算」「決算」よく聞く言葉ですが、その内容はどのようなものでしょうか？

1. 枚方市の会計

地方公共団体の行政活動を経済的な側面からとらえたものを財政といいます。そして、地方公共団体の財政的な計画を示し、どのような行政施策をどのように実施していくのかを明らかにしたものが予算です。一方、決算は、当初の計画（予算）をどのように執行したかという実績を明らかにしたもので、行政活動の結果を集約したものです。

予算・決算とも、その収支を明らかにするため、会計（金銭や物品の出納を計算・管理すること）を設けています。本市においては、一般会計及び国民健康保険特別会計をはじめとする6つの特別会計【43ページ参照】と3つの企業会計から構成されています。

平成24年度の各会計の実質収支は、一般・土地取得・財産区・介護保険・後期高齢者医療・水道・下水道の7会計は黒字又は収支均衡で、国民健康保険・自動車・病院の3会計は赤字となっています。

歳入・歳出の「歳」とは、会計年度を示し、歳入とは一会計年度における一切の収入をいい、歳出とは、一会計年度における一切の支出をいいます。

事業の完了を翌年度に延期しなければならない場合などに、必要な財源を翌年度に繰り越すもの。

平成24年度各会計の決算額

(単位:千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引 (形式収支)		翌年度繰越財源 D	実質収支 C-D
	A	B	A-B	C		
一 般 会 計	120,285,342	118,683,841	1,601,501		165,869	1,435,632
特 別 会 計	国民健康保険	42,665,474	44,008,494	▲ 1,343,020	26,890	▲ 1,369,910
	土地取得	1,586,851	1,586,851	-		-
	自動車駐車場	96,786	520,025	▲ 423,239		▲ 423,239
	財産区	221,068	221,068	-		-
	介護保険	24,067,023	23,585,918	481,105		481,105
	後期高齢者医療	4,538,040	4,329,801	208,239		208,239
企 業 会 計	水道事業	7,032,737	6,468,281	564,456		564,456
	病院事業	6,251,010	6,295,758	▲ 44,748		▲ 2,746,627
	下水道事業	9,423,144	9,369,590	53,554		12,181

一般会計とは、税収入を収入の中心として行政の一般的支出を管理するものです。

特別会計とは、その事業の収支を単独で経理する必要がある場合(法で規定しているものを含む)一般会計と分離して単独の会計処理をしているものです。

※企業会計の実質収支の列は、当年度末利益剰余金です。

2. 枚方市の決算状況

公会計は、国や地方公共団体の会計で1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったかを明らかにすることを目的とし、これにより市の決算も1年間のすべての収入を歳入に、すべての支出を歳出に計上しなければなりません。しかし、一般の企業等の決算では長期の借入金が後年度の負債となり、建物等の財産が資産として表記されるのに対し、市の決算ではその年度の借入金はいくらで何に使ったのかということしか表されません。

この結果、損益計算書と貸借対照表による決算に慣れている一般の方には、財政状況を判断しづらいものとなっています。これらの企業の決算で用いられている資料については、第二部「普通会計及び連結財務書類について」で解説していきます。

(1) 普通会計

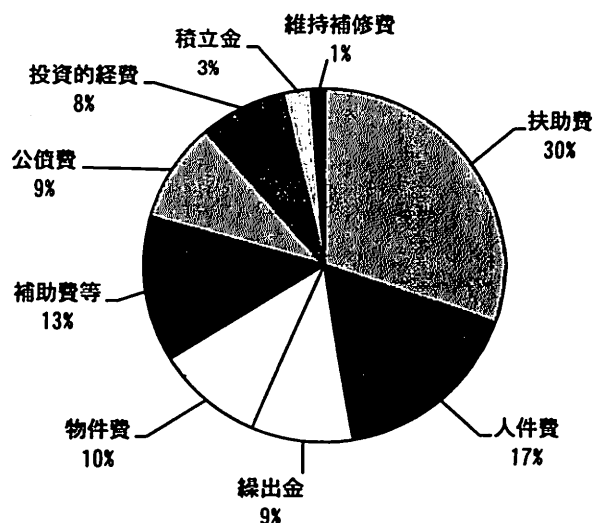
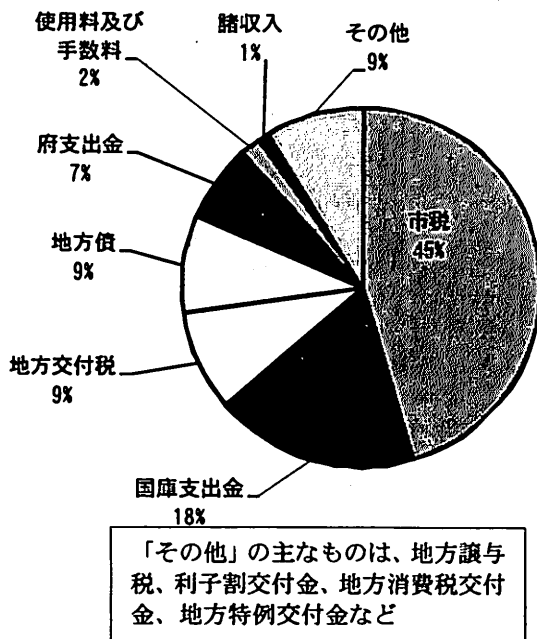
前ページで紹介した一般会計や各特別会計は、各自治体によって会計の設定が異なるため、各自治体間の比較が困難です。そこで、全自治体統一の基準に基づいた会計区分として設けられているのが普通会計です。

本市においては、一般会計、土地取得特別会計を合計し、重複分を控除する等の整理を行って普通会計を作成しています。

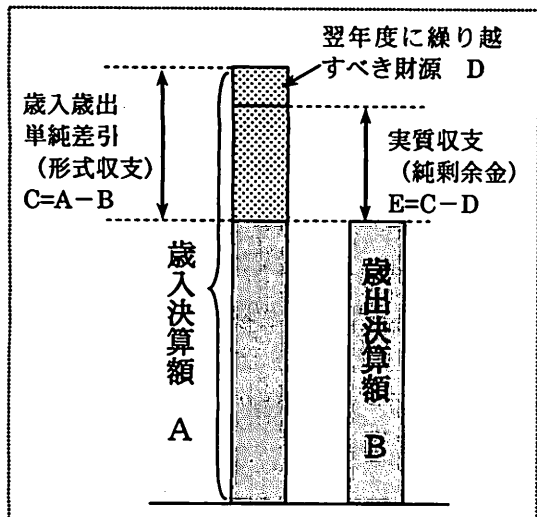
平成24年度普通会計決算の内訳

歳入決算額 120,152 百万円

歳出決算額 118,550 百万円



(2) 普通会計決算の推移



歳入決算額 (A) から歳出決算額 (B) を差し引いた額が、形式収支 (C) です。

この形式収支 (C) は、単純な歳入・歳出の差に過ぎず、翌年度へ繰り越すべき財源 (D) を含んでいる場合があります。

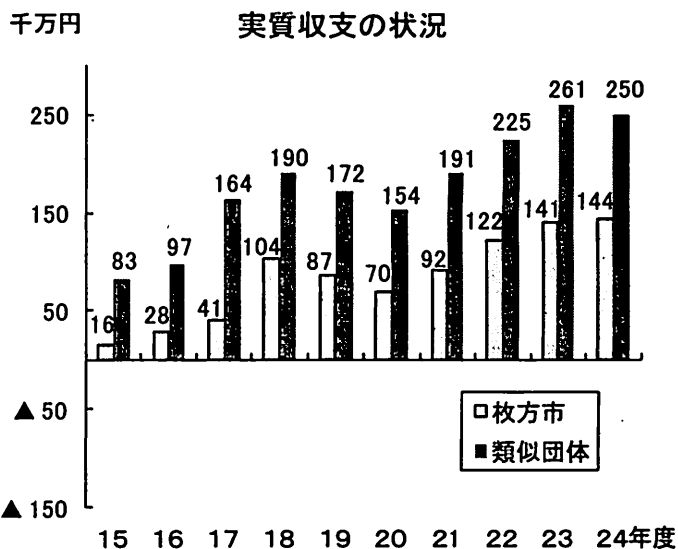
翌年度に繰り越すべき財源とは、年度内に事業を完了させることが不可能となった場合等に翌年度において使うお金なので、余っていても実質的には、黒字とは言えません。

そこで、これを控除して本来の黒字・赤字を判断しようとするのが実質収支 (E) です。こ

の収支は、純剰余金 (赤字の場合は不足額) ですから、実質収支に示される赤字・黒字は当該団体の財政運営の状況判断する重要なポイントとなります。

さらに、地方公共団体の一般財源の標準規模を示す標準財政規模に対する実質収支の割合を示す実質赤字比率については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律 (以下、「財政健全化法」という。)」で財政の健全性に関する健全化判断比率の一つでもあり、重要な指数となっています。【32 ページ参照】

また、数値が一定以上になると地方債の発行について、許可が必要になる等の制限が加えられることとなります。



普通会計決算の推移

(単位: 百万円)

区分	年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
歳入決算額 A		102,180	105,014	102,320	113,029	112,036	108,070	113,482	119,902	118,073	120,152
歳出決算額 B		101,819	104,632	101,805	111,635	110,888	106,987	112,058	118,364	115,730	118,550
形式収支 C(A-B)		361	382	515	1,394	1,148	1,083	1,424	1,538	2,343	1,602
翌年度へ繰り越すべき財源 D		204	106	106	352	280	380	506	317	931	167
実質収支 E(C-D)		157	276	409	1,042	868	703	918	1,221	1,412	1,435
単年度収支 F (E-前年度実質収支)		87	119	133	633	▲ 174	▲ 164	215	303	191	23
積立金 G		70	150	276	211	1,118	436	1,168	1,670	1,127	1,348
繰上償還金 H		160	0	0	0	449	438	0	484	500	365
積立金取崩額 I		0	0	0	75	86	99	0	303	0	5
実質単年度収支 (F+G+H-I)		317	269	409	769	1,307	611	1,383	2,154	1,818	1,731

(3) 平成24年度普通会計決算の特徴

平成24年度普通会計決算は、実質収支では14億3,500万円と11年連続の黒字を計上することができました。

主な内容としては、歳入では、年少扶養控除の廃止等により個人市民税が増収となったものの、法人市民税が円高による企業収益の悪化等により減収となり、また、固定資産税も3年に一度の土地・家屋の評価替えの影響により減収となったことにより、市税収入全体では対前年度比較11億9,200万円の減収となりました。しかし、地方交付税や臨時財政対策債が増加したこと等により、歳入総額では20億8,000万円の増加となりました。

歳出では、職員数の減少等により人件費が減少したものの、生活保護費や障害者自立支援費の増加により扶助費が増加したことにより、歳出総額では28億2,100万円の増加となりました。

また、「財政健全化法」に基づいて平成19年度決算から公表しなければならないこととなった、新たな財政健全化の指標となる「健全化判断比率」については、平成23年度に引き続き、国が定めた財政悪化の第一基準である「早期健全化基準」をいずれも下回るものとなっています。

今後、人口の減少や少子高齢化の進展等により市税収入が大きく回復することは期待できない一方で、扶助費の増加や老朽施設の維持・更新費用の増大が財政を圧迫してくるものと予測されます。

そのため、引き続き限られた財源でより効果的な施策を実施するため、計画的な財政運営に努めていく必要があります。

平成24年度普通会計決算の歳入・歳出における主な特徴は、次のとおりです。

〈1〉義務的経費の減少

義務的経費を昨年度と比べると、生活保護費や障害者自立支援費により扶助費が5億9,300万円増加し、臨時財政対策債に係る償還費用の増等により公債費が2億9,800万円の増加となりましたが、職員数の減少のほか、退職手当の減等により人件費が12億2,700万円の減となったため、総額で3億3,600万円の減少となっています。【義務的経費については18ページ参照】

〈2〉投資的経費の増加

第三中学校改築事業や牧野駅東地区周辺整備事業等が減少したものの、新消防本部建設用地整備事業や長尾駅前広場整備事業、伊加賀スポーツセンター整備事業等の増により総額で37億6,400万円の増加となっています。

〈3〉市税収入の減少と地方交付税等の増加

市税収入は、個人市民税が税制改正による年少扶養控除の廃止により6億8,000万円の増収となったものの、固定資産税が3年ごとの評価替え等により10億8,400万円の減収となったこと等により、市税収入全体では11億9,200万円の減収となりました。

また、地方交付税は7億4,900万円の増加、臨時財政対策債は7億7,800万円の増加となっています。

歳入の内訳と推移

(単位：百万円)

区分	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
市 税	54,515	54,400	54,237	55,999	60,815	60,019	56,991	55,934	55,730	54,538
地方交付税	9,044	8,232	7,870	7,801	6,076	5,528	6,986	10,476	10,235	10,984
使用料及び手数料	2,226	2,180	2,261	2,210	2,274	2,304	2,337	2,333	2,356	2,341
国庫支出金	12,409	13,184	13,427	12,897	14,673	14,622	23,673	21,224	22,300	21,683
府支出金	4,695	4,787	5,104	5,152	6,111	6,120	6,589	8,110	7,854	8,409
諸 収 入	474	529	1,065	623	2,268	795	1,232	1,370	1,108	1,136
地 方 債	9,277	10,518	7,106	10,456	9,529	8,490	7,087	9,215	8,092	10,395
そ の 他	9,540	11,184	11,250	17,891	10,290	10,192	8,587	11,240	10,398	10,666
歳入総額	102,180	105,014	102,320	113,029	112,036	108,070	113,482	119,902	118,073	120,152

性質別歳出の内訳と推移

(単位：百万円)

区分	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
義務的経費	60,437	60,584	60,749	58,846	60,855	59,410	59,863	66,725	67,752	67,416
人件費	27,674	27,467	27,450	25,356	26,293	24,567	23,242	22,940	21,800	20,573
扶助費	19,765	21,233	21,794	22,273	23,418	24,502	26,483	33,181	35,189	35,782
公債費	12,998	11,884	11,505	11,217	11,144	10,341	10,138	10,604	10,763	11,061
物件費	9,380	10,039	10,044	9,595	10,243	10,359	10,856	10,913	11,567	11,528
維持補修費	681	660	703	723	978	1,220	1,298	1,323	1,309	1,288
補助費等	11,471	10,892	10,229	10,260	10,561	10,423	17,094	10,893	16,067	15,756
繰出金	13,896	13,210	13,511	14,333	14,186	14,623	14,474	14,794	10,235	10,692
投資的経費	5,516	8,739	5,742	16,004	12,842	10,300	5,832	7,431	5,213	8,977
そ の 他	438	508	827	1,874	1,223	652	2,641	6,285	3,587	2,893
歳出総額	101,819	104,632	101,805	111,635	110,888	106,987	112,058	118,364	115,730	118,550

歳入の状況

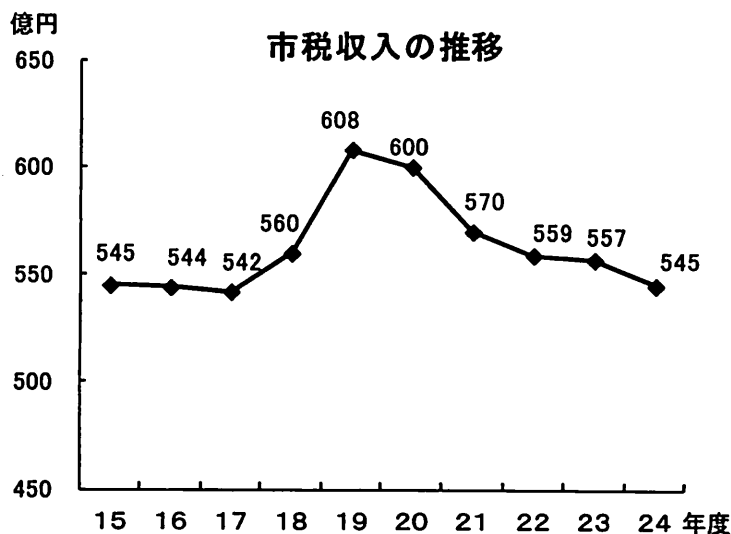
市は、どのような収入をもとに市民サービスを提供しているのでしょうか？

1. 平成24年度の状況

市がサービスを提供するために必要な経費は、市税や国・府の支出金、市債等の収入で賅っています。

○市税

市税収入は、歳入全体の約半分を占め、この動向が市の財政状況に大きな影響を及ぼします。平成24年度は、前年度に比べ11億9,200万円の減収（▲2.1%）となりました。市税については、8ページ以降で詳述しています。



○地方交付税等

普通交付税は総額106億7,000万円で、前年度に比べ7億1,900万円の増（7.2%）となりました。また、地方交付税の補てん措置として、平成13年度から特例措置された臨時財政対策債の発行額は73億400万円で、前年度に比べ7億7,800万円の増（11.9%）となりました。増加した主な理由としては、基準財政収入額では、評価替えによる固定資産税の減や児童手当及び子ども手当特例交付金が廃止となったこと、基準財政需要額では生活保護費や障害者自立支援給付費負担金の増等による社会福祉費の増などとなっています。

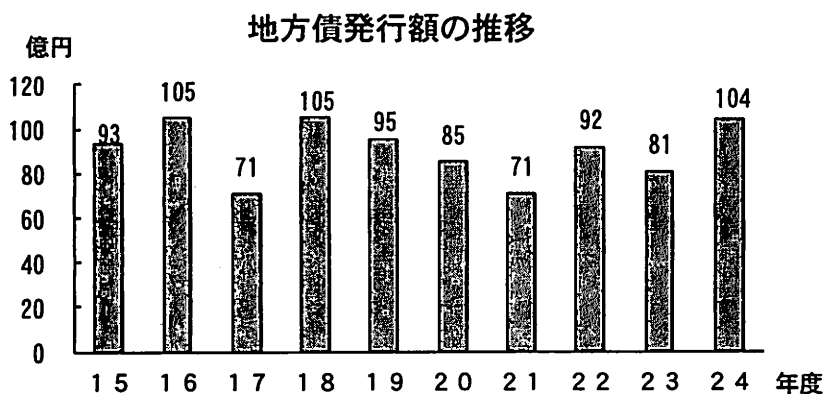
○国庫支出金

国庫支出金は、循環型社会形成補助金が4億4,000万円の増、障害者自立支援給付費負担金が3億5,300万円の増、社会資本整備総合交付金が3億200万円の増となったものの、子ども手当等負担金が13億6,200万円の減、安全・安心な学校づくり交付金が2億2,200万円の減となったこと等により、総額では6億1,700万円の減（▲2.8%）となりました。

○地方債（市債）

投資的事業に係る地方債の借入れは、粗大ごみ破碎処理施設建設事業や穂谷川清掃工場第2プラント解体関連事業等により、一般廃棄物処理事業債が7億5,500万円の増、また新消防本部建物用地整備事業に係る地方債が4億3,000万円の増となったことなどから総額では15億2,500万円の増となりました。

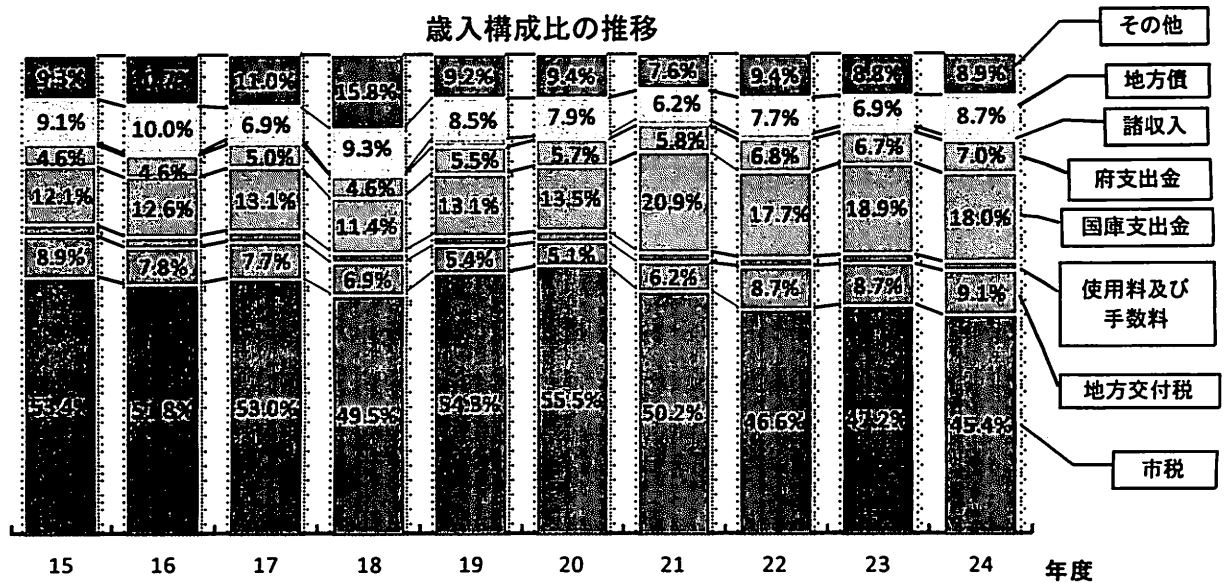
また、臨時財政対策債についても7億7,800万円の増となったことなどから、市債総額では23億300万円の増（28.5%）となりました。



○その他の財源

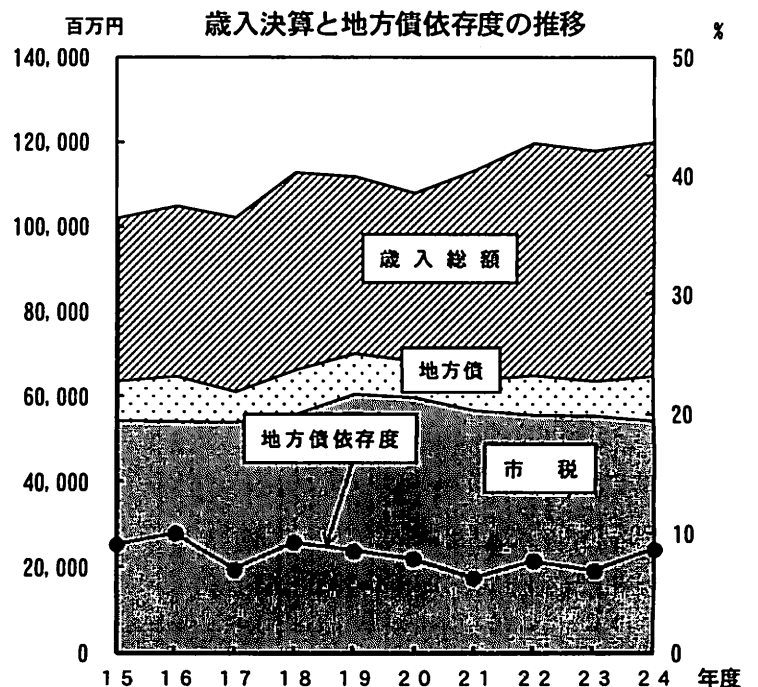
府支出金は、ふるさと雇用再生・緊急雇用創出基金事業費補助金が1億1,200万円の減、歴史・文化的まち並み再生交付金が1億2,600万円の減となったものの、安心子ども基金特別対策事業補助金が3億8,100万円の増、子ども手当等負担金が1億9,800万円の増、障害者自立支援給付費負担金が1億5,800万円の増等により、府支出金全体では5億5,500万円の増（7.1%）となりました。また、財産収入では元北牧野小学校跡地の売払収入があったことなどから、財産売払収入総額は6億4,200万円の増となり、財産収入全体では6億3,600万円の増（362.9%）となりました。

2. 歳入の構成比



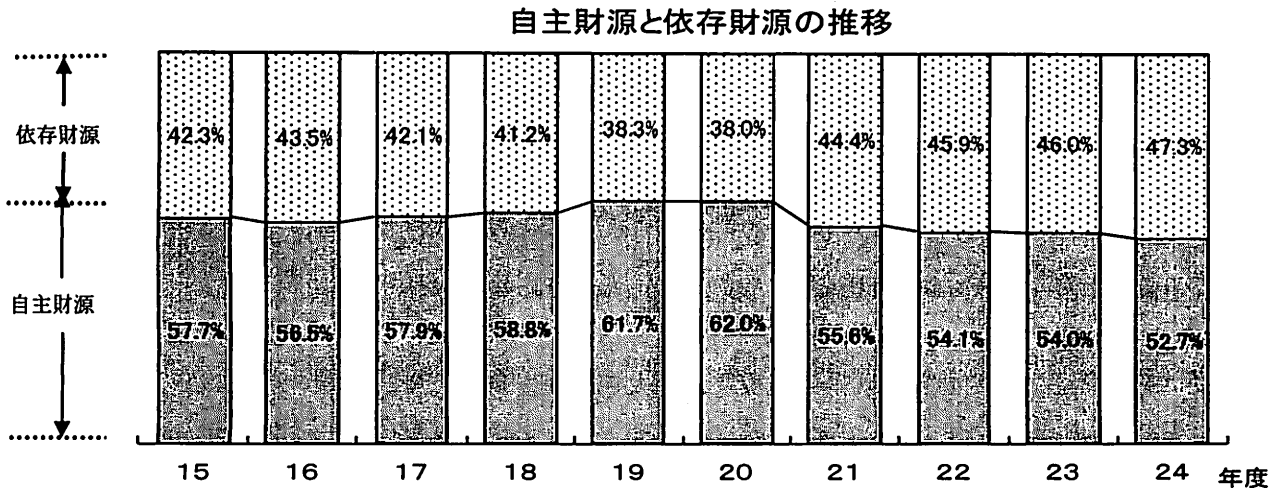
市税収入額は、経済状況と国の政策に大きく左右されます。また、地方債の借入れは、一般的に投資的事業【15ページ参照】の影響を大きく受けます。投資的経費が多い年度は借入額が多くなり、反対に投資的経費が少ない年度は、借入額が少なくなります。

歳入総額のうち借金に頼る割合（地方債依存度）は、平成13年度以降は、地方交付税の補てん措置である臨時財政対策債の発行が増加したことなどから、上昇傾向にありました。平成19年度以降については地方債発行の抑制により下降傾向にありましたが、平成22年度は臨時財政対策債の発行が大幅に増加したことなどから上昇し、平成23年度は一旦下降したものの、平成24年度は臨時財政対策債の増加や、投資的事業に係る地方債の増加により上昇しています。



3. 市税収入の重要性

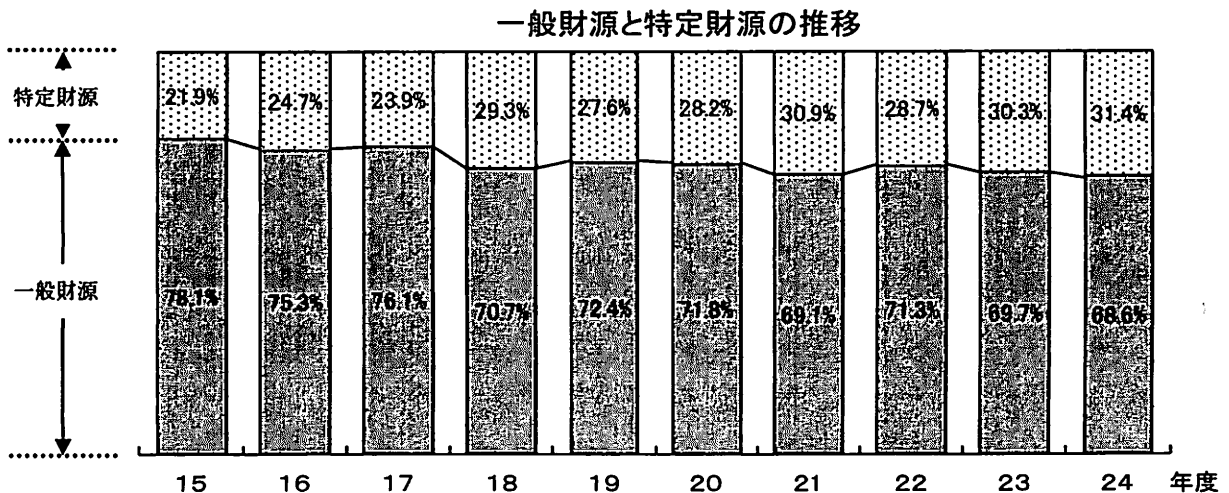
国・府支出金、地方譲与税や地方交付税等の収入は、国・府の基準により交付されるもので、市が自主的に収入できるものではありませんので「依存財源」と言います。一方、市税や使用料・手数料等の収入を「自主財源」と言います。自主財源の割合が大きいほど財政運営の自主性を確保できることになります。



また、収入には、特定の目的のためにしか使えない「特定財源」と、どのような目的にも自由に使える「一般財源」とがあります。

特定財源のうち代表的なものは、国・府支出金です。例えば、生活保護費や障害者福祉に対する国・府の負担金を他の事業に使うことはできません。

これに対し、市税や地方交付税、地方消費税交付金等の一般財源は、自由に使うことができるため、これらの収入が多いほど、市が独自の施策を展開する余地が広がり、より多くの行政需要に柔軟に対応していくことができます。



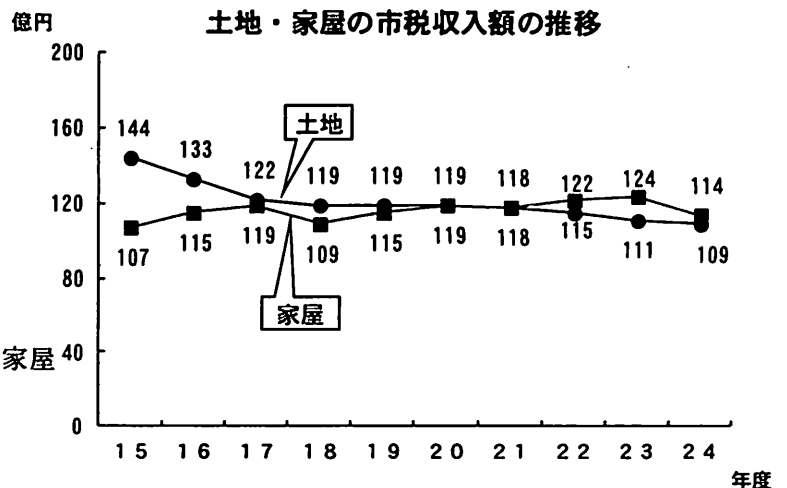
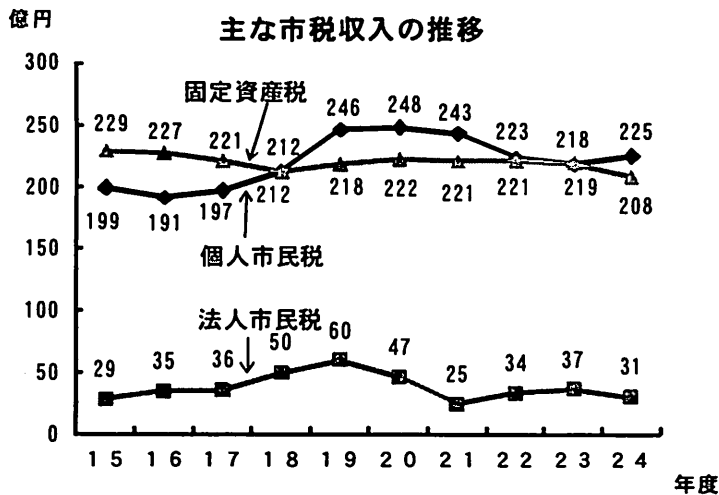
市税は、一般財源の約半分を占めるうえ、自主財源の大半を占めています。市税収入額の大小は、財政規模に大きな影響を及ぼすばかりでなく、弾力的で健全な財政運営を安定的に行っていくかどうかの鍵を握っています。

4. 市税収入の状況

本市の市税収入は、平成9年度をピークに、景気の低迷と国の恒久的減税の実施により、平成17年度までは減少し続けていましたが、平成18年度からは増加に転じ、平成19年度においては、前年度比較で48億1,500万円の増(8.6%)となり、2年連続の増収となりました。しかし、サブプライムローン問題の影響による景気後退や雇用情勢の悪化等のため平成20年度から再び減少傾向に転じ、平成24年度では対前年度比較で11億9,200万円の減(▲2.1%)となりました。

その内訳では、まず市民税が1億2,200万円の増(0.5%)となりました。これは法人市民税が円高による企業収益の悪化等により5億5,800万円の減(▲15.1%)となったものの、個人市民税が税制改正による年少扶養控除の廃止等により6億8,000万円の増収(3.1%)となったことによるものです。固定資産税においては、3年ごとの評価替えの影響により10億8,400万円の減(▲4.9%)となりました。

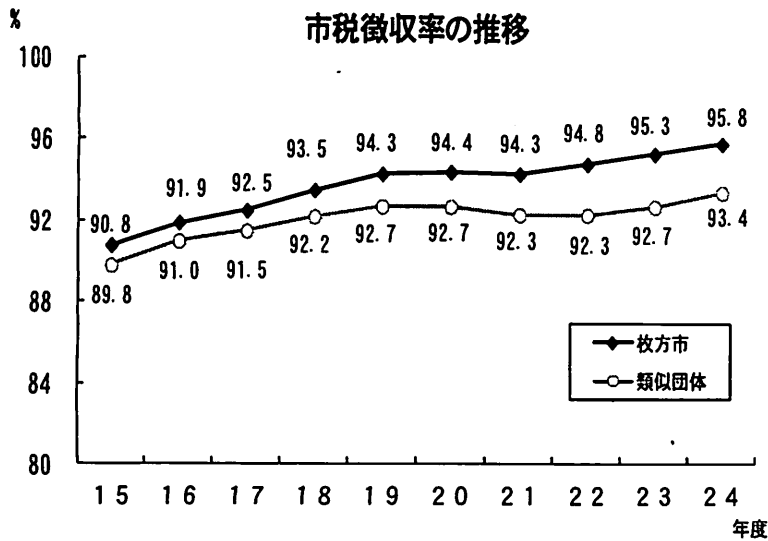
今後の市税収入を中・長期的にみると、人口減少時代の到来や、少子高齢化の進展による労働者人口の減少により、市税収入が大きく回復することは期待できない状況です。



注) 固定資産税及び都市計画税の土地・家屋それぞれの合計を表しています。

5. 市税徴収率の状況

本市の市税徴収率は、組織体制の整備や、管理職員による口座振替促進事業の実施等により、平成13年度以降、改善してきています。

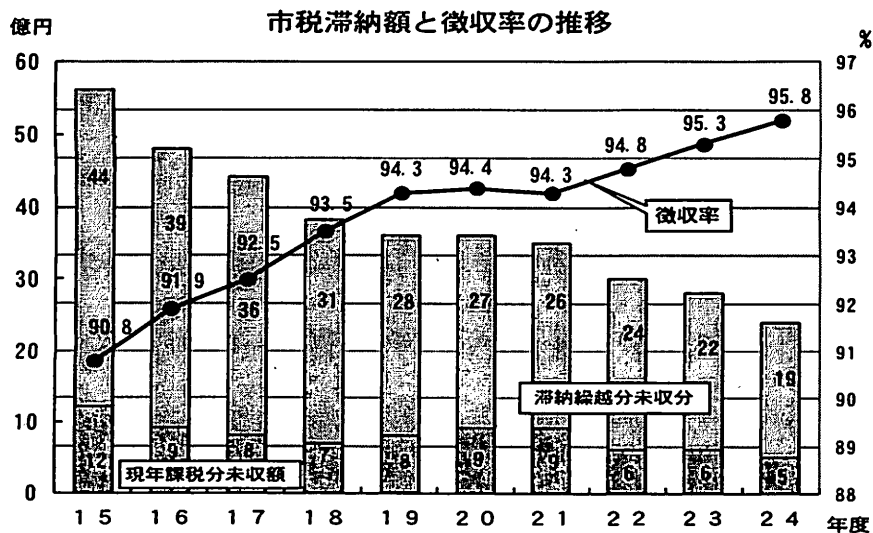


現年課税分の徴収率は、平成3年度以降、継続して97%以上を推移し、平成24年度では99.1%となりました。滞納繰越分については、平成11年度の16.1%を底に、平成24年度においては24.4%となり、市税全体の徴収率は95.8%となりました。

今後も市税の徴収率向上に努めるとともに、徴収の困難な滞納市税の発生を抑える取組みが必要です。

6. 市税滞納額の状況

市税の滞納額は、経済状況を反映して年々増加し、ピークの平成12年度には10年前（平成2年度）のおよそ2.8倍、金額にして71億円にも達しました。そのため滞納を発生させないよう現年課税分の徴収に力を入れ、平成17年度からはコンビニ収納事業をスタートするなど、納税しやすい体制づくりに努めました。さらに平成22年度からは特別債権回収チームを組織し、市税だけでなく、他債権の一括徴収等効率的な徴収業務を行っています。また、自動車・バイクのタイヤロックを執行し、動産及び不動産のインターネット公売に取り組み等の滞納整理の強化を行った結果、滞納額は平成13年度から12年連続で減少しています。



歳出の状況

納めていただいた税金をはじめ、市が収入したお金は、何に使われたのでしょうか？

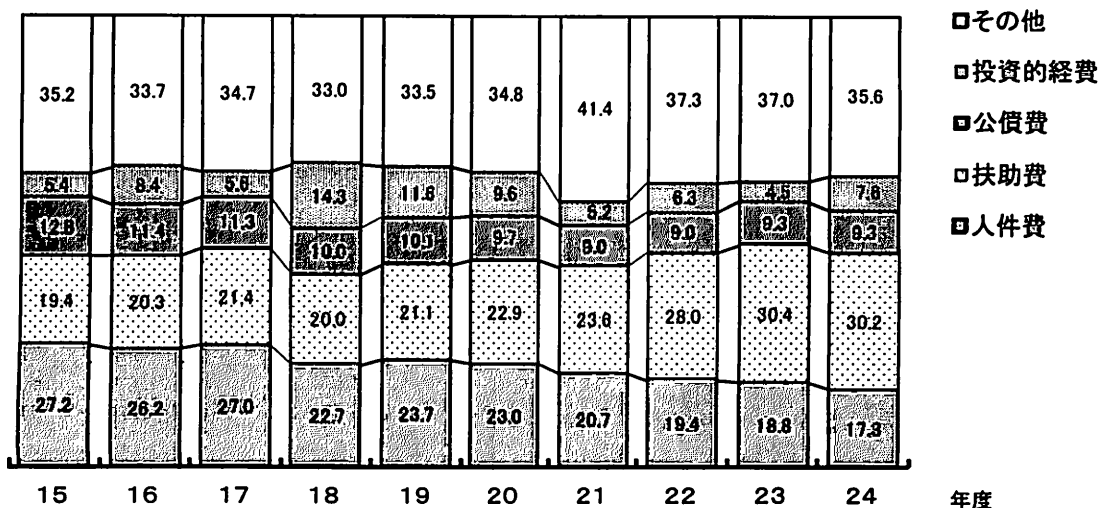
歳入の増加が見込めない中においては、歳出を抑制して収支の均衡を図り、効率的な行政運営を行っていかねばなりません。そのため、人件費を中心に市役所内部の経費を削減して、増加する扶助費を賄う等、お金の使い道を変え、またお金の使い方を工夫して、サービス水準の維持に努めています。

1. 性質別分類から見た歳出の推移

性質別分類とは、歳出を経済的性質によって、人件費、扶助費、公債費、投資的経費等に分類したものです。

人件費……職員等に対し労働の対価、報酬として支払われる経費
 扶助費……障害者福祉や生活保護など社会保障制度に基づき支出する経費
 公債費……市が借り入れた借金（地方債）の元金及び利子の償還費
 投資的経費…教育施設・道路・公園など公共施設の新増設等に要する経費
 繰出金……一般会計と特別会計や特別会計相互間において支出される経費

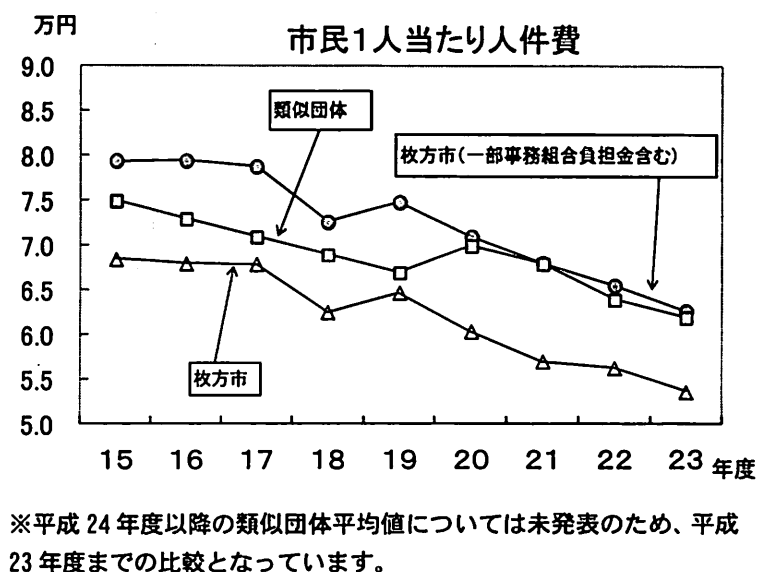
性質別歳出構成比の推移(%)



(1) 人件費

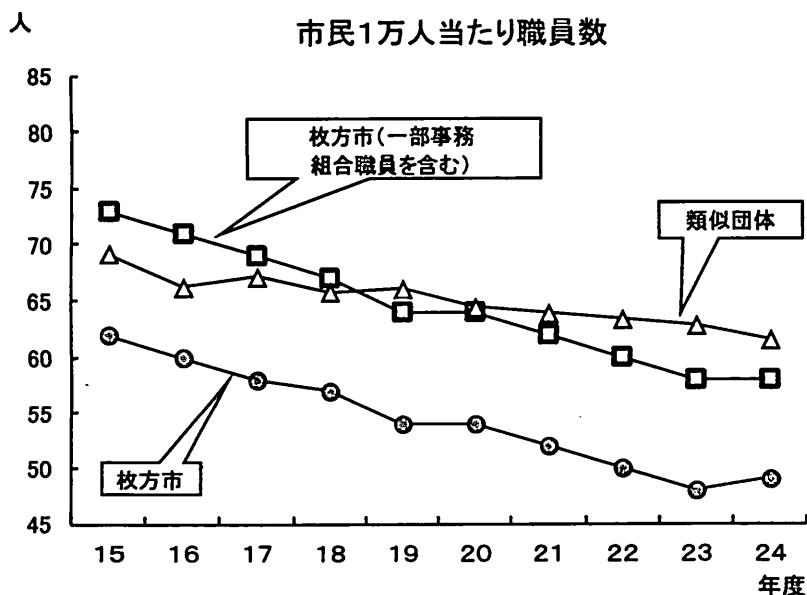
本市の人件費は、平成10年度をピークに減少傾向にあり、市民1人あたりの人件費は類似団体の平均を下回っています。一方、一部事務組合負担金を含めた人件費については、類似団体の平均とほぼ同水準となっています。

なお、平成19年度については、団塊世代の退職に伴う退職手当の増加により、人件費が増加しています。

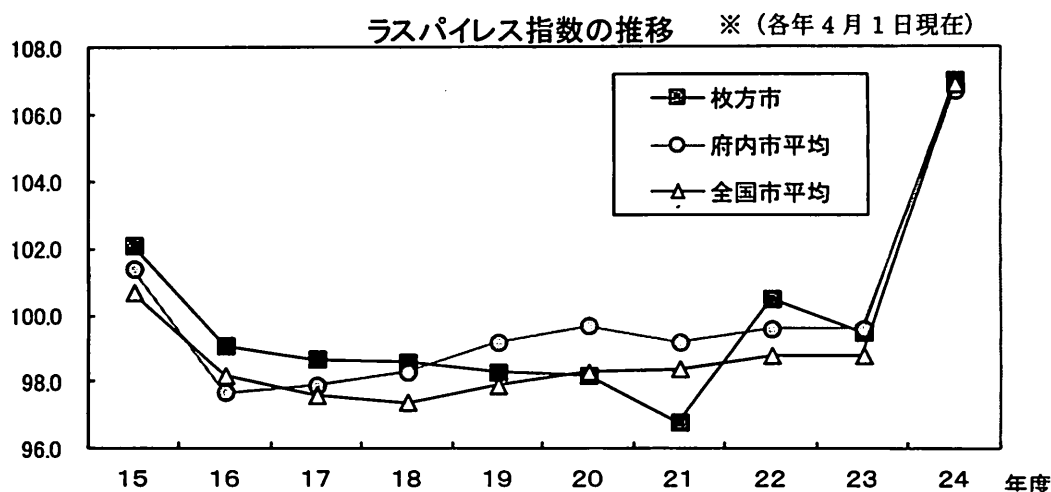


職員数については、財政再建緊急対応策で普通会計の職員数を平成8年度から平成14年度までの間に258人削減する目標を設定し、これを達成しました。

引き続き、第2次行政改革推進実施計画により、平成14年度から平成23年度までに400人を削減する目標を立てていましたが、新たに平成18年3月に策定した構造改革アクションプラン（平成20年10月改定）において、平成16年4月1日を基準として平成25年4月1日までに、全会計で正職員770人程度を削減する目標を設定し、職員数の適正化に取り組んできました。平成25年4月1日での削減数は708人となりましたが、計画策定時に想定していなかった中核市移行や新病院開院など新たな体制に対応するため70人増員したことによるもので、適正化は計画どおりに達成できました。



給与水準を学歴別・経験年数別に国の給料と比較した本市の平成 24 年度のラスパイレス指数は、国家公務員の時限的な（2 年間）給与改定特例法による措置の影響により、前年度比 7.5 ポイント増の 107.0 となりました。また、退職手当についても団塊世代退職のピークを越え、減少傾向にあります。今後、一定数の退職者が見込まれるため、基金の活用等により、財政負担を平準化し、財政運営の安定を図る必要があります。



ラスパイレス指数の推移

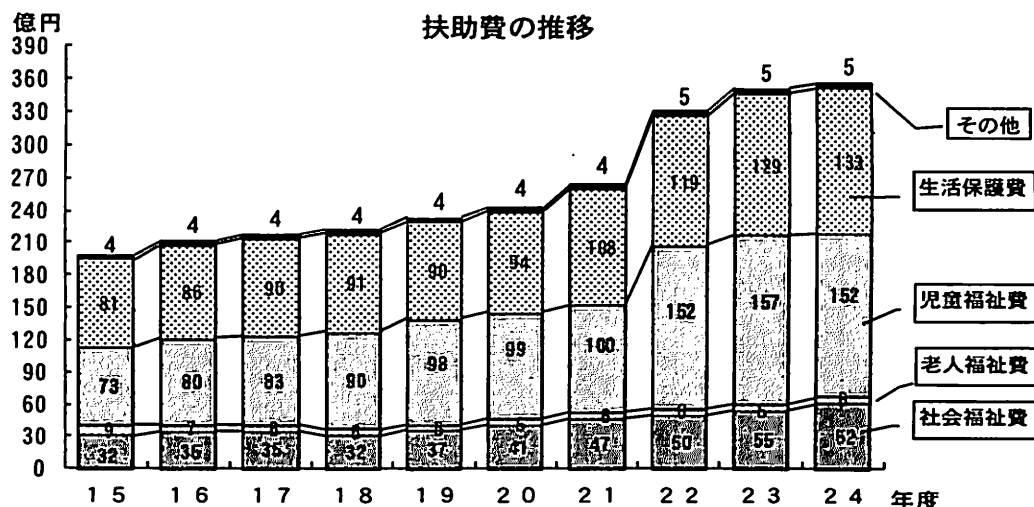
区分	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
枚方市	102.1	99.1	98.7	98.6	98.3	98.2	96.8	100.5	99.5	107.0 (98.9)
府内市平均	101.4	97.7	97.9	98.3	99.2	99.7	99.2	99.6	99.6	106.7 (98.6)
全国市平均	100.7	98.2	97.6	97.4	97.9	98.3	98.4	98.8	98.8	106.9 (98.8)

※平成 24 年度の（ ）の数値については、国家公務員の時限的な（2 年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の参考値です。

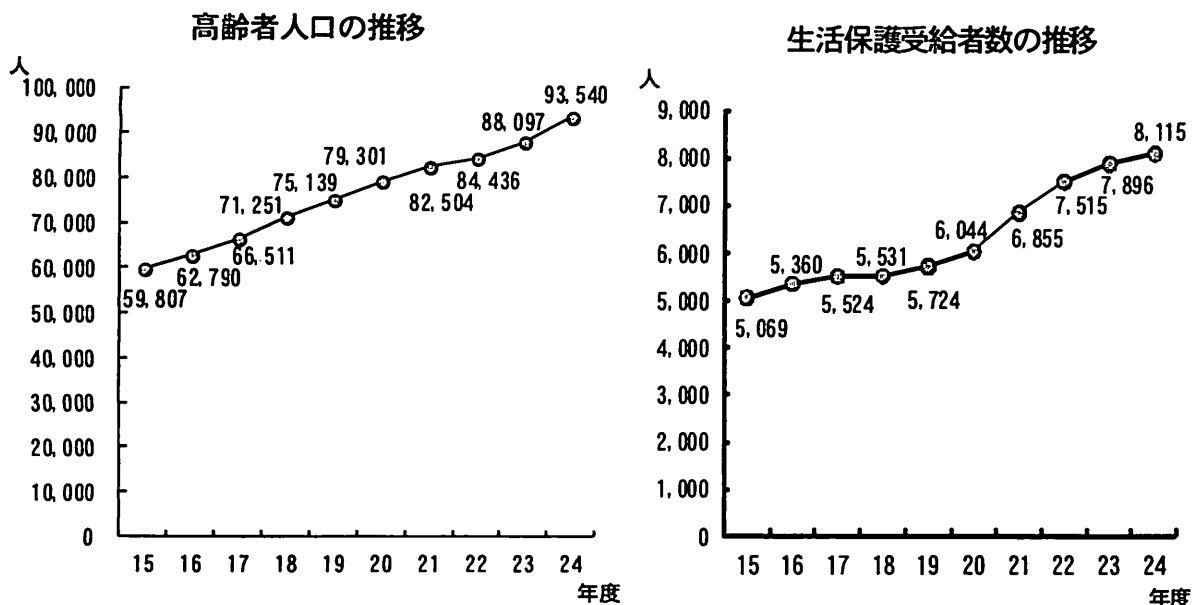
(2) 扶助費

扶助費は、生活保護法、児童福祉法、障害者自立支援法等に基づく社会保障制度の一環として、対象者にサービスを提供するための費用です。

右肩上がり伸びていた扶助費は、平成 12 年度には介護保険制度の開始に伴い特別会計を設置したため、いったん減少しました。しかし、平成 13 年度からは経済状況の低迷等により、再び増加に転じています。



目的別では、児童福祉費は子ども手当の制度変更等により減少し、老人福祉費はほぼ横ばいとなっています。一方、社会福祉費は障害者施策の報酬改定や児童福祉法の改正等により増加し、生活保護費についても、昨今の経済状況の低迷に伴う生活保護受給者数の増等により増加しており、扶助費全体では、前年度に引き続き増加しています。



(3) 公債費

公債費は、市の借金の返済金です。昭和 50 年代に建設した義務教育施設の償還を順次終えていることや高利率の地方債の償還が減少したことなどにより、平成 13 年度をピークに、減少傾向にありましたが、臨時財政対策債の増等により、平成 22 年度以降、公債費は増加傾向にあります。また、借入額については、平成 12 年度以降、増加傾向にありますが、後年度の財政負担が過重とならないよう今後も地方債の発行は、慎重に行っていく必要があります。

【25ページ参照】

(4) 投資的経費

投資的事業は、事業実施年度に多額な費用を必要とするだけでなく、後年度における地方債（借金）の償還と新たな施設維持管理経費を発生させます。

投資的事業については、地方債の償還費用やランニングコスト等、将来負担を見据えたうえで、計画的に実施していく必要があります。

(5) 繰出金等

繰出金等には、各特別会計や企業会計で事業を行うにあたり一般会計が負担すべき経費のほか、各会計の赤字補てんを目的としているものがあります。主な増減としては、国民健康保険特別会計に対するものが3,600万円の減、牧野駅東地区再開発特別会計に対するものが2,300万円の減、下水道事業会計に対するものが2億7,200万円の減、自動車駐車場特別会計に対するものが400万円の減となりました。一方、給付費の伸びにより、後期高齢者医療特別会計に対するものが3億6,300万円の増、介護保険特別会計に対するものが1億5,700万円の増となりました。

今後も引き続き、各特別会計・企業会計に対する繰出金等の適正化を進めていきます。

(6) 一部事務組合等への負担金

本市の消防行政は、本市と寝屋川市とで一部事務組合である「枚方寝屋川消防組合」を構成し、運営しています。また、淀川左岸水防事務組合、北河内4市リサイクル施設組合、後期高齢者医療広域連合等にも加入しています。下表は、本市がそれらの組合に対して支出している負担金の性質別内訳とその構成比の推移を表しており、負担金の約8割が人件費となっています。

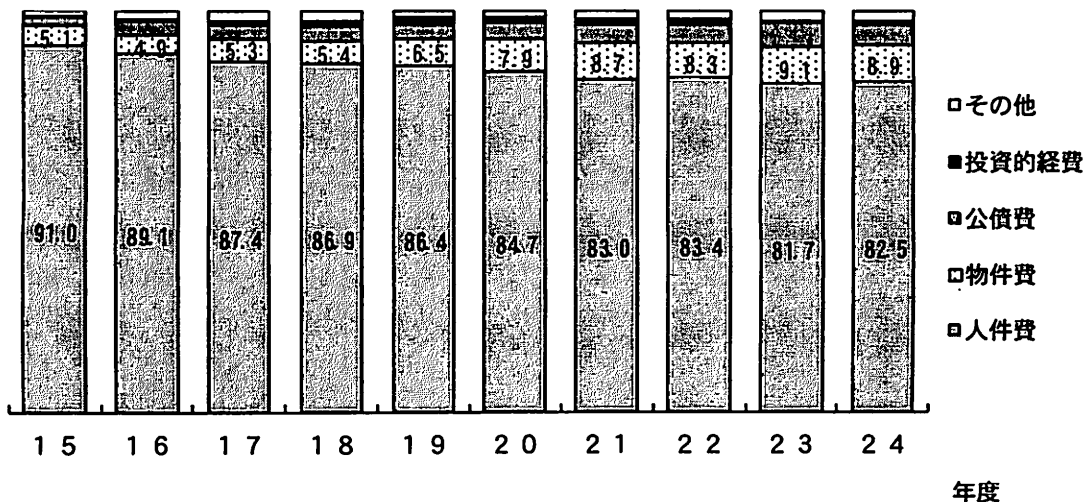
最も負担金の額が大きい消防組合でも職員数や給与の削減を行い、人件費総額は減少しています。今後も消防力を低下させることなく、経費の節減に努めていく必要があります。

一部事務組合等負担金の性質別内訳

(単位:百万円)

区分	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
義務的経費	4,751	4,566	4,240	4,262	4,470	4,259	3,964	4,271	3,955	3,811
人件費	4,631	4,401	4,080	4,103	4,300	4,065	3,752	4,047	3,695	3,593
公債費	120	165	160	159	170	194	212	224	260	218
物件費	257	241	245	253	321	381	394	405	413	387
投資的経費	17	29	57	71	91	69	67	60	36	49
その他	62	104	124	133	95	93	93	119	120	110
歳出合計	5,087	4,940	4,666	4,719	4,977	4,802	4,518	4,855	4,524	4,357

性質別歳出構成比の推移 (%)



〔枚方市、寝屋川市の消防組合負担額と負担割合について〕

下の表は本市と寝屋川市の負担額と負担割合の推移を表したもので、本市の負担割合は平成11年以降増加傾向にありましたが、ここ数年はほぼ横ばいとなっています。

消防組合負担金の推移

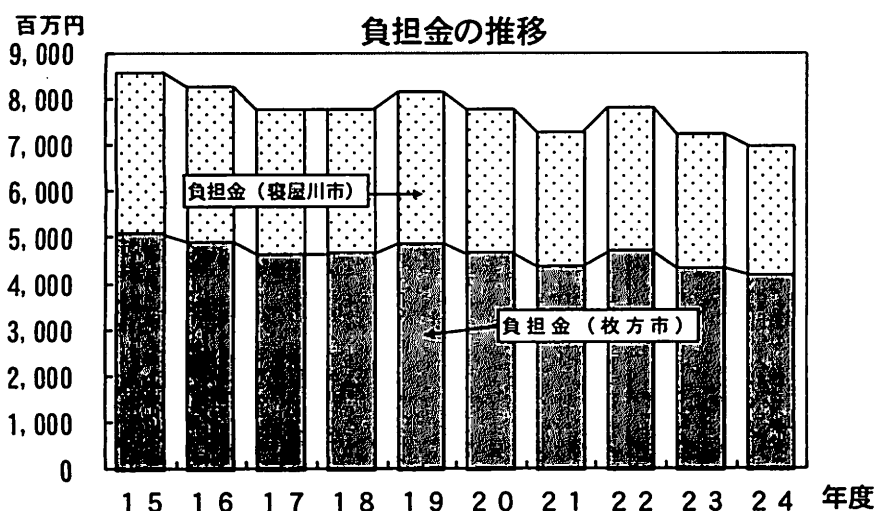
(単位:千円、%)

区分	年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
枚方市	金額 A	5,071,063	4,885,360	4,632,580	4,650,052	4,861,525	4,645,716	4,357,093	4,684,343	4,329,985	4,184,493
	負担割合(%)	59.1	59.3	59.7	59.9	59.8	59.7	59.8	59.8	59.9	59.9
寝屋川市	金額 B	3,506,216	3,351,071	3,123,182	3,108,051	3,266,315	3,100,129	2,905,738	3,111,053	2,879,149	2,785,771
	負担割合(%)	40.9	40.7	40.3	40.1	40.2	40.3	40.2	40.2	40.1	40.1
負担金総額 A+B		8,577,279	8,236,431	7,755,762	7,758,103	8,127,840	7,745,845	7,262,831	7,795,396	7,209,134	6,970,264

構成両市における人口・世帯数の推移

区分	年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
枚方市	人口	403,017	403,815	404,448	403,907	404,760	405,758	406,201	407,274	407,124	406,885
	世帯	153,151	154,996	156,952	158,406	161,052	163,191	165,219	167,386	168,778	170,245
寝屋川市	人口	248,513	247,114	245,332	243,122	241,784	240,831	240,515	240,367	239,497	240,131
	世帯	99,139	99,737	100,234	100,397	101,110	101,923	102,907	103,893	104,283	105,445
合計	人口	651,530	650,929	649,780	647,029	646,544	646,589	646,716	647,641	646,621	647,016
	世帯	252,290	254,733	257,186	258,803	262,162	265,114	268,126	271,279	273,061	275,690

※数値は当該年度の前年度9月末日時点の住民基本台帳における人口、世帯数です。



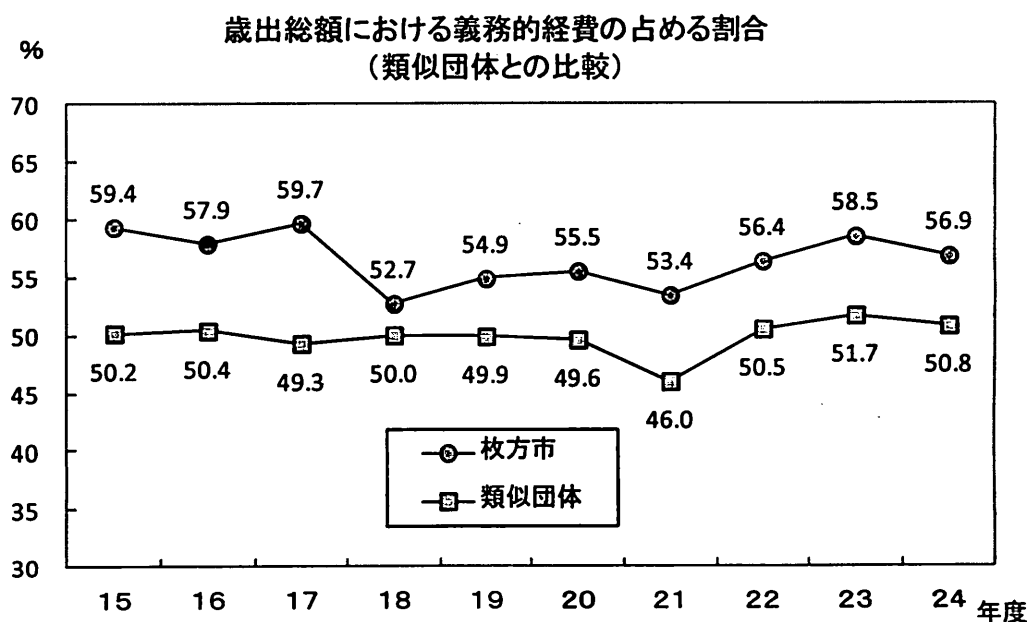
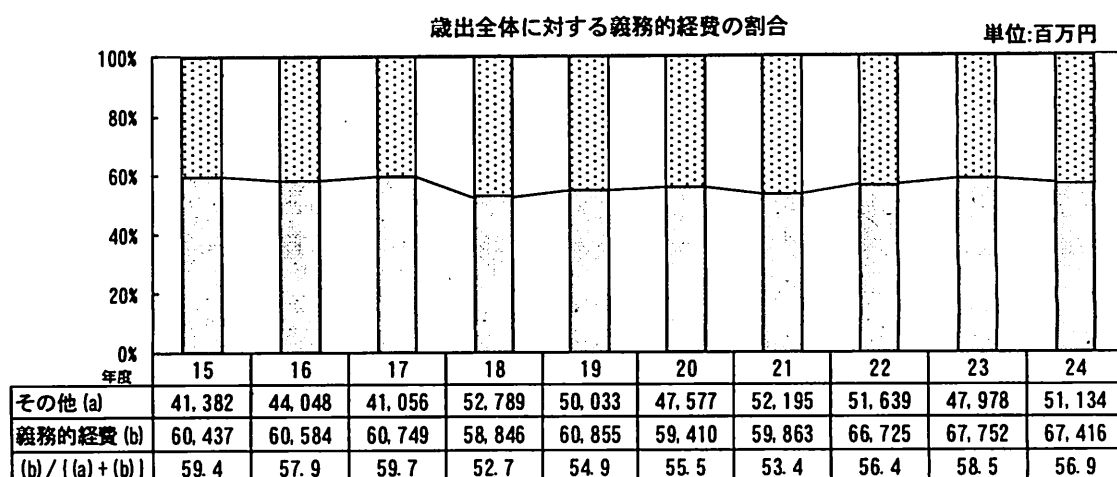
負担金割合の改正について

項目	年度	平成10年度 (旧割合)	平成11年度 (経過措置)	平成12年度 (経過措置)	平成13年度 (新割合)
人口割		30/100	33.5/100	37/100	40/100
世帯割		30/100	33.5/100	37/100	40/100
均等割		40/100	33/100	26/100	20/100

(7) 義務的経費

人件費・扶助費・公債費は、市の行政活動を行う上で義務的に発生する経費であることから義務的経費と呼ばれています。義務的経費の割合が高くなると投資的経費等に振り向ける財源が少なくなるなど、財政運営における裁量の余地が小さくなってきます。こうした状態を「硬直化」と呼んでいます。平成24年度決算では、平成23年度決算と比べると、扶助費及び公債費が増加する一方で人件費が減少したため、義務的経費全体では3億3,600万円減少しています。

また、平成24年度の本市の義務的経費の歳出総額に占める割合を、類似団体と比べてみると、本市の割合の方が高くなっています。



2. 性質別分類から見た増減理由

性質別歳出の増減 (千円)

区分	23	24	増減額
人件費	21,800,054	20,573,358	▲ 1,226,696
扶助費	35,188,595	35,781,773	593,178
公債費	10,762,981	11,060,874	297,893
投資的経費	5,213,509	8,977,060	3,763,551
物件費	11,566,803	11,527,901	▲ 38,902
維持補修費	1,308,587	1,288,183	▲ 20,404
補助費等	16,066,756	15,756,544	▲ 310,212
繰出金	10,234,887	10,691,920	457,033
その他	3,587,545	2,892,728	▲ 694,817
歳出総額	115,729,717	118,550,341	2,820,624

平成 24 年度歳出決算額は、平成 23 年度に比べて 28 億 2,100 万円増加し、1,186 億円となっています。性質別から見た主な増減要因は、次のとおりです。

性質別分類	
人件費	職員数が減少したほか、正職員の退職者数が減少したことなどから退職手当が 4 億 4,900 万円 (▲17.8%) の減となり、人件費全体で 12 億 2,700 万円 (▲5.6%) の減となりました。
扶助費	子ども手当法等の施行経費が 10 億 800 万円 (▲12.2%) の減となった一方、経済状況の低迷等による生活保護受給者の増加 (7,896 人→8,115 人：年度末受給件数) 等により生活保護費が 3 億 7,000 万円 (2.9%) の増となったほか、障害者自立支援費が 7 億 7,800 万円 (18.5%) の増となったことなどから、総額では 5 億 9,300 万円 (1.7%) の増となりました。
公債費	府貸付金の元利償還額が 2 億 4,000 万円の減、一般単独事業債の元利償還金が 8,800 万円の減となったものの、臨時財政対策債の元利償還金が 5 億 5,200 万円の増となったほか、教育・福祉施設等整備事業債の元利償還金が 1 億 400 万円の増となり、公債費全体で 2 億 9,800 万円 (2.8%) の増となりました。
投資的経費	新消防本部建設用地整備事業で 12 億 4,100 万円の増、破碎処理施設建設事業で 9 億 5,800 万円の増、長尾駅前広場整備事業で 8 億 1,100 万円の増、私立保育所等施設整備事業補助金で 6 億 5,500 万円の増、伊加賀スポーツセンター整備事業で 3 億 9,500 万円の増、第三中学校改築事業で 12 億 300 万円の減等により、投資的経費総額では 37 億 6,400 万円 (72.2%) の増となりました。

物件費	ごみ処理工場経費が1億6,200万円増となりましたが、電子計算機器賃借料が1億2,900万円の減、防災備蓄倉庫管理経費が4,900万円の減等により、総額で3,900万円(▲0.3%)の減となりました。
補助費等・繰出金	補助費等は、下水道事業会計への補助金・負担金が2億7,200万円の減、消防組合負担金が1億4,500万円の減、税過誤納還付金が1億8,300万円の増等により、補助費等全体で3億1,000万円(▲1.9%)の減となりました。繰出金は、国民健康保険特別会計への繰出金が3,600万円の減、牧野駅東地区再開発特別会計への繰出金が2,300万円の減、後期高齢者医療特別会計への繰出金が3億6,300万円の増、介護保険特別会計への繰出金が1億5,700万円の増となったことなどから、繰出金総額では4億5,700万円(4.5%)の増となりました。
その他の経費	積立金は、減債基金や施設保全整備基金への積立金が増加したものの、新庁舎及び総合文化施設整備事業基金の積立金が減少したこと等により、前年度と比べ7億5,900万円(▲21.3%)の減となりました。

3. 目的別分類から見た歳出の推移

目的別分類とは、歳出を行政目的に応じて区分したものです。

目的別分類

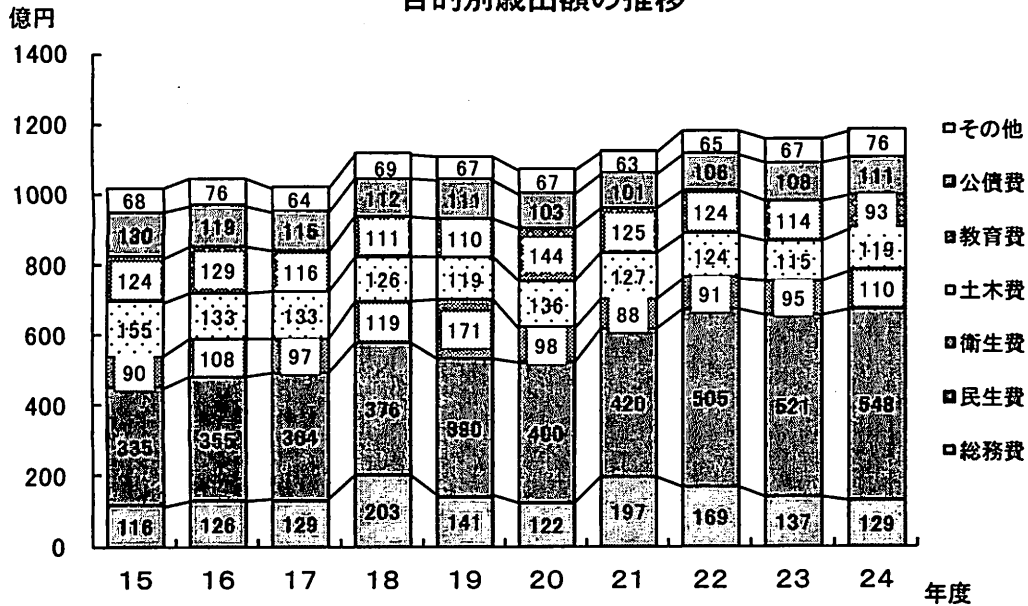
議会費	議会運営に係る経費
総務費	庁舎管理、広報、戸籍・住民票、税徴収、選挙、監査などの経費
民生費	障害者・高齢者・児童福祉、生活保護など社会福祉の経費
衛生費	市民の健康保持などの保健衛生やごみ処理など清掃に係る経費
労働費	労働行政に係る経費
農林水産業費	農業、林業、畜産業などに係る経費
商工費	商業、工業、観光業に係る経費
土木費	都市計画、道路・橋りょう・河川、公園、区画整理などに係る経費
消防費	消防、防災に係る経費
教育費	学校教育やスポーツ、図書館など社会教育に係る経費
公債費	市が借り入れた地方債の元金及び利子の償還費並びに一時借入金に対する利払い費

目的別歳出の内訳と推移

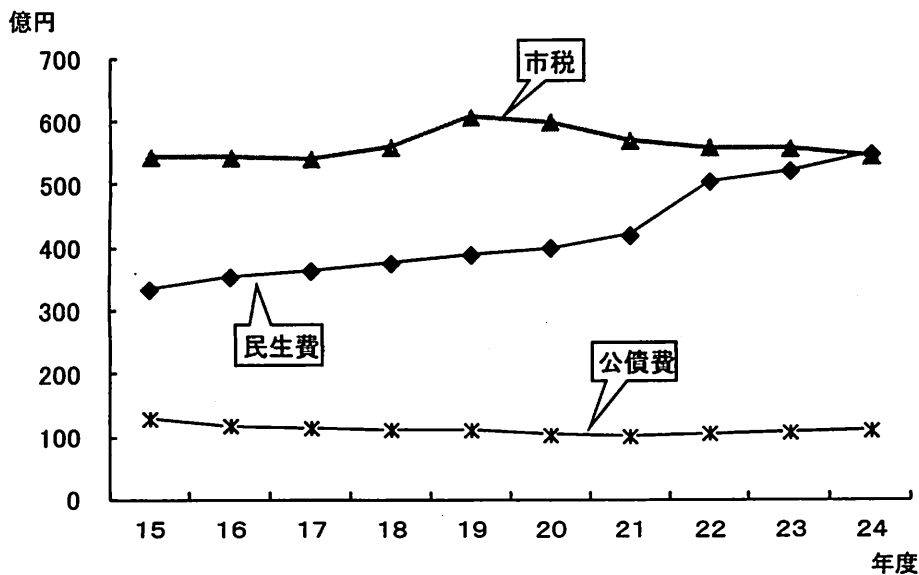
(単位：百万円)

区分	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
総務費	11,631	12,633	12,849	20,328	14,083	12,184	19,661	16,865	13,722	12,851
民生費	33,461	35,480	36,431	37,618	38,959	40,043	42,003	50,453	52,137	54,822
衛生費	8,971	10,809	9,736	11,924	17,124	9,818	8,746	9,063	9,515	10,987
土木費	15,531	13,287	13,297	12,558	11,893	13,567	12,690	12,414	11,537	11,908
教育費	12,395	12,914	11,561	11,053	11,002	14,431	12,530	12,418	11,386	9,299
公債費	12,998	11,886	11,505	11,218	11,144	10,341	10,138	10,605	10,763	11,061
その他	6,832	7,623	6,426	6,936	6,683	6,603	6,290	6,546	6,670	7,622
歳出総額	101,819	104,632	101,805	111,635	110,888	106,987	112,058	118,364	115,730	118,550

目的別歳出額の推移



市税と民生費・公債費の推移



4. 目的別分類から見た増減理由

区分	年度	23	24	増減額
総務費		13,721,554	12,851,321	▲ 870,233
民生費		52,136,662	54,822,183	2,685,521
衛生費		9,515,283	10,987,275	1,471,992
土木費		11,537,300	11,907,802	370,502
教育費		11,385,896	9,299,158	▲ 2,086,738
公債費		10,762,981	11,060,874	297,893
その他		6,670,041	7,621,728	951,687
歳出総額		115,729,717	118,550,341	2,820,624

目的別から見た主な増減理由は次のとおりです。

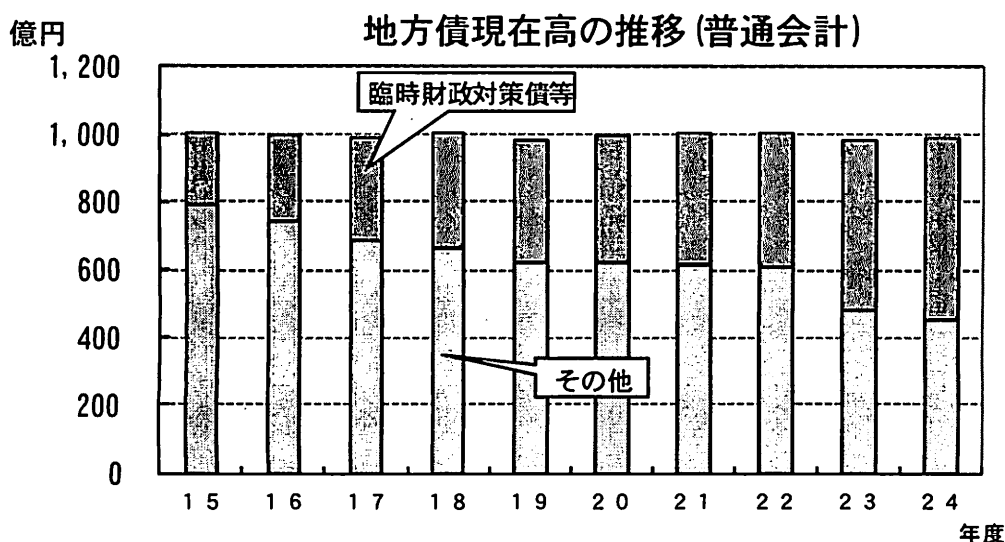
目的別分類	
総務費	施設保全整備基金積立金が5億2,800万円の増、減債基金積立金が4億9,800万円の増、サブリ村野整備事業経費が2億7,500万円の増となりましたが、新庁舎及び総合文化施設整備事業基金積立金が20億円の減、人件費が5億3,800万円の減等により、全体で8億7,000万円(▲6.3%)の減となっています。
民生費	子ども手当法等の施行経費で10億99万円の減となりましたが、障害者自立支援費が7億7,800万円の増、私立保育所等施設整備補助金が6億5,500万円の増、生活保護費が3億7,000万円の増、後期高齢者医療事業経費が3億800万円の増、留守家庭児童対策費や青少年対策費の教育費からの移行による9億100万円の増等により、全体で26億8,600万円(5.2%)の増となっています。
衛生費	粗大ごみ破碎処理施設建設工事が9億9,000万円の増、ごみ処理(工場)経費が2億4,700万円の増、穂谷川清掃工場第2プラント解体工事が2億8,400万円の増等により、全体で14億7,200万円(15.5%)の増となっています。
教育費	伊加賀スポーツセンター整備事業が4億1,200万円の増、学校トイレ改善事業経費が1億5,700万円の増となりましたが、第三中学校改築事業が12億8,600万円の減、留守家庭児童対策費や青少年対策費の民生費への移行による9億100万円の減等により、全体で20億8,700万円(▲18.3%)の減となっています。

地方債

地方債残高は 992 億円、年間の返済は 111 億円、支払う利子は1日当たり 413 万円

1. 地方債現在高（借入金残高）

長期の借入金である普通会計の地方債の現在高は、平成 11 年度以降、投資的経費を抑制したことや昭和 50 年代に発行した義務教育施設整備にかかる市債の償還が順次終了していること等により減少傾向が続き、平成 15 年度には 992 億円まで減少しました。しかし、その後は、大規模プロジェクトである火葬場建設及び周辺整備事業・東部清掃工場新設事業により地方債の発行が増加したことや、地方交付税の補てん措置である臨時財政対策債の地方債残高が増加していること等から、1,000 億円程度の水準で推移しています。



地方債現在高の推移(目的別)

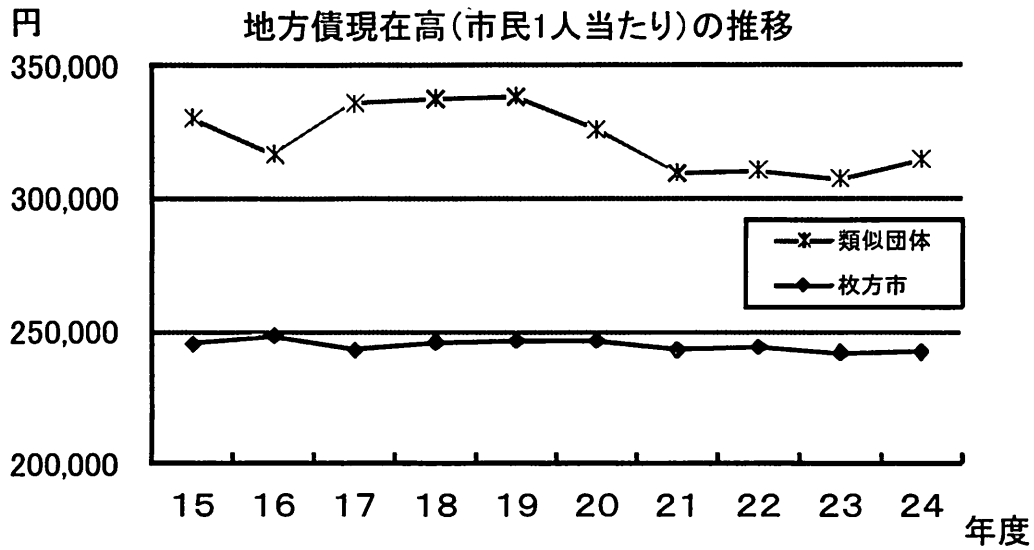
(単位:百万円)

区分	年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
総務費		700	486	386	393	309	243	180	141	113	266
民生費		6,108	5,432	4,762	4,099	3,565	3,121	2,690	2,304	1,935	1,492
衛生費		10,558	11,819	11,926	12,808	15,856	16,164	15,533	14,737	13,868	13,764
土木費		33,310	32,544	31,299	30,558	29,919	27,780	25,337	22,914	19,996	17,748
消防費		395	526	475	420	350	285	223	167	111	487
教育費		17,697	15,653	13,167	11,137	9,164	8,554	8,120	7,900	7,676	7,141
臨時財政対策債		11,223	15,845	19,348	22,311	24,609	26,463	29,569	35,713	40,822	46,192
減税補てん債等		19,085	17,991	16,857	15,534	13,975	13,382	12,281	10,706	9,314	7,886
土地取得特別会計		83	32	-	2,393	2,393	4,242	5,080	4,788	4,482	4,197
合計		99,169	100,329	98,220	98,653	100,140	100,234	99,013	98,368	96,327	95,173

地方債現在高(市民1人当たり)の推移

(単位:円)

区分	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
枚方市	245,526	248,543	243,240	246,091	246,731	246,728	243,378	244,248	242,111	242,497
類似団体	330,744	317,068	335,941	337,751	338,501	326,121	309,785	310,900	307,648	314,863
差 額	▲ 85,218	▲ 68,525	▲ 92,701	▲ 91,660	▲ 91,770	▲ 79,393	▲ 66,407	▲ 66,652	▲ 65,537	▲ 72,367

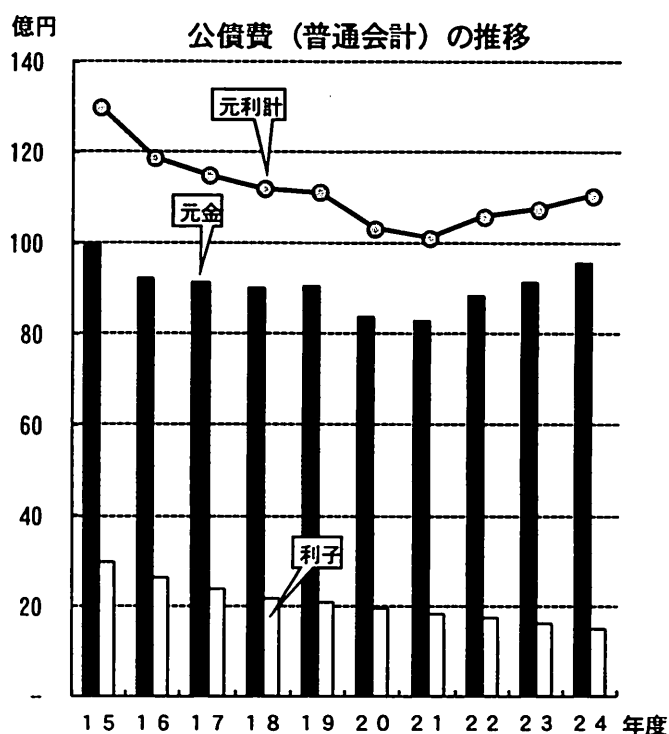


2. 公債費（借入金の返済）

借入金残高が増加すれば、当然、返済額も増加して財政を圧迫します。

公債費は、平成 13 年度には 3 億 6,000 万円の繰上償還を行ったことによりピークとなりました。平成 14 年度以降は減少傾向にありましたが、平成 22 年度以降は、主に臨時財政対策債償還額の増等により増加傾向にあります。

今後、総合文化施設事業の大規模プロジェクトや臨時財政対策債の増等により、公債費の増加が予想されます。このため、減債基金を活用した地方債発行額の抑制により、公債費の抑制に努めていきます。



公的資金及び大阪府貸付金の繰上償還について

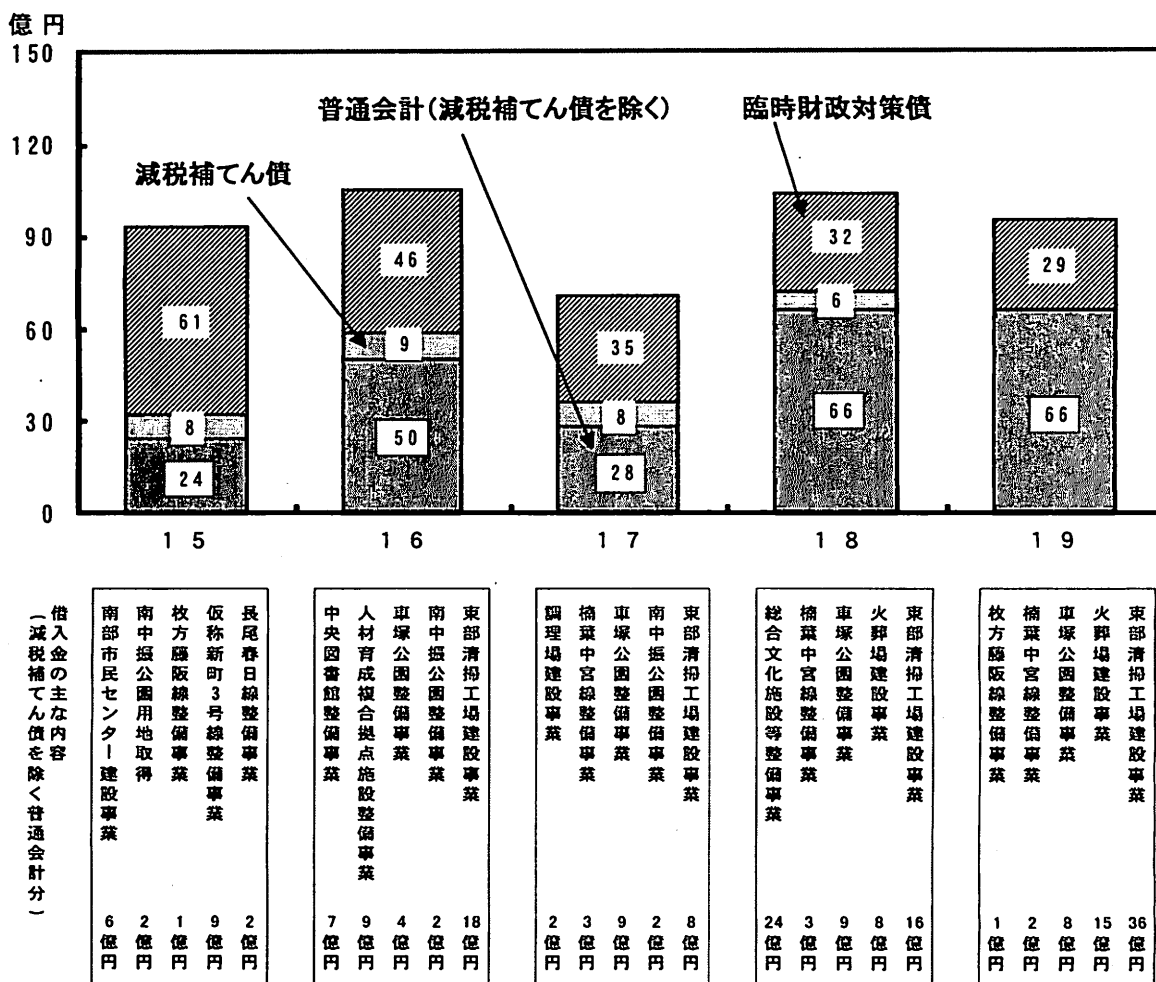
これまで公的資金の繰上償還を行う際には、今後の利息分相当の補償金を支払う必要がありましたが、平成 19 年度から 3 年間の暫定措置として、補償金免除で繰上償還できる制度が創設されました。なお、平成 20 年秋の深刻な地域経済の低迷と大幅な税収減という異例の事態を踏まえた特例措置として、平成 22 年度からの 3 年間延長されています。

対象となる資金は、年利 5%以上の旧資金運用部・旧簡易生命保険資金（平成 4 年 5 月 31 日までに貸し付けられたもの）、公営企業金融公庫資金（平成 5 年 8 月 31 日までに貸し付けられたもの）で、本市の普通会計においては、年利 7%以上の既発債がこの制度の対象となっています。

またこれに加えて、平成 20 年度から、大阪府における歳入確保の取組みとして、大阪府市町村施設整備資金貸付金の繰上償還が実施されることとなり、平成 24 年度は 3 億 6,500 万円の繰上償還を行いました。

地方債借入額

3. 地方債借入額



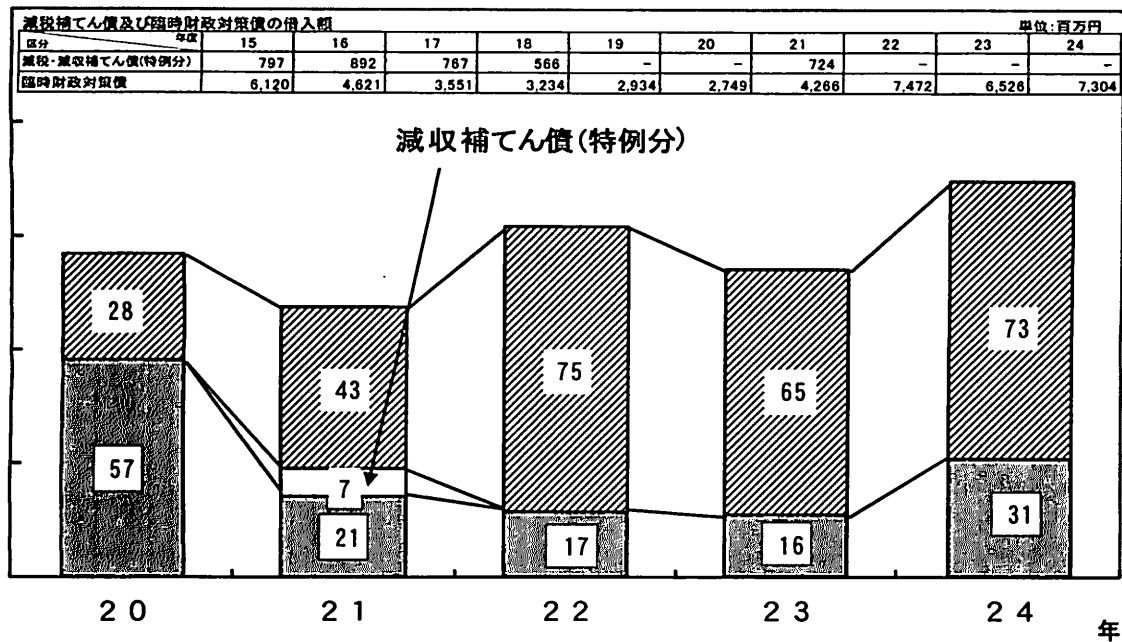
なぜ、借金をする必要があるのでしょうか？

例えば、平成 24 年度には普通会計で、投資的事業に係る地方債として 31 億円の借入れを行っています。これは、多額の経費を必要とする事業が重なったためです。もし、この年度に地方債の借入れを行わず、すべてを税等で賄ったとすると、必要な市民サービスの提供に支障をきたしていたでしょう。地方債は、ある年度の過大な負担を軽減し、計画的に財政運営を行うための機能を有しているのです。

また、地方債は、現在の納税者と将来の納税者との間の負担の公平を図るという機能を併せ持っています。例えば、図書館等の社会教育施設などを全額その年度の税収で建設したとすれば、完成後に市内に引っ越してきた人は、建設費をまったく負担せずに施設等を利用できるようになります。これでは、もともと住んでいて、建設費を負担した市民との間に不公平が生じます。地方債は、返済が長期にわたる結果、新たに市民となった人も償還金という形で建設費を負担することになり、税負担の公平性を確保できるのです。

の 推 移 (普通会計)

億円



東部清掃工場建設事業 学習環境整備PFI事業 車塚公園整備事業 印田町ふれあい公園整備事業 枚方第二小学校校舎改築事業 1 億円 1 億円 6 億円 17 億円 11 億円	第三中学校改築事業 印田町ふれあい公園整備事業 枚方第二小学校校舎改築事業 2 億円 1 億円 1 億円 2 億円 8 億円	(仮称)自然環境保全活用事業 長尾駅前広場整備事業 第三中学校改築事業 印田町ふれあい公園整備事業 枚方第二小学校校舎改築事業 1 億円 3 億円 1 億円 2 億円 5 億円	伊加賀スポーツセンター整備事業 中宮2号線拡幅事業 長尾駅前広場整備事業 枚方藤阪線整備事業 粗大ごみ破砕処理施設建設事業 粗大ごみ破砕処理施設建設事業 1 億円 3 億円 1 億円 2 億円 2 億円	第三中学校改築事業 主要道路リフレッシュ整備事業 津田駅東地区周辺整備事業 牧野駅前広場整備事業 粗大ごみ破砕処理施設建設事業 1 億円 1 億円 2 億円 1 億円 6 億円	スポーツセンター整備事業 伊加賀新消防本部建設用地整備事業 長尾駅前広場整備事業 (仮称)津田駅前東公園整備事業 粗大ごみ破砕処理施設建設事業 3 億円 4 億円 2 億円 6 億円 7 億円
---	---	---	---	---	---

財源補てんと減債基金

平成6年度に景気浮揚策として所得税・住民税の特別減税が行われ、その後、恒久的減税となったため市税収入は大きく落ち込み、「減税補てん債」により減収分を補うこととされました。また、地方交付税の補てん措置として、平成13年度には「臨時財政対策債」が、さらに、平成19年度には減収補てん債特例分が創設されました。この3種類の地方債の平成24年度末借入残高は、減税補てん債55億円、臨時財政対策債462億円、減収補てん債特例分7億円となっています。

また、後年度の公債費の負担を軽減するために減債基金が設けられており、平成24年度末の基金残高は約57億円となっています。

将来にわたる財政負担

地方債のほかに、市は、将来にわたる財政負担を負っています。

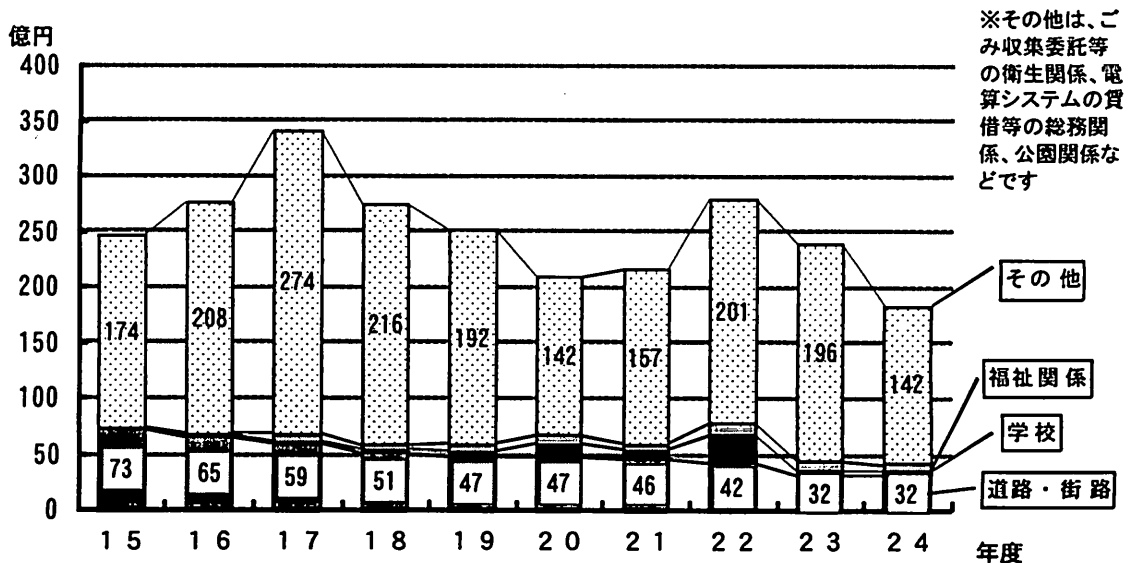
1. 債務負担行為

予算は、単一年度で完結するのが原則ですが、将来にわたる支払義務に対応するため、あらかじめ後年度の債務を約束することを債務負担行為といいます。

例えば、土木建設工事のように、着工から完成まで複数年を要し、かつ契約を分割することが困難な場合には、当該年度において総額を契約することになります。このため、あらかじめ契約の限度額を定めておき、当該年度予算計上分とあわせて、翌年度以降に負担する債務の総額を予算に定めます。この債務の履行にあたっては、毎年度、その年度の支出額を予算に定めていくことになります。

平成 24 年度の普通会計における債務負担行為の翌年度以降の支出予定額は 185 億円で、地方債現在高が 992 億円あるので、これらを合わせた合計額 1,177 億円は本市の将来にわたる財政負担となります。

債務負担行為目的別 翌年度以降支出予定額の推移 (普通会計)



債務負担行為目的別 翌年度以降支出予定額の推移(普通会計)

(単位:百万円)

	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
道路・街路	7,269	6,456	5,902	5,142	4,698	4,650	4,597	4,183	3,171	3,244
学 校	0	130	220	348	496	1,195	753	2,465	443	417
農林水産関係	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉関係	0	158	720	444	664	784	540	1,118	849	598
そ の 他	17,428	20,807	27,415	21,550	19,176	14,180	15,673	20,050	19,551	14,202
合 計	24,697	27,551	34,257	27,484	25,034	20,809	21,663	27,816	24,014	18,461

2. 積立金

基金とは、地方公共団体が特定の目的のために財産を維持管理する目的で設置するものをいいます。それは、減債基金（借金を返済するための積み立て）や財政調整基金（年度間の財源調整のための積み立て）等のように特定の目的のために積み立てているものと、特定の目的のために資金を運用しているものとがあります。市は、それぞれの基金に積み立てを行っています。

区分	年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
財政調整基金		70	220	496	633	1,665	2,002	3,170	4,537	5,664	7,007
減債基金		3,051	2,999	3,020	3,748	3,463	3,105	3,727	5,646	5,659	5,669
退職手当基金		1,129	1,430	1,431	2,034	1,394	952	956	959	961	963
福祉基金		188	193	190	192	194	196	198	197	218	261
地域福祉推進基金		812	812	784	756	727	696	664	628	590	551
公共施設整備事業基金		1,844	1,846	1,847	1,851	1,853	1,840	1,848	1,532	368	348
お達者基金		112	111	112	112	112	112	112	112	111	111
氷室地域等住み良い環境整備基金		303	303	287	262	232	216	217	217	167	146
都市基盤施設整備事業基金		1,204	1,205	1,206	959	963	569	971	-	-	-
大気質等測定局管理基金		50	48	45	43	50	46	291	286	282	269
東部地域里山保全基金		13	14	18	18	17	17	17	16	16	15
こども夢基金		-	-	452	453	461	463	461	456	447	442
安心安全基金		-	-	-	104	94	93	87	85	43	30
新庁舎及び総合文化施設整備事業基金		5,093	5,095	5,096	5,112	5,146	5,173	5,205	5,229	7,248	7,268
NPO活動応援基金		-	-	-	-	-	2	1	1	1	1
地域経済活性化基金		-	-	-	-	-	113	93	73	59	50
市営住宅建替等事業基金		-	-	-	-	-	-	80	-	-	-
グリーンニューディール基金		-	-	-	-	-	-	59	35	-	-
施設保全整備基金		-	-	-	-	-	-	-	2,107	2,147	2,715
スマートライフ推進基金		-	-	-	-	-	-	-	-	12	16
災害復興支援基金		-	-	-	-	-	-	-	-	9	6
積立基金 計		13,869	14,276	14,984	16,277	16,371	15,595	18,157	22,116	24,002	25,868
くらしの資金貸付基金		122	122	122	122	122	142	142	162	162	162
商工振興事業資金融資基金		118	118	118	118	118	-	-	-	-	-
勤労者住宅資金融資基金		120	120	120	-	-	-	-	-	-	-
水洗便所等改造資金融資基金		30	30	30	30	30	30	30	30	-	-
土地開発基金		715	715	715	715	715	715	715	715	715	715
運用基金 計		1,105	1,105	1,105	985	985	887	887	907	877	877
合計		14,974	15,381	16,089	17,262	17,356	16,482	19,044	23,023	24,879	26,745

※新庁舎及び総合文化施設整備事業基金は、平成 14 年度に資金を積み立て及び当該資金を運用する基金に改定したが、平成 18 年度に資金を積み立てる基金に改定。

※平成 22 年度に目的が類似している都市基盤施設整備事業基金と市営住宅建替等事業基金を整理統合し、施設保全整備基金を新設。

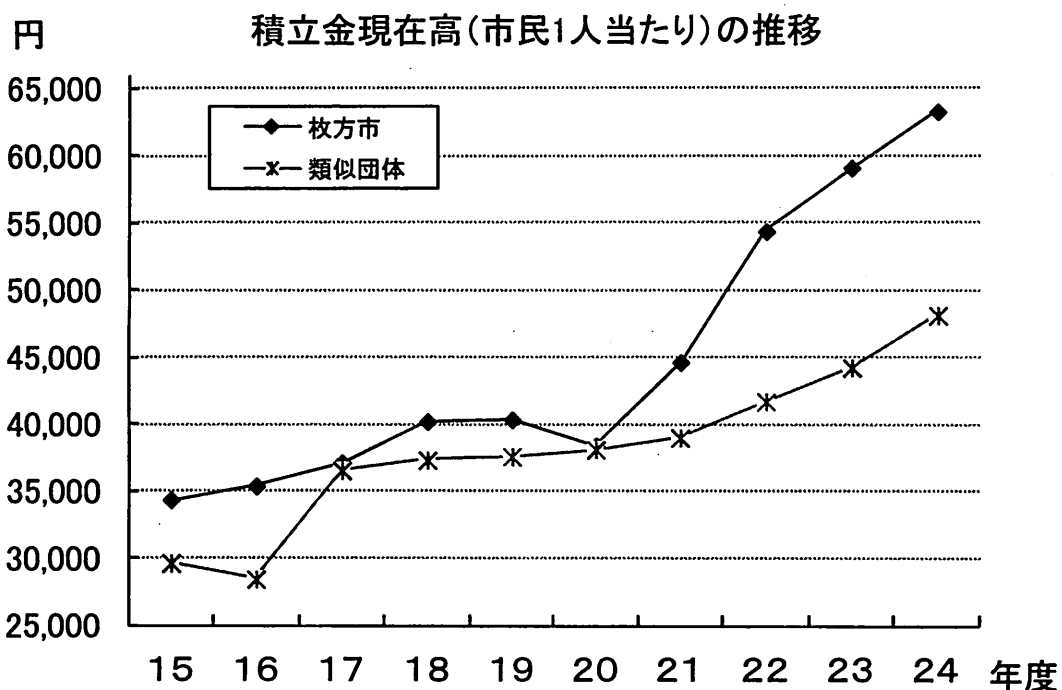
※水洗便所等改造資金融資基金は平成 23 年 4 月 1 日に下水道事業会計に移管したため、平成 23 年度の基金残高が 0 になっている。

平成 24 年度は、財政調整基金や減債基金、施設保全整備基金への積み立てを行ったため、積立金現在高は大きく増加しました。また、それにより市民 1 人当たりの積立金現在高についても増となっています。なお、積立金現在高の推移を類似団体と比較すると、すべての年度で類似団体を上回る数値で増加し続けています。

積立金現在高(市民1人当たり)の推移

(単位:円)

区分	年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
枚方市		34,337	35,364	37,107	40,194	40,335	38,387	44,631	54,362	59,101	63,253
類似団体		29,644	28,448	36,520	37,302	37,569	38,104	38,981	41,697	44,233	48,134
差額		4,693	6,916	587	2,892	2,766	283	5,650	12,665	14,868	15,119



主な財政指標

枚方市の財政の状況を主な指標で見るとどうなっているのでしょうか？

1. 健全化判断比率について

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、地方公共団体は、平成19年度決算から、健全化判断比率及び資金不足比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告するとともに、住民に対し公表しなければならないこととされました。

健全化判断比率とは、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標のことです。地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標として定められたものです。

健全化判断比率のいずれかが「早期健全化基準」以上となった場合は、議会の議決を経て財政健全化計画を策定し、財政の健全化に取り組まなければなりません。また、「財政再生基準」以上の場合は、地方債の発行が制限されるなど国の管理下で財政を再建することになります。

本市において平成24年度決算に係る健全化判断比率を算定したところ、下表のとおり、いずれの指標についても「早期健全化基準」及び「財政再生基準」を下回りました。

健全化判断比率の状況

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	
平成24年度	-	-	1.3%	-	
平成23年度	-	-	1.0%	8.2%	
平成22年度	-	-	0.3%	13.5%	
(参考)	(早期健全化基準)	(11.25%)	(16.25%)	(25.0%)	(350.0%)
(参考)	(財政再生基準)	(20.00%)	(30.00%)	(35.0%)	なし

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は「-」を表示しています。

※連結実質赤字比率の財政再生基準は、平成20年度、21年度は40%、平成22年度は35%、平成23年度以降は30%とする経過措置が取られています。

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、当該地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

標準財政規模とは、自治体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので「標準税収入額等に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加算した額」のことです。

福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字額の程度を標準化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

本市において実質赤字比率の対象となる会計は、一般会計及び土地取得特別会計となっています。

本市の平成 24 年度の実質収支額は黒字であり、実質赤字比率は「-」となっています。参考として、黒字額（実質収支額）の標準財政規模に対する比率をマイナス表記で算定しています。

実質赤字比率の推移

(単位:千円)

		H22	H23	H24
一般会計等の 実質収支額 (A)	一般会計	1,221,482	1,411,701	1,435,187
	土地取得特別会計	0	0	0
	計	1,221,482	1,411,701	1,435,187
標準財政規模 (B)	標準税収入額等	53,500,389	55,363,283	55,112,438
	普通交付税額	10,221,583	9,951,432	10,670,110
	臨時財政対策債 発行可能額	7,471,990	6,525,931	7,303,622
	計	71,193,962	71,840,646	73,086,170
実質赤字比率	(A)/(B)	△ 1.71	△ 1.96	△ 1.96
	比率	-	-	-

※ 実質収支額 = 歳入歳出差引額 - 翌年度に繰り越すべき財源

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、当該地方公共団体の全会計を対象として連結した実質赤字額（連結実質赤字額）の標準財政規模に対する比率です。実質赤字比率では一般会計等に限られていましたが、連結実質赤字比率では一般会計等に加え、公営事業会計（特別会計・企業会計）も対象となることから、市全体としての赤字額の程度を指標化するものです。

（※特別会計には財産区特別会計は含まれません。）

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

本市において連結実質赤字比率の対象となる会計は、下記の表のとおりとなっており、一般会計・財産区を除く特別会計・各企業会計となります。

本市の平成24年度の連結実質収支額は、一般会計等と同様に黒字であり、連結実質赤字比率は「-」となっています。

連結実質赤字比率の推移

(単位:千円)

		H22	H23	H24	
一般 計	一般会計	1,221,482	1,411,701	1,435,187	
	土地取得特別会計	0	0	0	
公 営 事 業 会 計	計	1,221,482	1,411,701	1,435,187	
	国民健康保険特別会計	△ 1,430,283	△ 1,153,044	△ 1,375,482	
	介護保険特別会計	469,064	176,624	481,105	
	後期高齢者医療特別会計	39,487	155,592	208,239	
	老人保健特別会計	0	-	-	
	自動車駐車場特別会計	△ 314,096	△ 368,683	△ 423,239	
	計	△ 1,235,828	△ 1,189,511	△ 1,109,377	
	下水道特別会計	0	-	-	
	牧野駅東地区再開発特別会計	0	0	-	
	計	0	0	0	
	企 業 会 計	水道事業会計	5,560,984	5,792,329	4,856,664
		病院事業会計	2,250,553	2,411,668	2,159,875
		下水道事業会計	-	132,765	1,218,447
計		7,811,537	8,336,762	8,234,986	
合 計(A)		7,797,191	8,558,952	8,560,796	
標準財政規模(B)		71,193,962	71,840,646	73,086,170	
連結実質 赤字比率	(A)/(B) 比率	△ 10.95	△ 11.91	△ 11.71	

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、平成18年度から地方債の協議制移行に伴い、協議団体・許可団体を判断する指標として、従来の起債制限比率に必要な見直しを行い、平成17年度から地方財政法にも明記されている財政指標です。

実質的な公債費を把握する観点から、公営企業の公債費に対する一般会計からの繰出しを算入すること、事業等の債務負担行為や一部事務組合の公債費に対する負担金等の公債費類似経費を算入すること、満期一括償還方式の地方債のルールの一統化を図った上で、実質公債費比率に算入することとなっています。

実質公債費比率は過去3カ年の平均値により算定されますが、地方債の発行に当たって協議等を行う際に比率が18%以上になると公債費負担適正化計画の策定を前提に起債が許可、25%以上で財政健全化計画の策定を前提に起債が許可、35%以上となると財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業等を除く起債が制限されることとなります。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - C}{D - C} \times 100 (\%)$$

(3カ年平均)

- (注) A……地方債元利償還金の一般財源等額（繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金分を除く）
 B……地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）
 C……元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額
 D……標準財政規模

(単位:%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
実質公債費比率	3.3	2.0	1.0	0.3	1.0	1.3

本市における実質公債費比率の対象会計は、連結実質赤字比率の対象会計と一部事務組合（淀川左岸水防事務組合、枚方寝屋川消防組合、北河内4市リサイクル施設組合、大阪府都市競艇組合、大阪府広域水道企業団）、広域連合（大阪府後期高齢者医療広域連合）です。

平成24年度における単年度の実質公債費比率は、臨時財政対策債に係る公債費の増により元利償還金が増加しましたが、下水道事業会計が平成23年度に発行した資本費平準化債の影響で基準財政需要額に未算入であった公債費が平成24年度から算入開始となったことや、普通交付税や臨時財政対策債の増加で標準財政規模が増加したことにより、単年度では1.50864%と減少となりました。実質公債費比率は3カ年の平均で求めることとされており、入れ替わりとなる平成21年度と比べ平成24年度は1.00209ポイント増加しているため、3カ年平均の実質公債費比率は、前年度に比べ0.3ポイント増の1.3%となりました。

実質公債費比率の推移

(単位:千円)

区 分		H19	H20	H21	H22	H23	H24
A	地方債元利償還金の一般財源等額	6,945,883	5,641,083	5,751,898	5,815,505	6,006,428	6,411,826
	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	20,000	10,000	10,000	0	0	0
	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,437,975 (4,444,222)	4,208,957	4,172,973	4,005,784	4,185,705	4,230,834
B	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	169,657	193,605	211,849	224,071	259,927	218,125
	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	230,056	231,079	236,753	251,611
	一時借入金の利子	3,388	4,678	1,778	3,440	3,415	445
	計	4,631,020 (4,637,267)	4,417,240	4,626,656	4,464,374	4,685,800	4,701,015
	災害復旧費等に係る基準財政需要額	3,419,375	3,702,775	3,922,865	4,145,426	4,446,907	4,640,971
	災害復旧費等に係る基準財政需要額(単元利償還金に係るものに限る。)	3,807,623	3,886,566	3,924,297	3,851,676	3,355,587	3,805,547
C	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	1,977,979	1,695,738	1,471,921	1,109,018	1,070,099	1,063,770
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(単元利償還金に係るものに限る。)	470,053	432,704	449,764	334,074	278,508	296,323
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	271,000	271,000	271,000	271,039	271,034	270,080
	密度補正により基準財政需要額に算入された単元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	61,840	47,010	31,780	31,857	43,532	86,877
	計	10,007,870	10,035,793	10,071,627	9,743,090	9,465,667	10,163,568
D	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)	71,009,391	70,765,335	70,663,751	71,193,962	71,840,646	73,086,170
	実質公債費比率(単年度)	2.57212 (2.58236)	0.03710	0.50655	0.54806	1.96643	1.50864
	実質公債費比率(3カ年平均)	H21	1.0				
		H22	0.3				
		H23			1.0		
		H24			1.3		

(注)平成19年度欄については、公表後に数値の修正があったため修正前の数字を()書で記載している。

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人（第三セクター等）や一部事務組合に係るものを含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の残高が、標準的な収入に対してどれくらいの割合になるのかを示す指数です。

地方公共団体の一般会計等の借入金（市債）や、将来支払っていく可能性のある負担額の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

$$\text{将来負担比率} = \frac{A - (B + C + D)}{E - F} \times 100 (\%)$$

(注) A……将来負担額：①～⑧の合計

①一般会計等の前年度末地方債残高

②債務負担行為に基づく支出予定額

③公営企業債の償還財源に充当する一般会計等からの負担見込額

対象公営企業：水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計、
自動車駐車場特別会計

④組合等が起こした地方債の償還財源に係る負担見込額

対象組合等：枚方寝屋川消防組合、北河内4市リサイクル施設組合、
大阪府広域水道企業団

⑤退職手当支給予定額

⑥設立法人の負債等に係る一般会計等の負担見込額

対象法人：枚方市土地開発公社

⑦連結実質赤字額

⑧組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担額

対象組合等：枚方寝屋川消防組合、北河内4市リサイクル施設組合
淀川左岸水防事務組合、大阪府後期高齢者医療広域連合
大阪府都市競艇組合

B……充当可能基金額

C……特定財源見込額

D……地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

今後、地方交付税の算定上、基準財政需要額に算入される見込の元利償還金及び準元利償還金

E……標準財政規模

F……元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

本市における将来負担比率の対象会計は、実質公債費比率対象会計と地方公社（土地開発公社）、第三セクター（本市では対象となる損失補償をしている第三セクターはありません）等です。

平成24年度の将来負担比率は、新消防本部庁舎建設用地や津田駅東口周辺整備（公園）用地の購入等の事業の進捗により債務負担行為に基づく支出予定額が減少したことや、下水道事業会計における地方債残高の減少による公営企業債の償還費用に対する一般会計からの負担見込額が減少したこと等により、将来負担額全体で3,189,314千円減少となったことや、財政調整基金や施設保全整備基金等の増加による充当可能基金の増加により、将来負担比率は「－」となっています。

将来負担比率の推移

(単位:千円)

区 分		H22	H23	H24
将来 負担 額	一般会計等の年度末地方債残高	99,368,075	98,326,778	99,172,905
	債務負担行為に基づく支出予定額	9,234,011	8,851,023	7,386,973
	公営企業債の償還財源に充当する一般会計等からの負担見込額	46,106,016	47,137,824	45,368,764
	組合等が起こした地方債の償還財源に係る負担見込額	1,403,330	1,339,395	1,359,156
	退職手当支給予定額	20,284,022	18,141,734	17,696,040
	設立法人の負債等に係る一般会計等の負担見込額	3,124,433	2,925,851	2,549,453
	A 連結実質赤字額	0	0	0
	組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担額	0	0	0
	計	179,519,887	176,722,605	173,533,291
	B 充当可能基金額	18,900,047	20,811,019	22,604,682
C 特定財源見込額(都市計画税含む)	41,496,473	39,151,947	38,461,222	
D 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	110,779,540	111,641,215	112,676,220	
E 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)	71,193,962	71,840,646	73,086,170	
F	災害復旧費等に係る基準財政需要額	4,145,426	4,446,907	4,640,971
	災害復旧費等に係る基準財政需要額(単元利償還金に係るものに限る。)	3,851,676	3,355,587	3,805,547
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	1,109,018	1,070,099	1,063,770
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(単元利償還金に係るものに限る。)	334,074	278,508	296,323
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	271,039	271,034	270,080
	密度補正により基準財政需要額に算入された単元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	31,857	43,532	86,877
計	9,743,090	9,465,667	10,163,568	
将来負担比率		13.6	8.2	－

2. その他の主な財政指標について

(1) 財政力指数

財政力指数とは、地方自治体の財政力の強弱を示す指標です。

財政力の強弱は、税収のウエイトの大小で判断します。税収が豊かなら財政力があるといい、税収が少なければ財政力が弱いということになります。

財政力指数は次の算式により、通常は3か年の平均値を用います。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

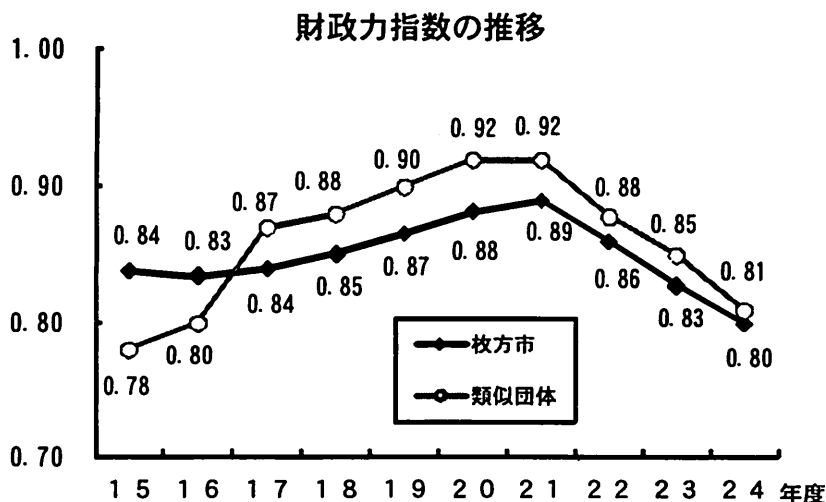
「基準財政需要額」とは、自治体が合理的で妥当な平均的水準の行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額で、「基準財政収入額」は、自治体の財政力を測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる地方税収入（地方譲与税等を含む）を一定の方法によって算定した額です。

$$\text{基準財政需要額} = \frac{\text{単位費用}}{(\text{測定単位1当たり費用})} \times \text{測定単位} \times \frac{\text{補正係数}}{(\text{寒冷補正等})}$$

$$\text{基準財政収入額} = \text{標準的な地方税収入} \times 0.75 + \text{地方譲与税等}$$

財政力指数は数値が大きいほど財政力が強いと判断することができ、「1」以上の自治体は普通交付税の不交付団体で、超えた分だけ標準的な水準を超えた行政活動ができることとなります。

また基準財政収入額に算入されなかった税収入は、地方交付税の算定上補足されず、各自治体に留保されていることから、留保財源と呼ばれています。留保財源は、標準税収入額と基準財政収入額との差額のことで、市町村は標準税収入額の25%の額となります。



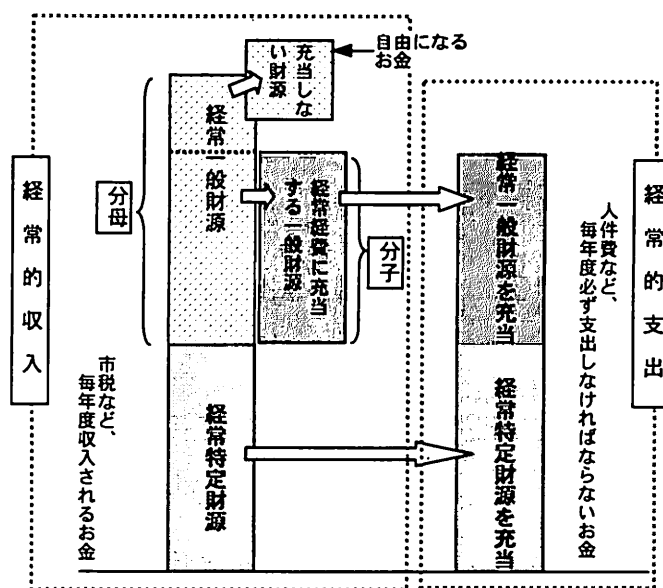
(2) 経常収支比率

市税等の自由に使える収入のうちから、人件費等の必ず支出しなければならない経費に使った残りが、社会情勢の変化や多様化する市民要望に的確に答えていくための自由に使えるお金となります。市民が納得するサービスを提供していくためには、このお金をたくさん確保し、柔軟で弾力的な対応ができる財政状況にする必要があります。

経常収支比率とは、毎年収入されるお金で、自由に使えるもの（経常一般財源）のうち、どれほどが自由

にならなくなってしまうのかということを示す数値と言えます。経常一般財源のうち、経常的支出（人件費・扶助費・公債費等の毎年必ず支出しなければならない経費）に使われているお金の割合です。この比率が低いほど、自由に使えるお金が多く、柔軟で弾力的な財政状況ということになります。

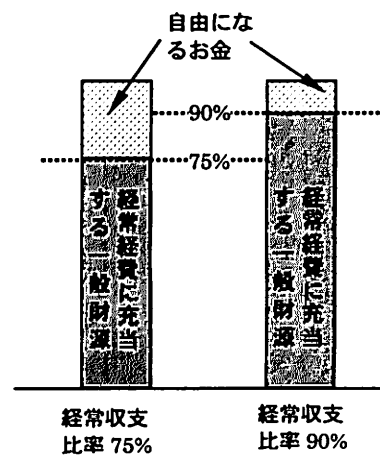
経常収支比率の考え方

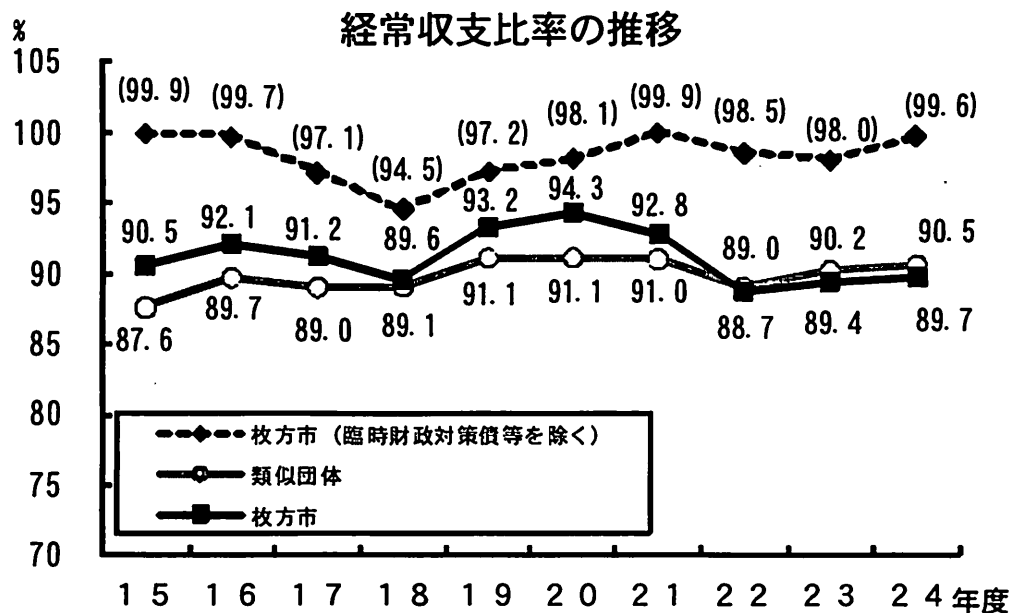


$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充當一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100 (\%)$$

財政状況を改善するには、経常経費を削減し、経常一般財源をより多く確保することが必要であることが、上図からもわかります。

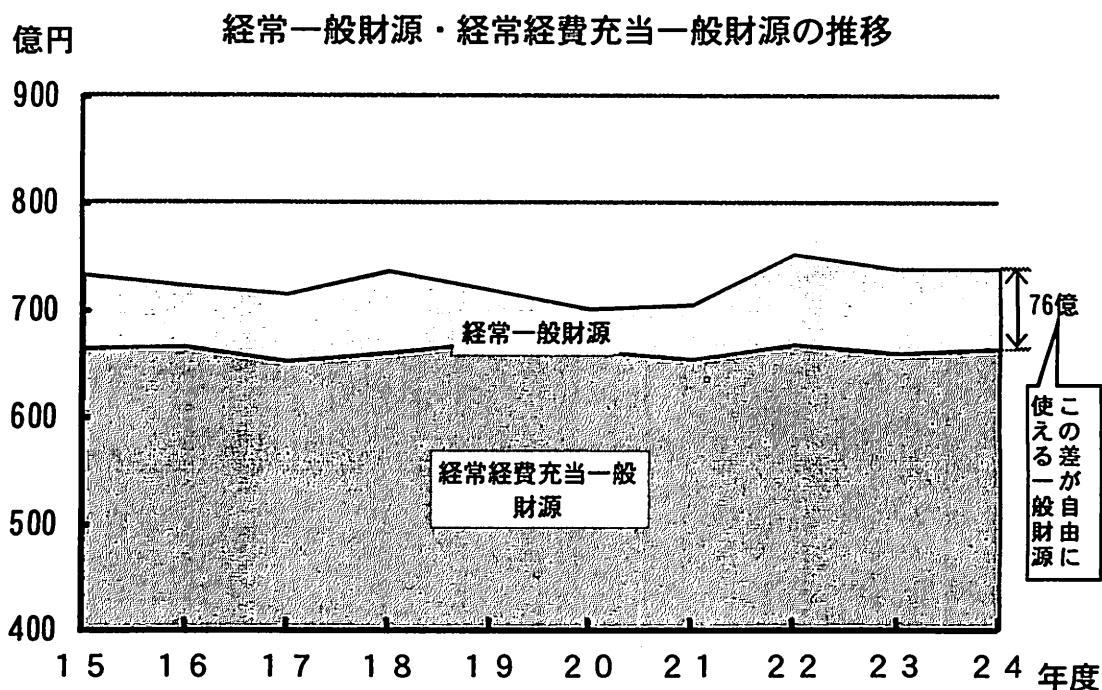
次ページ下図を見ると、一定改善はしてきていますが、経常一般財源と経常経費充當一般財源（経常経費に充當する一般財源）との差が小さく、財政が硬直化していることがわかります。



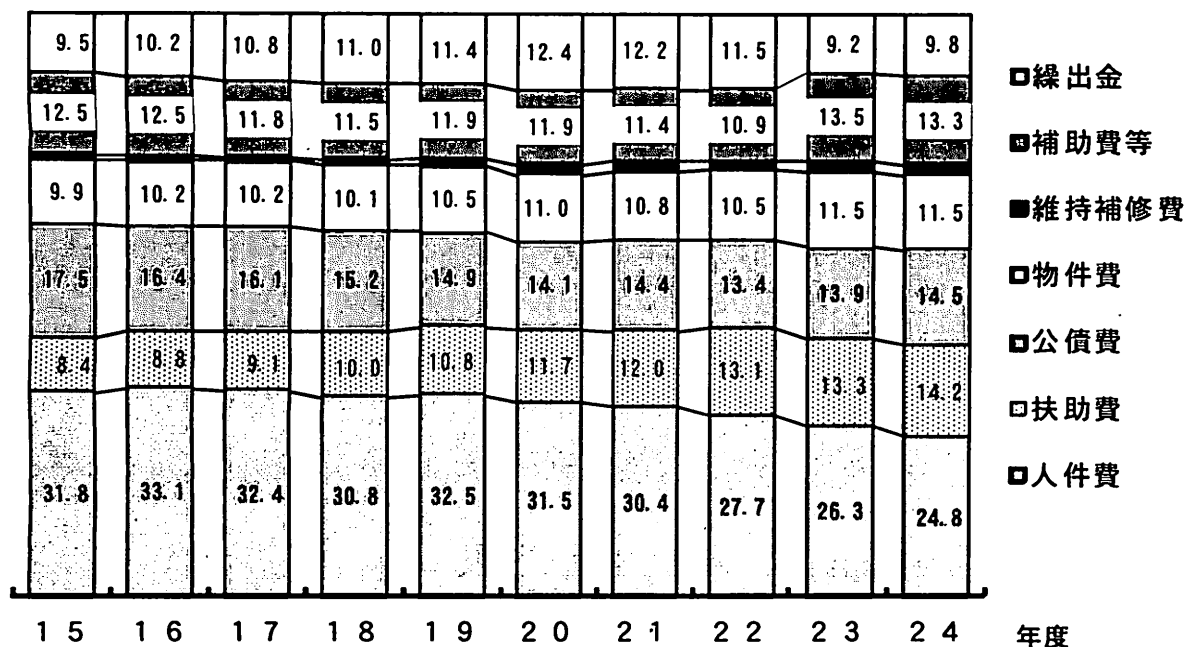


本市の経常収支比率は、平成10年度の99.1%を示して以降、職員数の削減等に努めた結果、経常経費の増額を抑制できたことにより少しずつ改善され、平成17年度以降については、三位一体の改革による所得譲与税の増加等で、経常一般財源が確保できたことにより経常収支比率は減少してきました。

しかし、数値は依然として高い水準で推移しており、今後も、経常経費のさらなる削減と経常一般財源、特に市税を確保する努力を続けていく必要があります。



経常収支比率構成比の推移 (%)



〔平成 24 年度の状況〕

平成 24 年度の経常収支比率は、前年度に比べて 0.3 ポイント悪化して 89.7% となりました。内訳では、人件費が 1.5 ポイントの減少、扶助費が 0.9 ポイントの増加、補助費等が 0.2 ポイントの減少、公債費が 0.6 ポイントの増加、繰出金で 0.6 ポイントの増加となりました。

経常収支比率 (単位:%)

	平成23年度	平成24年度
人件費	26.3	24.8
物件費	11.5	11.5
維持補修費	1.7	1.7
扶助費	13.3	14.2
補助費等	13.5	13.3
公債費	13.9	14.5
繰出金	9.2	9.8
計	89.4	89.7

《要因》

経常一般財源は、地方税において個人市民税が 6 億 8,000 万円増加したものの、固定資産税が 10 億 8,400 万円、法人市民税が 5 億 5,800 万円減少、また、地方特例交付金が 5 億 1,400 万円減少したものの、地方交付税が 7 億 1,900 万円、臨時財政対策債が 7 億 7,800 万円増加したことにより、経常一般財源総額では前年度比 5,200 万円増の 738 億 7,000 万円となりました。

経常経費充当一般財源については、正職員数の減や退職手当の減等により人件費が 11 億 900 万円減少したものの、扶助費が 6 億 9,300 万円、公債費が 4 億 4,500 万円、繰出金が 4 億 8,800 万円増加したことにより、経常経費充当一般財源総額では前年度比 3 億 4,000 万円増の 662 億 9,600 万円となりました。これらの要因により経常収支比率は 0.3 ポイント悪化しました。

今後も市税収入は大幅な増加が見込めないことや扶助費が増加する見込みであることから、経常収支比率の大きな改善は困難な状況となっています。

(3) 公債費負担比率

公債費負担比率をみれば公債費による財政負担の度合い、つまり、公債費の負担が財政に与える影響を判断することができます。一般的に15%が警戒ラインとされています。

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合で示されます。財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかをみます。

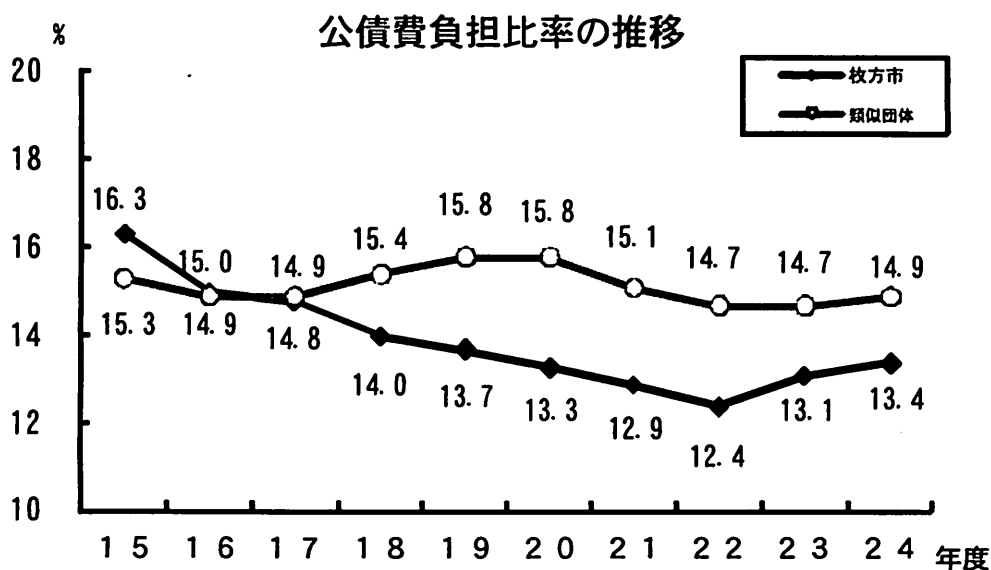
「一般財源」には、市税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金、自動車取得税交付金のほか、使用料・財産収入・繰入金等の一部や臨時財政対策債も含まれます。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}^*}{\text{一般財源総額}} \times 100 (\%)$$

(注) *には一時借入金利子、転貸債及び繰上償還額を含む。

本市における公債費負担比率は、平成13年度に繰上償還を行ったことにより平成14年度以降、年々改善しています。これは、公的資金の補償金免除繰上償還や低利の融資への借換制度等の活用により公債費が減少したため、分子となる公債費充当一般財源が減少したことによるものです。

平成24年度については、一般財源総額が2億600万円増加したものの、公債費充当一般財源が2億9,800万円増加したため、前年度に比べて0.3ポイント悪化して13.4%となりました。



特別会計の状況

経費区分を明らかにする必要がある特定の事業については、一般会計と区分して経理します。

1. 本市の特別会計

(1) 国民健康保険

国民健康保険は、社会保障制度のひとつとして、被保険者の疾病、負傷等の場合に保険給付を行う社会保障制度で、加入者の納める国民健康保険料や国から交付される国庫支出金を主な財源としています。被保険者とは、他の医療保険や生活保護の適用者を除く、当該市町村の区域内に住所を有するすべての市民です。

国民健康保険事業では、被保険者の高齢化、医療の高度化や被保険者数の増加により、医療費が増え続けています。このため、保険料軽減分や財源不足の一部は一般会計からの繰入金で賄われています。

(2) 介護保険

介護保険は、国・府・市の負担金と、65歳以上の方（第1号被保険者）及び40歳以上の医療保険加入者（第2号被保険者）の方が納付する保険料で運営し、被保険者は介護が必要な状態になった場合に、一定の負担額を支払い介護サービスを受けることができるほか、高齢者が要介護状態になることを防止するための地域支援事業も行われています。市は保険者として保険料の徴収や保険給付費の支給を行っています。

(3) 土地取得

本会計は、地価の高騰が予測される地域において公共事業等を効率的に執行し、また、計画的な都市形成を推進することを目的として、昭和42年度に制度化がなされた公共用地先行取得等事業債に対処するために設置されたものです。平成24年度においては、星ヶ丘公園建設事業に係る借換債等を計上しています。

(4) 自動車駐車場

本会計は、枚方市自動車駐車場条例の規定により、道路交通の円滑化を図り、もって公衆の利便に資するとともに、都市機能の維持及び増進に寄与することを目的として設けられた自動車駐車場を運営するために設置されたものです。

市営岡東町自動車駐車場の管理運営に要する経費や市債の償還に要する経費を、自動車駐車場の使用料や一般会計からの繰入金で賄っています。平成24年度においては借入れの償還に要する経費について利子の80%を一般会計から繰入れています。

(5) 財産区

本会計は、地方自治法第 294 条第 3 項の規定により、一般会計と会計を分別し、財産区議会を有する財産区（氷室・津田・菅原財産区）を除く（旧）財産区（31 財産区）のより円滑な管理、運営と経理区分の明確化を図るため設置されたものです。

歳入は財産区基金からの繰入金や財産区が所有する土地の貸付収入等によっており、財産区の運営に要する経費や地区の公共事業等の実施等に使われています。

(6) 後期高齢者医療

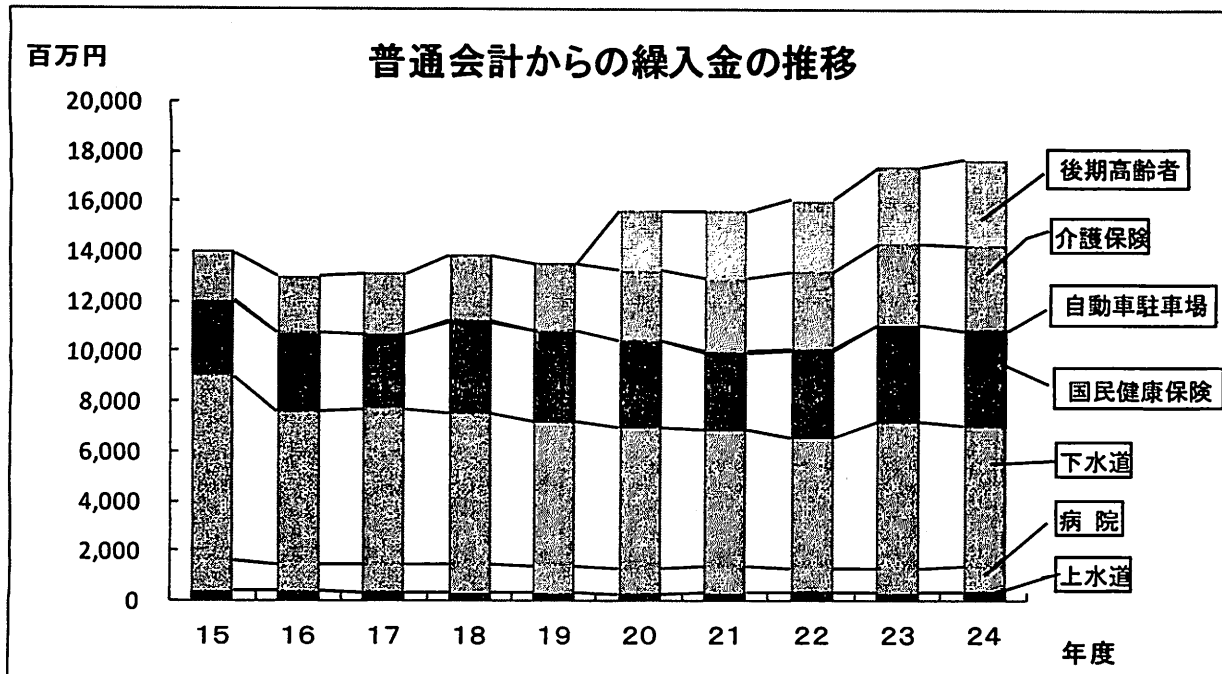
本会計は、「老人保健法」が「高齢者の医療の確保に関する法律」に改正され、平成 20 年 4 月から、新たに「後期高齢者医療制度」が創設されたことに基づき、市民の高齢期における適切な医療の確保を図るために設置されたものです。

後期高齢者医療制度では、都道府県ごとに全ての市町村が加入して設置する後期高齢者医療広域連合（大阪府では「大阪府後期高齢者医療広域連合」）が被保険者の資格認定・管理、保険料の賦課決定、各種医療給付、保健事業の実施等を行い、市町村が保険料の徴収と各種届出、申請受付や被保険者証の引き渡し等を行います。

被保険者となる人は 75 歳以上の人及び 65 歳以上 75 歳未満の人で申請により大阪府後期高齢者医療広域連合が一定の障害があると認めた人です。

市が行う保険料の徴収と各種届出、申請受付や被保険者証の引き渡し等に要する経費や、大阪府後期高齢者医療広域連合への負担金等の歳出が、被保険者からの保険料や一般会計からの繰入金等の歳入で賄われています。

2. 特別会計・企業会計の課題



(単位:百万円)

区分	年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
水道		392	378	360	312	307	268	315	337	303	347
病院		1,192	1,096	1,089	1,116	1,075	1,028	1,033	987	966	1,011
下水道		7,412	6,124	6,244	6,084	5,800	5,630	5,516	5,207	5,933	5,661
国民健康保険		3,004	3,131	2,977	3,691	3,632	3,480	3,101	3,543	3,872	3,836
自動車駐車場		41	37	34	62	58	55	51	46	11	7
介護保険		1,919	2,227	2,412	2,583	2,656	2,777	2,933	3,090	3,259	3,416
後期高齢者		-	-	-	-	-	2,415	2,702	2,864	3,070	3,433

※平成24年度に存在する特別会計及び企業会計のみ掲載しています。なお、財産区特別会計には繰入れはしていません。

普通会計からの繰入金の額は、介護保険事業では平成15年からの過去10年間で約1.8倍に増加し、国民健康保険事業では年平均で約34億円、下水道事業では年平均で約60億円を繰り入れていています。なぜ、多額の繰入金を投入することになるのでしょうか。ひとつには、介護保険制度の介護給付費負担分や下水道事業の雨水処理経費のように、制度上、事業量の一定割合を普通会計が負担することができる部分があります。

しかしそれ以外に、事業が立ち行かないために、普通会計が負担している部分があります。国民健康保険特別会計は、一般会計とは異なり、支出額に応じて収入額を確保しなければなりません。しかし、高齢者や無職者・低所得者等の加入者が多く、保険料改定だけで収入増を図ることが難しいという構造的な問題を抱え、また、昨今の経済情勢から、徴収率を大きく改善することも難しく、普通会計からの繰入金が必要となっています。

また、下水道事業は、整備推進に要した建設事業費にかかる市債償還額のうち、使用者の負担すべき部分をすべて使用料に反映させると使用者の負担が増えるため、一般財源で補てんしており、その結果、多額の繰入金が必要となっています。

第二部

普通会計及び連結財務書類について

普通会計の財務書類4表

1. 公会計制度改革について

(1) はじめに

本市では、旧自治省が平成13年に公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づいて、平成13年度決算から「貸借対照表」と「コスト計算書」を作成し、公表を行ってきました。

しかしながら、この方式では、「道路や公園など使い続ける資産と売却予定の資産（道路の残地等）が同じ項目で表示されている」「なんらかの事情で回収の見込みがない税金などの未収金も資産計上されている」「決算統計情報を使っているため寄附物件が資産に反映されない」等の課題がありました。

一方、地方分権に伴い、地方公共団体には、これまで以上に責任ある行財政運営が求められており、住民に対するわかりやすい財務情報の開示が不可欠となっています。こういった状況を踏まえ、総務省では平成18年4月に「新地方公会計制度研究会」を設置し、新たな公会計制度の整備についての検討が行われ、「新地方公会計制度研究会報告書」や「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表されました。これらの報告を受け、総務省は平成19年10月17日付総務省自治局長通知「公会計の整備推進について（通知）」において、人口3万人以上の都市については平成20年度決算に基づく財務書類4表の整備を求めています。

本市においては、平成19年度決算より地方財政状況調査の数値を活用する「総務省方式改訂モデル」により貸借対照表やコスト計算書を含む財務書類4表を作成しています。

(2) 財務書類4表とは

① 貸借対照表

貸借対照表では、借方（左側）に主な目的区分毎の、住民サービスを提供するための保有資産額が示されており、貸方（右側）には、その資産を取得するにあたっての負債及び国・府支出金、一般財源等の財源情報が示されています。

● [資産の部]

まず、公共資産の欄には、主に有形固定資産として長期間にわたって住民サービスを提供するために使用される土地、建物等が、教育や福祉といった行政目的別にいくらあるのかが示されています。

また、売却可能資産欄には、遊休資産や未利用資産など現在行政目的のために使用しておらず、今後売却を予定している資産が示されています。

次に、投資等の欄には、企業会計や第三セクター等への出資金や基金の現在高、回収

期限が到来してから1年以上回収できていない債権などの資産が示されています。

最後に、流動資産の欄には、基金のうち財政調整基金や減債基金の残高、その年度の歳入歳出の差引である歳計現金、回収期限から1年未満の債権等が示されています。

●【負債の部】

まず、固定負債の欄には、翌々年度以降支払予定の地方債償還額合計、作成日現在で特別職を含む全職員が普通退職した場合（翌年度支払い額除く）の退職手当総額である退職手当引当金、物件の引き渡しが終わりに、費用の分割払いにおける未払金である長期未払金等が示されています。

また、流動負債の欄には、翌年度支払予定の地方債償還額・退職手当額、翌年6月支給賞与のうち、当該年度中に支払い義務が発生した金額である賞与引当金等が示されています。

●【純資産の部】

純資産の部では、資産形成に投入した財源を「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」の4つの区分で示しています。

まず、「公共資産等整備国県補助金等」には、道路や公園等の住民サービスを提供するための資産形成に投入した財源のうち、国・府の補助金が計上されており、ここからさらに建設地方債を除いた額が「公共資産等整備一般財源等」に計上されています。

次に、「その他一般財源等」には、財政調整基金や歳計現金等、公共資産等以外の資産形成に投入した金額が計上されています。なお、多くの団体ではこの数値がマイナスになることが予想されます。それは、多くの団体で恒久減税の補てん措置である減税補てん債や普通交付税の補てん措置である臨時財政対策債等、資産形成を伴わない地方債を発行していることや、退職手当引当金に対する十分な積立てを行っていないためです。

最後に、「資産評価差額」には、売却可能資産の購入金額と売却可能額の差額や寄附による資産の増加分等が示されています。

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書では、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助金など、どのような性質別の経費にどれくらいのコストがかかっているか、またこのような行政サービス提供の見返りとしての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

表の様式としては、縦向きに見ると人件費や物件費といった性質別、横向きにみると教育や福祉といった目的別で示されています。これにより、例えば教育にかかるコストがいくらで、それに対する利用料金などの直接の負担がいくらで、差し引きどれだけの一般財源（地方税等）がかかっているかということが読み取ることができます。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書では、資産から負債を差し引いた残余である純資産が、行政活動にかかるコストや市税・補助金収入による増減でどのように変動したかが示されています。

例えば、純経常行政コストに対する一般財源を比較することにより、純経常行政コストが使用料等の受益者負担以外の一般財源（地方税等）により、どの程度賄われているか読み取ることができます。

また、科目振替欄では、公共資産整備に対する当年度の一般財源等の投入額や、過去の公共資産整備時に発行した地方債の元金償還に充てた一般財源等の金額などを見ることができます。

④ 資金収支計算書

資金収支計算書では、収支の性質を経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つに区分して、自治体のどのような活動にどのような性格の資金が使われたかが示されています。

まず、経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入を計上しており、日常の行政活動による資金収支の状況が示されています。

次に、公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・地方債などによる収入を計上しており、いわゆる公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が示されています。

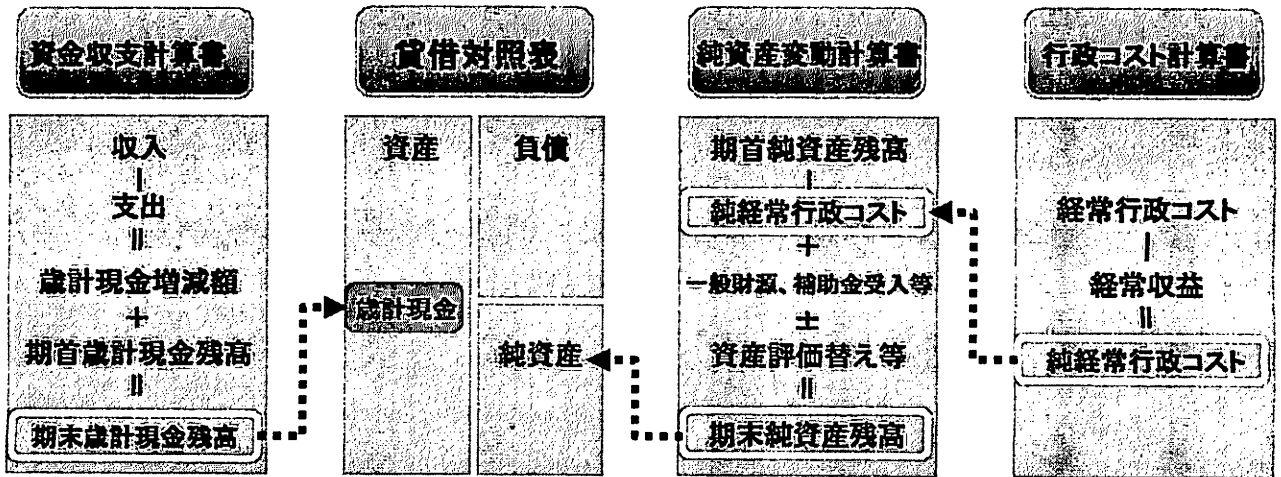
最後に投資・財務的収支の部では、出資、貸付、基金の積立て、地方債の償還などによる支出とその財源である補助金、地方債、貸付金元金の回収などの収入を計上しており、投資活動や地方債の償還による資金の状況が示されています。

また、この表からは、3つの区分がそれぞれどの程度プラス又は、マイナスなのかわかるということに加え、欄外には地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立て・取崩しを除いた、単年度ベースの基礎的な収支状況を表す「基礎的財政収支」を記載しています。

(3) 財務書類 4 表の関連

財務書類の 4 表には、次のような相互関係があります。

貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の期末純資産残高と一致し、貸借対照表の歳計現金は資金収支計算書の期末歳計現金残高と一致します。また、行政コスト計算書の純経常行政コストは、純資産変動計算書のそれと一致します。(下記イメージ)



貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	85,443,522
①生活インフラ・国土保全	308,736,760	(2) 長期未払金	
②教育	134,537,175	①物件の購入等	128,141
③福祉	12,084,132	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	28,967,873	③その他	0
⑤産業振興	43,938	長期未払金計	128,141
⑥消防	2,063,653	(3) 退職手当引当金	16,488,060
⑦総務	20,080,483	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	506,514,014	固定負債合計	103,059,723
(2) 売却可能資産	60,000		
公共資産合計	506,574,014		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	12,729,383
①投資及び出資金	10,324,359	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	10,679
投資及び出資金計	10,324,359	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,207,980
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	1,103,401
(3) 基金等		流動負債合計	15,051,443
①退職手当目的基金	963,355		
②その他特定目的基金	7,229,125	負債合計	118,111,166
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	162,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	8,354,480		
(4) 長期延滞債権	1,982,622		
(5) 回収不能見込額	△ 801,782		
投資等合計	19,859,679		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	7,006,744		
②減債基金	5,669,281		
③繰上現金	1,601,501		
現金預金計	14,277,526		
(2) 未収金			
①地方税	501,302		
②その他	101,548		
③回収不能見込額	△ 180,694		
未収金計	422,156		
流動資産合計	14,699,682		
資 産 合 計	541,133,375		
		純資産の部	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	39,531,735
		2 公共資産等整備一般財源等	424,848,354
		3 その他一般財源等	△ 57,445,166
		4 資産評価差額	16,087,286
		純 資 産 合 計	423,022,209
		負債・純資産合計	541,133,375

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	14,776,597千円
②教育	1,295,754千円
③福祉	2,892,627千円
④環境衛生	346,122千円
⑤産業振興	368,334千円
⑥消防	20,150千円
⑦総務	598,252千円
計	20,297,836千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	8,734,303千円
②地方債	2,681,511千円
③一般財源等	8,882,022千円
計	20,297,836千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	8,230,378千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	10,092,016千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち72,415,865千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	173,533,291千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	99,172,905千円	99,172,905千円	
債務負担行為支出予定額	7,366,973千円	138,820千円	7,248,153千円
公営事業地方債負担見込額	45,368,764千円		45,368,764千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,359,156千円		1,359,156千円
退職手当負担見込額	17,696,040千円	17,696,040千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,549,453千円	0千円	2,549,453千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	173,742,124千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	22,604,682千円		
地方債償還額等充当繰上見込額	38,451,222千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	112,676,220千円		
[差引] 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 208,833千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は390,412,728千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は213,104,680千円です。

行政コスト

自 平成24年
至 平成25年

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	
1	(1)人件費	17,610,530	16.8%	2,074,862	3,176,419	4,467,275	2,703,432
	(2)退職手当引当金繰入等	1,628,782	1.5%	202,653	276,185	443,565	270,897
	(3)賞与引当金繰入額	1,103,401	1.1%	124,472	198,317	284,532	168,855
	小計	20,342,713	19.4%	2,401,987	3,650,921	5,195,372	3,143,184
2	(1)物件費	11,527,901	11.0%	747,512	2,958,303	1,359,895	3,684,933
	(2)維持補修費	1,288,183	1.2%	237,859	225,690	55,029	683,191
	(3)減価償却費	6,870,886	6.5%	2,137,864	2,066,315	255,452	1,885,619
	小計	19,686,970	18.7%	3,123,235	5,250,308	1,670,376	6,253,743
3	(1)社会保障給付	35,781,773	34.1%		449,686	35,332,087	0
	(2)補助金等	8,824,734	8.4%	47,662	972,640	1,675,302	541,766
	(3)他会計等への支出額	17,623,730	16.8%	5,667,897	0	10,685,215	1,236,918
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,078,709	1.0%	160,917	0	824,506	6,474
	小計	63,308,946	60.3%	5,876,476	1,422,326	48,517,110	1,785,158
4	(1)支払利息	1,511,980	1.4%				
	(2)回収不能見込計上額	173,693	0.2%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				
	小計	1,685,673	1.6%	0	0	0	0
経常行政コスト a	105,024,302		11,401,698	10,323,555	55,382,858	11,182,085	
(構成比率)			10.9%	9.8%	52.8%	10.6%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	2,339,801		140,956	160,286	689,830	353,061
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,176,507		22,123	14,189	1,099,569	9,374
経常収益合計 (b + c) d	3,516,308		163,079	174,475	1,789,399	362,435
d/a	3.3%		1.4%	1.7%	3.2%	3.2%
(差引)純経常行政コスト a-d	101,507,994		11,238,619	10,149,080	53,593,459	10,819,650

計算書

4月 1日

3月31日

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
246,548	90,741	4,210,295	640,958			0
22,092	6,976	393,112	13,302			0
15,606	5,697	267,149	38,773			0
284,246	103,414	4,870,556	693,033			0
361,677	81,811	2,314,077	19,693			0
972	0	85,442	0			
836	13,420	511,380				
363,485	95,231	2,910,899	19,693			0
504,436	4,211,318	845,834	25,776			0
0	33,700	0				0
28,544	0	58,268				0
532,980	4,245,018	904,102	25,776			0
				1,511,980		
					173,693	
0						0
0	0	0	0	1,511,980	173,693	0
1,180,711	4,443,663	8,685,557	738,502	1,511,980	173,693	0
1.1%	4.2%	8.3%	0.7%	1.4%	0.2%	0.0%

							一般財源 振替額
257,072	0	194,480	0	0		0	544,116
0	1,491	28,630	0	0		0	1,131
257,072	1,491	223,110	0	0		0	545,247
21.8%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
923,639	4,442,172	8,462,447	738,502	1,511,980	173,693	0	△ 545,247

純資産変動計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	420,596,526	39,196,478	421,603,823	△ 54,339,088	14,135,313
純経常行政コスト	△ 101,507,994			△ 101,507,994	
一般財源					
地方税	54,380,630			54,380,630	
地方交付税	10,983,421			10,983,421	
その他行政コスト充当財源	6,579,174			6,579,174	
補助金等受入	30,092,130	1,336,334		28,755,796	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 68,645			△ 68,645	
公共資産除売却損益	16,784			16,784	
投資損失	△ 1,790			△ 1,790	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,291,257	△ 3,291,257	
公共資産処分による財源増		0	△ 714,638	714,638	0
貸付金・出資金等への財源投入			703,316	△ 703,316	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 272,601	272,601	
減価償却による財源増		△ 1,001,077	△ 5,869,809	6,870,886	
地方債償還等に伴う財源振替			6,107,006	△ 6,107,006	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	1,951,973				1,951,973
その他	0			0	
期末純資産残高	423,022,209	39,531,735	424,848,354	△ 57,445,166	16,087,286

資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	20,797,653
物件費	11,517,222
社会保障給付	35,781,773
補助金等	8,824,734
支払利息	1,511,980
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	14,517,956
その他支出	1,356,828
支 出 合 計	94,308,146
地方税	54,538,132
地方交付税	10,983,421
国県補助金等	28,150,560
使用料・手数料	2,340,885
分担金・負担金・寄附金	1,107,332
諸収入	1,106,034
地方債発行額	7,303,622
基金取崩額	885,869
その他収入	5,429,962
収 入 合 計	111,845,817
経 常 的 収 支 額	17,537,671

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	7,466,591
公共資産整備補助金等支出	1,078,709
他会計等への建設費充当財源繰出支出	391,598
支 出 合 計	8,936,898
国県補助金等	1,941,570
地方債発行額	2,848,900
基金取崩額	53,417
その他収入	53,049
収 入 合 計	4,896,936
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 4,039,962

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	2,805,428
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,801,476
地方債償還額	9,548,894
長期未払金支払支出	149,499
支出合計	15,305,297
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	242,500
公共資産等売却収入	731,422
その他収入	92,576
収入合計	1,066,498
投資・財務的収支額	△ 14,238,799

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 741,090
期首歳計現金残高	2,342,591
期末歳計現金残高	1,601,501

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は19,595,265千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2,808千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		117,809,251 千円
地方債発行額	△	10,395,022
財政調整基金等取崩額	△	805,009
支出総額	△	118,550,341
地方債償還額		11,058,066
財政調整基金等積立額		2,158,412
基礎的財政収支		<u>1,275,357</u> 千円

2. 財務書類 4 表の分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、地方公共団体の保有資産及びその財源情報を示す資料となっており、それぞれの構成比や割合を見ることで、作成時点におけるその地方公共団体の資産状況の分析を行うことができます。

まず、有形固定資産の行政目的別割合をみると、道路や公園など生活インフラ・国土保全が61.0%と大半を占め、小・中学校や図書館などの教育で26.6%、清掃工場や火葬場などの環境衛生で5.7%、庁舎や生涯学習施設などの総務で4.0%となっており、こういった行政目的で資産を持っているかを読み取ることができます。

次に、貸借対照表にかかる指標のうち純資産構成比率（純資産合計÷負債・純資産合計）は、78.2%となっています。この指標は、割合が高いほど将来返済しなくてもよい財源により資産を整備した割合が大きいことを示す指標です。昨年度の78.1%より0.1%増加しており、これは、本市の将来負担が低下したことを意味しています。さらに、現世代負担比率（純資産合計÷公共資産合計）が83.5%、将来世代負担比率（地方債残高÷公共資産合計）19.6%ということからも、これまでの世代によって既に負担された割合が多く、将来世代への負担の先送りが少ないことが読み取れます。

また、歳入額対資産比率（資産合計÷歳入総額）では、形成されたストックである資産が何年分になるかを求めることができます。本市の数値は4.5であり、前年度の4.6より0.1ポイント減少しています。（歳入総額は、資金収支計算書の各収入合計＋期首歳計現金残高で求めます。）

最後に、資産老朽化比率（減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額））の本市の数値は64.7%となっています。この比率が高いほど老朽化が進んでいることとなります。昨年度からこの比率は1.3ポイント増加しています。

また、純資産のうち、公共資産等整備一般財源等は昨年度より約32億円増加していますが、これは投資的経費の増加に伴い投入した一般財源等の額が増加したことなどによるものです。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引きしたものが、「純経常行政コスト」になります。また、縦軸には行政サービスの性質別、横軸には行政サービスの目的別に項目を並べたマトリックス形式で表示されています。

性質別を表す縦軸で見ると、かかっているコストの大きい順に社会保障給付34.1%、人件費16.8%、他会計等への支出額16.8%、物件費11.0%などとなっており、総額1,050億円（前年比+9億円）のコストがかかっているのに対し、受益者負担である使用料・手数料等では35億円（前年比+0.2億円）で賄っていることがわかります。

次に、横軸の行政目的別で見ると、福祉で52.8%、生活インフラ・国土保全で10.9%、

環境衛生で10.6%、教育で9.8%などの順でコストがかかっていることがわかります。

また、それぞれの項目の特徴を見てみると、生活インフラ・国土保全では、下水道事業会計等への繰出金で他会計等への支出額が49.7%、次いで道路や公園等の減価償却費で18.8%、人件費で18.2%となっており、教育では、人件費で30.8%、小・中学校等の施設運営にかかる物件費で28.7%、校舎等の減価償却費で20.0%、福祉では、生活保護費などの社会保障給付で63.8%、国民健康保険・介護保険特別会計等への繰出金で他会計等への支出額が19.3%、消防では、一部事務組合等への負担金で補助金等が94.8%となっています。

このように行政目的ごとに、どれくらいのコストがかかっているかといった、特色を読み取ることができます。

最後に、経常行政コストに対する経常収益の割合を示しているd/aをみると、全体では3.3%ですが、行政目的別でみると産業振興のように21.8%を受益者負担で賄っているものから、消防や議会のようにほとんど、もしくは全てを地方税等で賄っているものまで、行政目的ごとに、どの程度受益者負担で賄われているかを読みとることができます。

(3) 純資産変動計算書

純資産の変動は、現役世代と将来世代間での資源配分の変動を意味します。例えば、純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能な資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担が軽減されたこととなります。

以上のことを踏まえ本市の純資産変動計算書で1年間の変動を見てみると、純資産合計で24億円の増加となっており、将来世代の負担を軽減したことを表しています。

次に、項目ごとの増減を見てみると、公共資産等整備国県補助金等では、建設事業にかかる国府補助金の投入額が減価償却による減少を上回っているため3億円の増加となっています。

さらに、公共資産等整備一般財源等では、公共資産整備への財源投入及び地方債償還等に伴うその他一般財源等からの投入額が減価償却による減少等を上回っているため32億円の増加となっています。

一方、その他一般財源では、そもそも退職手当引当金に対して十分な退職手当目的基金積立を行っていないことや、臨時財政対策債等の資産形成を伴わずに当年度もしくは過年度の住民サービス提供のために発行した地方債等の影響により、多くの団体でマイナス計上されることが予想され、本市でも、マイナスの値となっています。24年度においては、公共資産整備への財源投入額の減少等により約31億円の減少となっています。

最後に、資産評価差額においては、道路や公園の寄附等により約20億円の増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、継続的に発生する資金収支、資産形成活動に伴う資金収支、投資や基金積立及び地方債の償還の管理にかかる資金収支の3つの性質に区分し、それぞれの収支状況が示されています。

まず、経常的収支の部では、支出の大きいものから、社会保障給付で358億円、人件費208億円、他会計等への事務費等充当財源繰出支出で145億円となっており、総額で943億円となっています。これに対して、収入では地方税545億円、国県補助金等282億円、地方交付税110億円となっており、総額で1,120億円となっています。この結果、経常的収支で175億円の黒字となっています。

また、地方債発行額には、資産形成を伴わない臨時財政対策債の発行額が計上されています。

次に、公共資産整備収支の部では、支出において、自団体の資産整備75億円、他団体の施設整備に対する補助等11億円、他会計等への建設費充当財源繰出4億円となっており、総額で89億円となっています。これに対して、収入では国県補助金19億円、地方債28億円、基金取崩額5千万円となっており総額49億円となっています。この結果、公共資産整備収支で40億円の赤字となっています。

最後に、投資・財務的収支の部では、支出において、地方債償還額95億円、基金積立28億円、他会計等への公債費充当財源繰出28億円となっており、総額153億円となっています。これに対して、収入では、公共資産等売却収入や基金積立金利子などのその他収入で総額11億円となっています。この結果、投資・財務的収支で142億円の赤字となっています。なお、公共資産整備収支や投資・財務的収支における赤字については、経常的収支の部に計上されている地方税等によって賄われることになります。

以上3つの区分の収支を合計した結果、当年度歳計現金増減は7億円の減少となり、期末歳計現金残高は16億円となっています。

また、単年度ベースの基礎的な収支状況を表す「基礎的財政収支」は、地方債元利償還額が地方債発行額を上回ったことを主な要因として13億円のプラスになっています。

連結財務書類

1. 連結の目的と必要性

ここまで普通会計を中心に財政分析を行ってきました。しかし、市の行政サービスは、税を中心に運営される普通会計だけでなく、保険料や使用料等の財源を中心に運営される国民健康保険や介護保険、水道・下水道といった市民に密接な関わりを持つ事業も行っていきます。さらに、こうした市自らが行う事業とは別に、土地開発公社や第三セクター等とも連携して事業を行っています。このような、普通会計以外の特別会計や企業会計の地方債残高、また、第三セクター等が保有する資産・負債残高についても本市の財政状況に影響を及ぼすものであり、個別の財務書類だけでは、これらすべてを含めた市全体の財政状況を明らかにすることができません。

このため、資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況等を総合的に明らかにした連結財務書類の作成が必要となってきました。

そこで、連結財務書類実務手引（地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ）に基づき、普通会計・公営事業会計・一部事務組合及び、出資比率 50%以上又は 50%未満でも業務運営に主導的な立場を確保している第三セクター等と示されているため、本市においても、以下のとおり普通会計を含め 19 の会計を連結することとしました。

連結対象会計

公営事業会計	一部事務組合	第三セクター等
水道事業会計	枚方寝屋川消防組合	枚方市土地開発公社
病院事業会計	北河内4市リサイクル施設組合	(公財)枚方市文化国際財団
下水道事業会計		(財)枚方市公園緑化協会
国民健康保険特別会計		枚方市街地開発(株)
自動車駐車場特別会計		(公財)枚方市体育協会
介護保険特別会計		(株)エフエムひらかた
後期高齢者医療特別会計		(公財)枚方市文化財研究調査会
		(社福)枚方市社会福祉協議会
		(公社)枚方市シルバー人材センター

連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計				
		病院	水道	下水道	駐車場	(小計) B
A						
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	308,736,760	0	0	207,624,277	853,923	208,478,200
②教育	134,537,175	0	0	0	0	0
③福祉	12,084,132	0	0	0	0	0
④環境衛生	28,967,873	4,407,268	60,204,185	0	0	64,611,453
⑤産業振興	43,938	0	0	0	0	0
⑥消防	2,063,653	0	0	0	0	0
⑦総務	20,080,483	0	0	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	506,514,014	4,407,268	60,204,185	207,624,277	853,923	273,089,653
(2) 無形固定資産	0	564	55,378	13,750,045	0	13,805,987
(3) 売却可能資産	60,000	0	0	0	0	0
公共資産合計	506,574,014	4,407,832	60,259,563	221,374,322	853,923	286,895,640
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	10,324,359	0	408,466	9,000	0	417,466
(2) 貸付金	0	59,960	3,010,400	0	0	3,070,360
(3) 基金等	8,354,480	0	0	10,000	0	10,000
(4) 長期延滞債権	1,982,622	0	0	0	0	0
(5) その他	0	11,060	0	0	0	11,060
(6) 回収不能見込額	△ 801,782	0	0	0	0	0
投資等合計	19,859,679	71,020	3,418,866	19,000	0	3,508,886
3. 流動資産						
(1) 資金	1,601,501	2,112,116	6,205,446	1,505,180	0	9,822,742
(2) 未収金	422,156	1,149,292	728,640	639,299	0	2,517,231
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	12,856,719	43,745	52,553	794,461	0	890,759
(5) 回収不能見込額	△ 180,694	0	0	0	0	0
流動資産合計	14,699,682	3,305,153	6,986,639	2,938,940	0	13,230,732
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
資産合計	541,133,375	7,784,005	70,665,068	224,332,262	853,923	303,635,258
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	86,443,522	0	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	0	0	1,912,085	0	1,912,085
地方公共団体計	86,443,522	0	0	1,912,085	0	1,912,085
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	128,141	0	0	0	0	0
(4) 引当金	16,488,060	149,417	1,754,818	327,736	0	2,231,971
(うち 退職手当等引当金)	16,488,060	149,417	1,082,936	327,736	0	1,560,089
(うち その他の引当金)	0	0	671,882	0	0	671,882
(5) その他	0	0	164,108	1,764,503	0	1,928,611
(うち 他会計借入金)	0	0	0	1,178,800	0	1,178,800
固定負債合計	103,059,723	149,417	1,918,926	4,004,324	0	6,072,667
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	12,729,383	0	0	0	100,175	100,175
②関係団体	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	12,729,383	0	0	0	100,175	100,175
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	423,239	423,239
(3) 未払金	10,679	1,078,134	2,046,702	1,686,046	0	4,810,882
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,207,980	0	0	0	0	0
(5) 貸与引当金	1,103,401	0	0	0	0	0
(6) その他	0	67,144	74,174	11,267	0	152,585
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	15,051,443	1,145,278	2,120,876	1,697,313	523,414	5,486,881
負債合計	118,111,166	1,294,695	4,039,802	5,701,637	523,414	11,559,548
[純資産の部]						
純資産合計	423,022,209	6,489,310	66,625,266	218,630,625	330,509	292,075,710
負債及び純資産合計	541,133,375	7,784,005	70,665,068	224,332,262	853,923	303,635,258

連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体				(合計)	(相殺消去等)
	公営事業会計			(小計) C		
	国民健康保険	介護保険	後期高齢		A+B+C	D
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	517,214,960	0
②教育	0	0	0	0	134,537,175	0
③福祉	0	0	0	0	12,084,132	0
④環境衛生	0	0	0	0	93,579,326	0
⑤産業振興	0	0	0	0	43,938	0
⑥消防	0	0	0	0	2,063,653	0
⑦総務	0	0	0	0	20,080,483	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	0	0	0	0	779,603,667	0
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	13,805,987	0
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	60,000	0
公共資産合計	0	0	0	0	793,469,654	0
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	10,741,825	△ 9,474,201
(2) 貸付金	0	0	0	0	3,070,360	0
(3) 基金等	0	1,721,295	0	1,721,295	10,085,775	0
(4) 長期延滞債権	2,327,882	84,329	33,436	2,445,647	4,428,269	335,361
(5) その他	0	0	0	0	11,060	0
(6) 回収不能見込額	△ 1,757,826	△ 63,482	△ 9,295	△ 1,830,603	△ 2,632,385	△ 39,392
投資等合計	570,056	1,742,142	24,141	2,336,339	25,704,904	△ 9,178,232
3. 流動資産						
(1) 資金	0	481,105	208,239	689,344	12,113,587	0
(2) 未収金	1,019,423	87,292	67,522	1,174,237	4,113,624	△ 335,361
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	13,747,478	0
(5) 回収不能見込額	△ 769,734	△ 65,731	△ 9,476	△ 844,941	△ 1,025,635	△ 27,371
流動資産合計	249,689	502,666	266,285	1,018,640	28,949,054	△ 362,732
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
資産合計	819,745	2,244,808	290,426	3,354,979	848,123,612	△ 9,540,964
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	0	0	0	0	86,443,522	0
②公営事業地方債	0	0	0	0	1,912,085	102,176,126
地方公共団体計	0	0	0	0	88,355,607	102,176,126
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0	128,141	0
(4) 引当金	0	0	0	0	18,720,031	865,282
(うち 退職手当等引当金)	0	0	0	0	18,048,149	865,282
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	671,882	0
(5) その他	0	0	0	0	1,928,611	331,600
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	1,178,800	331,600
固定負債合計	0	0	0	0	109,132,390	103,373,008
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	0	0	0	0	12,829,558	4,606,181
②関係団体	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	0	0	0	0	12,829,558	4,606,181
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,343,020	0	0	1,343,020	1,766,259	0
(3) 未払金	0	0	0	0	4,821,561	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	1,207,980	566,864
(5) 賞与引当金	19,837	15,373	4,820	40,030	1,143,431	234,507
(6) その他	11,007	0	0	11,007	163,592	0
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	1,373,864	15,373	4,820	1,394,057	21,932,381	5,407,552
負債合計	1,373,864	15,373	4,820	1,394,057	131,064,771	108,780,560
[純資産の部]						
純資産合計	△ 554,119	2,229,435	285,606	1,960,922	717,058,841	△ 118,321,524
負債及び純資産合計	819,745	2,244,808	290,426	3,354,979	848,123,612	△ 9,540,964

純計 (A+B+C+D) E	一部事務組合			地方三公社		第三セクター等		
	枚方寝屋川消 防組合	北河内4市リサ イクル施設組 合	(合計) F	土地開発公社	(合計) G	文化国際財団	公園緑化協会	体育協会
517,214,960	0	0	0	9,262,911	9,262,911	0	440	0
134,537,175	0	0	0	0	0	0	0	1,609
12,084,132	0	0	0	0	0	0	0	0
93,579,326	0	881,627	881,627	0	0	0	0	0
43,938	0	0	0	0	0	0	0	0
2,063,653	2,337,678	0	2,337,678	0	0	0	0	0
20,080,483	0	0	0	0	0	320	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
779,603,667	2,337,678	881,627	3,219,305	9,262,911	9,262,911	320	440	1,609
13,805,987	0	0	0	0	0	0	0	0
60,000	0	0	0	0	0	0	0	0
793,469,654	2,337,678	881,627	3,219,305	9,262,911	9,262,911	320	440	1,609
1,267,624	0	0	0	0	0	0	0	0
3,070,360	0	0	0	0	0	0	0	0
10,085,775	0	0	0	0	0	323,230	331,929	127,808
4,763,630	0	0	0	0	0	0	0	0
11,060	0	0	0	5,000	5,000	0	0	0
△ 2,671,777	0	0	0	0	0	0	0	0
16,526,672	0	0	0	5,000	5,000	323,230	331,929	127,808
12,113,587	49,927	11,076	61,003	259,169	259,169	14,627	27,514	54,223
3,778,263	0	0	0	0	0	194	0	3,683
0	0	0	0	0	0	0	0	0
13,747,478	0	0	0	0	0	114	0	1,730
△ 1,053,006	0	0	0	0	0	0	0	0
28,586,322	49,927	11,076	61,003	259,169	259,169	14,935	27,514	59,636
0	0	0	0	0	0	0	0	0
838,582,648	2,387,605	892,703	3,280,308	9,527,080	9,527,080	338,485	359,883	189,053
86,443,522	0	0	0	0	0	0	0	0
104,088,211	0	0	0	0	0	0	0	0
190,531,733	0	0	0	0	0	0	0	0
0	779,781	361,190	1,140,971	0	0	0	0	0
0	0	0	0	2,460,000	2,460,000	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	779,781	361,190	1,140,971	2,460,000	2,460,000	0	0	0
128,141	0	0	0	0	0	0	0	0
19,585,313	3,650,824	0	3,650,824	0	0	4,063	0	95,637
18,913,431	3,650,824	0	3,650,824	0	0	4,063	0	95,637
671,882	0	0	0	0	0	0	0	0
2,260,211	0	0	0	0	0	0	0	0
1,510,400	0	0	0	0	0	0	0	0
212,505,398	4,430,605	361,190	4,791,795	2,460,000	2,460,000	4,063	0	95,637
17,435,739	0	0	0	0	0	0	0	0
0	148,875	49,413	198,288	0	0	0	0	0
17,435,739	148,875	49,413	198,288	0	0	0	0	0
1,766,259	0	0	0	6,800,000	6,800,000	0	0	0
4,821,561	0	0	0	174,763	174,763	5,474	15,419	38,502
1,774,844	406,718	0	406,718	0	0	0	0	0
1,377,938	202,619	0	202,619	0	0	648	0	0
163,592	0	0	0	1,734	1,734	5,122	4,702	3,094
0	0	0	0	0	0	0	0	0
27,339,933	758,212	49,413	807,625	6,976,497	6,976,497	11,244	20,121	41,596
239,845,331	5,188,817	410,603	5,599,420	9,436,497	9,436,497	15,307	20,121	137,233
598,737,317	△ 2,801,212	482,100	△ 2,319,112	90,583	90,583	323,178	339,762	51,820
838,582,648	2,387,605	892,703	3,280,308	9,527,080	9,527,080	338,485	359,883	189,053

連結貸借対照表内訳表

	第三セクター等					(合計)
	文化財研究調査会	社会福祉協議会	シルバー人材センター	市街地開発	エフエムひらかた	
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	440
②教育	4,002	0	0	0	0	5,611
③福祉	0	2,911	322	0	0	3,233
④環境衛生	0	0	0	0	0	0
⑤産業振興	0	0	0	137,937	34,799	172,736
⑥消防	0	0	0	0	0	0
⑦総務	0	0	0	0	0	320
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	4,002	2,911	322	137,937	34,799	182,340
(2) 無形固定資産	577	4,995	365	452	662	7,051
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0
公共資産合計	4,579	7,906	687	138,389	35,461	189,391
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	30,354	329,478	0	100	180	360,112
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0
(3) 基金等	20,000	615,277	132,699	0	0	1,550,943
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	4,248	270	4,518
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0
投資等合計	50,354	944,755	132,699	4,348	450	1,915,573
3. 流動資産						
(1) 資金	34,550	45,179	34,416	181,574	130,342	522,425
(2) 未収金	46,058	103,381	55,365	8,343	18,632	235,656
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	6,714	22	35,619	262	44,461
(5) 回収不能見込額	0	0	0	△ 230	0	△ 230
流動資産合計	80,608	155,274	89,803	225,306	149,236	802,312
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
資産合計	135,541	1,107,935	223,189	368,043	185,147	2,907,276
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	3,372	0	3,372
関係団体計	0	0	0	3,372	0	3,372
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	48,954	470,004	50,000	0	0	668,658
(うち 退職手当等引当金)	48,954	470,004	50,000	0	0	668,658
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	122,855	0	122,855
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	48,954	470,004	50,000	126,227	0	794,885
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0
②関係団体	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	0	0	0	0	0	0
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	41,878	82,905	71,059	4,394	5,277	264,908
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	2,027	0	0	0	0	2,675
(6) その他	871	6,686	2,524	178,799	5,564	207,362
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	44,776	89,591	73,583	183,193	10,841	474,945
負債合計	93,730	559,595	123,583	309,420	10,841	1,269,830
[純資産の部]						
純資産合計	41,811	548,340	99,606	68,623	174,306	1,637,446
負債及び純資産合計	135,541	1,107,935	223,189	368,043	185,147	2,907,276

(単位：千円)

(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
526,478,311	0	526,478,311
134,542,786	0	134,542,786
12,087,365	0	12,087,365
94,460,953	0	94,460,953
216,674	0	216,674
4,401,331	0	4,401,331
20,080,803	0	20,080,803
0	0	0
0	0	0
792,268,223	0	792,268,223
13,813,038	0	13,813,038
60,000	0	60,000
806,141,261	0	806,141,261
1,627,736	△ 667,000	960,736
3,070,360	0	3,070,360
11,636,718	0	11,636,718
4,763,630	0	4,763,630
20,578	0	20,578
△ 2,671,777	0	△ 2,671,777
18,447,245	△ 667,000	17,780,245
12,956,184	0	12,956,184
4,013,919	0	4,013,919
0	0	0
13,791,939	0	13,791,939
△ 1,053,236	0	△ 1,053,236
29,708,806	0	29,708,806
0	0	0
854,297,312	△ 667,000	853,630,312
86,443,522	0	86,443,522
104,088,211	0	104,088,211
190,531,733	0	190,531,733
1,140,971	0	1,140,971
2,460,000	0	2,460,000
3,372	0	3,372
3,604,343	0	3,604,343
128,141	0	128,141
23,904,795	0	23,904,795
23,232,913	0	23,232,913
671,882	0	671,882
2,383,066	0	2,383,066
1,510,400	0	1,510,400
220,552,078	0	220,552,078
17,435,739	0	17,435,739
198,288	0	198,288
17,634,027	0	17,634,027
8,566,259	0	8,566,259
5,261,232	0	5,261,232
2,181,562	0	2,181,562
1,583,232	0	1,583,232
372,688	0	372,688
0	0	0
35,599,000	0	35,599,000
256,151,078	0	256,151,078
598,146,234	△ 667,000	597,479,234
854,297,312	△ 667,000	853,630,312

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計				
		公営企業会計				
		病院	水道	下水道	駐車場	(小計) B
A						
経常行政コスト						
生活インフラ・国土保全	11,401,698	0	0	7,162,147	81,371	7,243,518
教育	10,323,555	0	0	0	0	0
福祉	55,382,858	0	0	0	0	0
環境衛生	11,182,085	6,263,797	5,793,503	0	0	12,057,300
産業振興	1,180,711	0	0	0	0	0
消防	4,443,663	0	0	0	0	0
総務	8,685,557	0	0	0	0	0
議会	738,502	0	0	0	0	0
支払利息	1,511,980	24,591	518,830	2,198,757	8,459	2,750,637
回収不能見込計上額	173,693	2,276	13,233	8,364	0	23,873
その他	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	105,024,302	6,290,664	6,325,566	9,369,268	89,830	22,075,328
経常収益						
使用料・手数料	2,339,801	0	13,473	3,867	0	17,340
分担金・負担金・寄附金	1,176,507	0	192,161	52,811	0	244,972
保険料	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	5,234,178	6,639,334	6,238,175	88,526	18,200,213
その他特定行政サービス収入	0	75,787	50,421	102,314	1,555	230,077
他会計補助金等	0	919,432	137,348	3,025,977	6,705	4,089,462
経常収益合計	3,516,308	6,229,397	7,032,737	9,423,144	96,786	22,782,064
(差引) 純経常行政コスト	101,507,994	61,267	△ 707,171	△ 53,876	△ 6,956	△ 706,736

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計				
		公営企業会計				
		病院	水道	下水道	駐車場	(小計) B
A						
経常行政コスト						
人件費	17,610,530	3,406,039	814,252	543,599	0	4,763,890
退職手当等引当金繰入等	1,628,782	261,720	308,652	306,491	0	876,863
貸与引当金繰入額	1,103,401	0	0	0	0	0
物件費	11,527,901	2,162,681	1,730,909	305,183	29,176	4,227,949
維持補修費	1,288,183	21,699	128,810	180,995	0	331,504
減価償却費	6,870,886	310,425	2,323,337	4,419,054	52,195	7,105,011
社会保障給付	35,781,773	0	0	0	0	0
補助金等	8,824,734	0	34,291	1,326,641	0	1,360,932
他会計等への支出額	17,623,730	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	1,078,709	0	0	0	0	0
支払利息	1,511,980	24,591	518,830	2,198,757	8,459	2,750,637
回収不能見込計上額	173,693	2,276	13,233	8,364	0	23,873
その他行政コスト	0	101,233	453,252	80,184	0	634,669
経常行政コスト合計	105,024,302	6,290,664	6,325,566	9,369,268	89,830	22,075,328
経常収益						
使用料・手数料	2,339,801	0	13,473	3,867	0	17,340
分担金・負担金・寄附金	1,176,507	0	192,161	52,811	0	244,972
保険料	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	5,234,178	6,639,334	6,238,175	88,526	18,200,213
その他特定行政サービス収入	0	75,787	50,421	102,314	1,555	230,077
他会計補助金等	0	919,432	137,348	3,025,977	6,705	4,089,462
経常収益合計	3,516,308	6,229,397	7,032,737	9,423,144	96,786	22,782,064
(差引) 純経常行政コスト	101,507,994	61,267	△ 707,171	△ 53,876	△ 6,956	△ 706,736

地方公共団体						
公営事業会計				(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
その他						
国民健康保険	介護保険	後期高齢	(小計) C			
0	0	0	0	18,645,216	△ 3,025,977	15,619,239
0	0	0	0	10,323,555	0	10,323,555
42,859,234	23,343,875	4,329,132	70,532,241	125,915,099	△ 7,941,805	117,973,294
0	0	0	0	23,239,385	△ 2,103,703	21,135,682
0	0	0	0	1,180,711	0	1,180,711
0	0	0	0	4,443,663	△ 33,700	4,409,963
0	0	0	0	8,685,557	0	8,685,557
0	0	0	0	738,502	0	738,502
1,394	492	0	1,886	4,264,503	0	4,264,503
608,187	62,833	19,195	690,215	887,781	△ 871	886,910
0	0	0	0	0	0	0
43,468,815	23,407,200	4,348,327	71,224,342	198,323,972	△ 13,106,056	185,217,916
0	0	0	0	2,357,141	0	2,357,141
19,010,465	6,573,822	0	25,584,287	27,005,766	305,389	27,311,155
9,109,712	5,593,875	3,690,069	18,393,656	18,393,656	0	18,393,656
0	0	0	0	18,200,213	0	18,200,213
108,834	10,600	795	120,229	350,306	0	350,306
3,835,618	3,416,437	689,750	7,941,805	12,031,267	△ 10,563,391	1,467,876
32,064,629	15,594,734	4,380,614	52,039,977	78,338,349	△ 10,258,002	68,080,347
11,404,186	7,812,466	△ 32,287	19,184,365	119,985,623	△ 2,848,054	117,137,569

地方公共団体						
公営事業会計				(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
その他						
国民健康保険	介護保険	後期高齢	(小計) C			
323,761	288,897	74,079	686,737	23,061,157	△ 229,507	22,831,650
0	0	0	0	2,505,645	△ 759,432	1,746,213
19,837	15,373	4,820	40,030	1,143,431	234,507	1,377,938
619,957	666,562	48,193	1,334,712	17,090,562	0	17,090,562
0	0	0	0	1,619,687	0	1,619,687
0	0	0	0	13,975,897	0	13,975,897
29,737,196	22,231,380	0	51,968,576	87,750,349	0	87,750,349
11,689,549	0	4,195,056	15,884,605	26,070,271	0	26,070,271
0	0	0	0	17,623,730	△ 12,350,753	5,272,977
0	0	0	0	1,078,709	0	1,078,709
1,394	492	0	1,886	4,264,503	0	4,264,503
608,187	62,833	19,195	690,215	887,781	△ 871	886,910
468,934	141,663	6,984	617,581	1,252,250	0	1,252,250
43,468,815	23,407,200	4,348,327	71,224,342	198,323,972	△ 13,106,056	185,217,916
0	0	0	0	2,357,141	0	2,357,141
19,010,465	6,573,822	0	25,584,287	27,005,766	305,389	27,311,155
9,109,712	5,593,875	3,690,069	18,393,656	18,393,656	0	18,393,656
0	0	0	0	18,200,213	0	18,200,213
108,834	10,600	795	120,229	350,306	0	350,306
3,835,618	3,416,437	689,750	7,941,805	12,031,267	△ 10,563,391	1,467,876
32,064,629	15,594,734	4,380,614	52,039,977	78,338,349	△ 10,258,002	68,080,347
11,404,186	7,812,466	△ 32,287	19,184,365	119,985,623	△ 2,848,054	117,137,569

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

	一部事務組合			地方三公社		第三セクター等	
	枚方寝屋川消防組合	北河内4市リサイクル施設組合	(合計)	土地開発公社	(合計)	文化国際財団	公園緑化協会
			F		G		
経常行政コスト							
生活インフラ・国土保全	0	0	0	2,332,920	2,332,920	0	95,952
教育	0	0	0	0	0	0	0
福祉	24,514	0	24,514	0	0	0	0
環境衛生	0	147,663	147,663	0	0	0	0
産業振興	0	0	0	0	0	0	0
消防	3,898,122	0	3,898,122	0	0	0	0
総務	205	27,638	27,843	0	0	121,314	0
議会	1,612	964	2,576	0	0	0	0
支払利息	16,141	6,051	22,192	0	0	0	0
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	70
その他	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	3,940,594	182,316	4,122,910	2,332,920	2,332,920	121,314	96,022
経常収益							
使用料・手数料	5,697	173	5,870	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	0	159,632	159,632	0	0	1,500	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	0	0	2,360,350	2,360,350	51,401	61,863
その他特定行政サービス収入	0	0	0	261	261	73,321	35,324
他会計補助金等	4,163,588	0	4,163,588	0	0	0	0
経常収益合計	4,169,285	159,805	4,329,090	2,360,611	2,360,611	126,222	97,187
(差引) 純経常行政コスト	△ 228,691	22,511	△ 206,180	△ 27,691	△ 27,691	△ 4,908	△ 1,165

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

	一部事務組合			地方三公社		第三セクター等	
	枚方寝屋川消防組合	北河内4市リサイクル施設組合	(合計)	土地開発公社	(合計)	文化国際財団	公園緑化協会
			F		G		
経常行政コスト							
人件費	2,964,239	1,301	2,965,540	5,872	5,872	40,611	34,320
退職手当等引当金繰入等	189,363	0	189,363	0	0	393	0
賞与引当金繰入額	202,619	0	202,619	0	0	648	0
物件費	307,090	102,039	409,129	1,558	1,558	75,884	57,827
維持補修費	6,710	0	6,710	0	0	92	0
減価償却費	183,391	37,950	221,341	111	111	179	376
社会保障給付	24,514	0	24,514	0	0	0	0
補助金等	46,527	34,975	81,502	20	20	3,507	3,429
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	16,141	6,051	22,192	0	0	0	0
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	70
その他行政コスト	0	0	0	2,325,359	2,325,359	0	0
経常行政コスト合計	3,940,594	182,316	4,122,910	2,332,920	2,332,920	121,314	96,022
経常収益							
使用料・手数料	5,697	173	5,870	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	0	159,632	159,632	0	0	1,500	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	0	0	2,360,350	2,360,350	51,401	61,863
その他特定行政サービス収入	0	0	0	261	261	73,321	35,324
他会計補助金等	4,163,588	0	4,163,588	0	0	0	0
経常収益合計	4,169,285	159,805	4,329,090	2,360,611	2,360,611	126,222	97,187
(差引) 純経常行政コスト	△ 228,691	22,511	△ 206,180	△ 27,691	△ 27,691	△ 4,908	△ 1,165

(単位：千円)

第三セクター等							(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
体育協会	文化財研究調査会	社会福祉協議会	シルバー人材センター	市街地開発	エフエムひらかた	(合計) H			
0	0	0	0	0	0	95,952	18,048,111	△ 30,947	18,017,164
349,458	152,140	0	0	0	0	501,598	10,825,153	△ 60,060	10,765,093
0	0	925,378	0	0	0	925,378	118,923,186	△ 67,535	118,855,651
0	0	0	0	0	0	0	21,283,345	0	21,283,345
0	0	0	0	76,103	0	76,103	1,256,814	0	1,256,814
0	0	0	0	0	0	0	8,308,085	0	8,308,085
0	0	0	972,463	0	84,616	1,178,393	9,891,793	69,254	9,961,047
0	0	0	0	0	0	0	741,078	0	741,078
0	0	0	0	352	0	352	4,287,047	0	4,287,047
0	0	0	17	0	0	87	886,997	0	886,997
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
349,458	152,140	925,378	972,480	76,455	84,616	2,777,863	194,451,609	△ 89,288	194,362,321
0	0	0	0	0	0	0	2,363,011	0	2,363,011
240	0	6,298	0	0	0	8,038	27,478,825	0	27,478,825
0	0	0	0	0	0	0	18,393,656	0	18,393,656
291,041	148,431	778,946	936,373	78,083	92,980	2,439,118	22,999,681	0	22,999,681
56,796	10,049	180,382	30,578	4,450	65	390,965	741,532	△ 89,288	652,244
0	0	0	0	0	0	0	5,631,464	0	5,631,464
348,077	158,480	965,626	966,951	82,533	93,045	2,838,121	77,608,169	△ 89,288	77,518,881
1,381	△ 6,340	△ 40,248	5,529	△ 6,078	△ 8,429	△ 60,258	116,843,440	0	116,843,440

(単位：千円)

第三セクター等							(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
体育協会	文化財研究調査会	社会福祉協議会	シルバー人材センター	市街地開発	エフエムひらかた	(合計) H			
120,195	57,149	345,585	40,657	21,386	27,655	687,558	26,490,620	0	26,490,620
6,229	0	35,232	0	0	0	41,854	1,977,430	0	1,977,430
0	2,027	0	0	0	0	2,675	1,583,232	0	1,583,232
196,812	85,221	489,948	88,072	32,702	14,247	1,040,713	18,541,962	0	18,541,962
3,446	3,105	7,551	2,934	5,284	783	23,195	1,649,592	0	1,649,592
491	378	2,580	215	6,362	2,893	13,474	14,210,823	0	14,210,823
0	0	0	0	0	0	0	87,774,863	0	87,774,863
22,055	132	40,183	3,439	5,726	2,171	80,642	26,232,435	△ 89,288	26,143,147
0	0	0	0	0	0	0	5,272,977	0	5,272,977
0	0	0	0	0	0	0	1,078,709	0	1,078,709
0	0	0	0	352	0	352	4,287,047	0	4,287,047
0	0	0	17	0	0	87	886,997	0	886,997
230	4,128	4,299	837,146	4,643	36,867	887,313	4,464,922	0	4,464,922
349,458	152,140	925,378	972,480	76,455	84,616	2,777,863	194,451,609	△ 89,288	194,362,321
0	0	0	0	0	0	0	2,363,011	0	2,363,011
240	0	6,298	0	0	0	8,038	27,478,825	0	27,478,825
0	0	0	0	0	0	0	18,393,656	0	18,393,656
291,041	148,431	778,946	936,373	78,083	92,980	2,439,118	22,999,681	0	22,999,681
56,796	10,049	180,382	30,578	4,450	65	390,965	741,532	△ 89,288	652,244
0	0	0	0	0	0	0	5,631,464	0	5,631,464
348,077	158,480	965,626	966,951	82,533	93,045	2,838,121	77,608,169	△ 89,288	77,518,881
1,381	△ 6,340	△ 40,248	5,529	△ 6,078	△ 8,429	△ 60,258	116,843,440	0	116,843,440

連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計				
		公営企業会計				
		病院	水道	下水道	駐車場	(小計) B
A						
期首純資産残高	420,596,526	5,792,003	65,538,515	218,833,733	323,553	290,487,804
純経常行政コスト	△ 101,507,994	△ 61,267	707,171	53,876	6,956	706,736
一般財源						0
地方税	54,380,630	0	0	0	0	0
地方交付税	10,983,421	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	6,579,174	0	0	0	0	0
補助金等受入	30,092,130	111,828	0	644,945	0	756,773
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 68,645	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	16,784	△ 5,094	△ 142,715	△ 322	0	△ 148,131
投資損失	△ 1,790	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0
基本財産評価損益	0					0
出資の受入・新規設立		91,178	87,300	0	0	178,478
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	1,951,973	0	102,725	1,261,505	0	1,364,230
その他	0	549,602	332,270	△ 2,163,112	0	△ 1,281,240
期末純資産残高	423,022,209	6,478,250	66,625,266	218,630,625	330,509	292,064,650

地方公共団体						
公営事業会計				(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)
その他						
国民健康保険	介護保険	後期高齢	(小計) C	A+B+C	D	E
△ 390,317	2,011,184	224,843	1,845,710	712,930,040	△ 122,450,818	590,479,222
△ 11,404,186	△ 7,812,466	32,287	△ 19,184,365	△ 119,985,623	2,848,054	△ 117,137,569
0	0	0	0	54,380,630	0	54,380,630
0	0	0	0	10,983,421	0	10,983,421
0	0	0	0	6,579,174	0	6,579,174
11,240,384	8,030,717	0	19,271,101	50,120,004	0	50,120,004
0	0	0	0	△ 68,645	0	△ 68,645
0	0	0	0	△ 131,347	0	△ 131,347
0	0	0	0	△ 1,790	0	△ 1,790
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	178,478	0	178,478
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	3,316,203	0	3,316,203
0	0	28,476	28,476	△ 1,252,764	1,292,300	39,536
△ 554,119	2,229,435	285,606	1,960,922	717,047,781	△ 118,310,464	598,737,317

連結純資産変動計算書内訳表

	一部事務組合			地方三公社		第三セクター等	
	枚方寝屋川消 防組合	北河内4市リ サイクル施設 組合	(合計) F	土地開発公社	(合計) G	文化国際財団	公園緑化協会
期首純資産残高	△ 3,067,214	478,874	△ 2,588,340	62,892	62,892	318,270	318,705
純経常行政コスト	228,691	△ 22,511	206,180	27,691	27,691	4,908	1,165
一般財源							
地方税	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	11,637	25,737	37,374	0	0	0	0
補助金等受入	20,566	0	20,566	0	0	0	0
臨時損益							
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	2,394	0	2,394	0	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0
基本財産評価損益			0				19,892
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,714	0	2,714	0	0	0	0
期末純資産残高	△ 2,801,212	482,100	△ 2,319,112	90,583	90,583	323,178	339,762

(単位：千円)

第三セクター等							(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
体育協会	文化財研究調査会	社会福祉協議会	シルバー人材センター	市街地開発	エフエムひらかた	(合計) H			
52,881	35,471	507,202	105,135	52,545	165,877	1,556,086	589,509,860	△ 667,000	588,842,860
△ 1,381	6,340	40,248	△ 5,529	6,078	8,429	60,258	△ 116,843,440	0	△ 116,843,440
0	0	0	0	0	0	0	54,380,630	0	54,380,630
0	0	0	0	0	0	0	10,983,421	0	10,983,421
0	0	0	0	0	0	0	6,616,548	0	6,616,548
320	0	1,590	0	0	0	1,910	50,142,480	0	50,142,480
0	0	0	0	0	0	0	△ 68,645	0	△ 68,645
0	0	△ 700	0	0	0	△ 700	△ 129,653	0	△ 129,653
0	0	0	0	0	0	0	△ 1,790	0	△ 1,790
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	19,892	19,892	0	19,892
0	0	0	0	0	0	0	178,478	0	178,478
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	3,316,203	0	3,316,203
0	0	0	0	0	0	0	42,250	0	42,250
51,820	41,811	548,340	99,606	58,623	174,306	1,637,446	598,146,234	△ 667,000	597,479,234

連結資金収支計算書内訳表

	地方公共団体						
	普通会計	公営事業会計					
		公営企業会計					その他
		病院	水道	下水道	駐車場	(小計) B	国民健康保険
A						B	
[経常的収支の部]							
人件費	20,797,653	3,627,759	1,037,241	640,186	0	5,305,186	342,920
物件費	11,517,222	1,947,906	1,211,365	764,942	29,176	3,953,389	619,957
社会保障給付	35,781,773	0	0	0	0	0	29,737,196
補助金等	8,824,734	0	34,291	1,326,641	0	1,360,932	11,689,549
支払利息	1,511,980	24,591	518,830	2,198,757	8,459	2,750,637	1,394
他会計への事務費等充当財源繰出支出	14,517,956	0	0	0	0	0	0
その他支出	1,356,828	115,809	332,075	270,061	0	717,945	468,934
支出合計	94,308,146	5,716,065	3,133,802	5,200,587	37,635	14,088,089	42,859,950
地方税	54,538,132	0	0	0	0	0	0
地方交付税	10,983,421	0	0	0	0	0	0
国庫補助金等	28,150,560	21,613	0	0	0	21,613	11,240,384
使用料・手数料	2,340,885	0	13,473	3,867	0	17,340	0
分担金・負担金・寄附金	1,107,332	0	192,161	52,811	0	244,972	19,010,465
保険料	0	0	0	0	0	0	8,470,173
事業収入	0	5,040,028	6,666,910	6,184,600	88,526	17,980,064	0
購収入	1,106,034	75,787	50,421	102,314	0	228,522	108,834
地方債発行額	7,303,622	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	885,869	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	919,432	137,348	3,025,977	6,705	4,089,462	3,835,618
その他収入	5,429,962	0	0	0	1,555	1,555	0
収入合計	111,845,817	6,056,860	7,060,313	9,369,569	96,786	22,583,528	42,665,474
経常的収支額	17,537,671	340,795	3,926,511	4,168,982	59,151	8,495,439	△ 194,476
[公共資産整備収支の部]							
公共資産整備支出	7,466,591	1,279,059	3,396,678	2,710,896	0	7,386,633	0
公共資産整備補助金等支出	1,078,709	0	0	0	0	0	0
他会計への建設費充当財源繰出支出	391,598	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	8,936,898	1,279,059	3,396,678	2,710,896	0	7,386,633	0
国庫補助金等	1,941,570	90,215	0	644,945	0	735,160	0
地方債発行額	2,848,900	725,900	1,300,000	1,850,400	0	3,876,300	0
長期借入金借入額	0	0	0	331,600	0	331,600	0
基金取崩額	53,417	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	734	114,688	252,999	0	368,421	0
その他収入	53,049	14,393	253,677	37,317	0	305,387	0
収入合計	4,896,936	831,242	1,668,365	3,117,261	0	5,616,868	0
公共資産整備収支額	△ 4,039,962	△ 447,817	△ 1,728,313	406,365	0	△ 1,769,765	0
[投資・財務的収支の部]							
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	19,150	1,181,600	0	0	1,200,750	0
基金積立額	2,805,428	0	0	0	0	0	0
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	2,801,476	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	9,548,894	190,691	1,344,470	6,126,043	113,707	7,774,911	0
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	149,499	0	0	0	0	0	0
収益事業繰越支出	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	142,760	115,597	0	258,357	0
支出合計	15,305,297	209,841	2,668,830	6,241,640	113,707	9,234,018	0
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	1,300	0	0	0	1,300	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	242,500	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	850,000	0	850,000	0
公共資産等売却収入	731,422	0	15	0	0	15	0
収益事業繰越収入	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	90,444	95,272	1,411,303	0	1,597,019	0
その他収入	92,576	0	400	0	0	400	0
収入合計	1,066,498	91,744	95,687	2,261,303	0	2,448,734	0
投資・財務的収支額	△ 14,238,799	△ 118,097	△ 2,573,143	△ 3,980,337	△ 113,707	△ 6,785,284	0
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	54,556	54,556	194,476
当年度資金増減額	△ 741,090	△ 225,119	△ 374,945	595,010	0	△ 5,054	0
期首資金残高	2,342,591	2,337,235	6,580,391	910,170	0	9,827,796	0
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	1,601,501	2,112,116	6,205,446	1,505,180	0	9,822,742	0

地方公共団体				一部事務組合				地方三公社		
公営事業会計 その他			(合計)	(相殺消去等)	純計	枚方寝屋川消防 組合	北河内4市リサ イクル施設組合	(合計)	土地開発公社	(合計)
介護保険	後期高齢	(小計) C	A+B+C	D	(A+B+C+D)			F		G
305,449	79,568	727,937	26,830,776	0	26,830,776	3,600,955	1,301	3,602,256	5,790	5,790
666,562	48,193	1,334,712	16,805,323	0	16,805,323	307,090	102,039	409,129	691	691
22,231,380	0	51,968,576	87,750,349	0	87,750,349	24,514	0	24,514	0	0
0	4,195,056	15,884,605	26,070,271	0	26,070,271	46,527	34,975	81,502	20	20
492	0	1,886	4,264,503	0	4,264,503	16,141	6,051	22,192	0	0
0	0	0	14,517,956	△ 10,803,633	3,714,323	0	0	0	0	0
141,663	6,984	617,581	2,692,354	0	2,692,354	6,710	0	6,710	0	0
23,345,546	4,328,801	70,635,297	178,931,532	△ 10,803,633	168,127,899	4,001,937	144,368	4,146,303	6,501	6,501
0	0	0	54,538,132	0	54,538,132	0	0	0	0	0
0	0	0	10,983,421	0	10,983,421	0	0	0	0	0
8,030,717	0	19,271,101	47,443,274	0	47,443,274	8,018	0	8,018	0	0
0	0	0	2,358,225	0	2,358,225	5,697	173	5,870	0	0
6,573,822	0	25,584,287	26,936,591	0	26,936,591	4,163,588	159,632	4,323,220	0	0
5,528,544	3,691,902	17,690,619	17,690,619	0	17,690,619	11,637	25,737	37,374	0	0
0	0	0	17,980,064	0	17,980,064	0	0	0	2,360,182	2,360,182
10,600	795	120,229	1,454,785	0	1,454,785	0	0	0	5	5
0	0	0	7,303,622	0	7,303,622	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,800,000	6,800,000
319,622	0	319,622	1,205,491	0	1,205,491	0	0	0	0	0
3,416,437	689,750	7,941,805	12,031,267	△ 12,031,267	0	0	0	0	0	0
0	1	1	5,431,518	0	5,431,518	0	0	0	256	256
23,879,742	4,382,448	70,927,664	205,357,009	△ 12,031,267	193,325,742	4,188,940	185,542	4,374,482	9,160,443	9,160,443
534,186	52,647	392,367	26,425,477	△ 1,227,634	25,197,843	187,003	41,176	228,179	9,153,942	9,153,942
0	0	0	14,853,224	0	14,853,224	266,582	0	266,582	514,746	514,746
0	0	0	1,078,709	0	1,078,709	0	0	0	0	0
0	0	0	391,598	△ 391,598	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	16,323,531	△ 391,598	15,931,933	266,582	0	266,582	514,746	514,746
0	0	0	2,676,730	0	2,676,730	12,548	0	12,548	0	0
0	0	0	6,725,200	0	6,725,200	205,723	0	205,723	0	0
0	0	0	331,600	0	331,600	0	0	0	0	0
0	0	0	53,417	0	53,417	0	0	0	0	0
0	0	0	368,421	△ 368,421	0	0	0	0	0	0
0	0	0	358,436	0	358,436	0	0	0	0	0
0	0	0	10,513,804	△ 368,421	10,145,383	218,271	0	218,271	0	0
0	0	0	△ 5,809,727	23,177	△ 5,786,550	△ 48,311	0	△ 48,311	△ 514,746	△ 514,746
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	1,200,750	0	1,200,750	0	0	0	0	0
240,372	0	240,372	3,045,800	0	3,045,800	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	2,801,476	△ 2,801,476	0	0	0	0	0	0
0	0	0	17,323,805	0	17,323,805	150,179	42,188	192,367	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,220,000	11,220,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	149,499	0	149,499	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	258,357	0	258,357	0	0	0	0	0
240,372	0	240,372	24,779,687	△ 2,801,476	21,978,211	150,179	42,188	192,367	11,220,000	11,220,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	1,300	0	1,300	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	242,500	0	242,500	0	0	0	0	0
0	0	0	850,000	0	850,000	0	0	0	2,800,000	2,800,000
0	0	0	731,437	0	731,437	2,394	0	2,394	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	1,597,019	△ 1,597,019	0	0	0	0	0	0
0	0	0	92,976	0	92,976	0	0	0	0	0
0	0	0	3,515,232	△ 1,597,019	1,918,213	2,394	0	2,394	2,800,000	2,800,000
△ 240,372	0	△ 240,372	△ 21,264,455	1,204,457	△ 20,059,998	△ 147,785	△ 42,188	△ 189,973	△ 8,420,000	△ 8,420,000
0	0	194,476	249,032	0	249,032	0	0	0	0	0
293,824	52,647	346,471	△ 399,673	0	△ 399,673	△ 9,093	△ 1,012	△ 10,105	219,196	219,196
187,281	155,592	342,873	12,513,260	0	12,513,260	59,072	12,088	71,160	39,973	39,973
0	0	0	0	0	0	△ 52	0	△ 52	0	0
481,105	208,239	689,344	12,113,587	0	12,113,587	49,927	11,076	61,003	259,169	259,169

連結資金収支計算書内訳表

	第三セクター等						
	文化国際財団	公園緑化協会	体育協会	文化財研究調査会	社会福祉協議会	シルバー人材センター	市街地開発
[経常的収支の部]							
人件費	45,607	34,320	120,195	59,526	401,703	40,657	21,386
物件費	79,220	56,575	168,791	81,746	454,061	82,900	11,063
社会保障給付	0	0	0	0	0	0	0
補助金等	3,507	3,429	22,055	132	40,183	3,439	5,726
支払利息	0	0	0	0	0	0	352
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	96	0	9,417	10,429	12,154	840,088	13,109
支出合計	128,430	94,324	320,458	151,833	808,101	967,084	51,698
地方税	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	1,500	0	240	0	6,298	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0
事業収入	51,375	55,332	291,197	128,570	749,791	939,166	72,860
随収入	4,000	4,515	50	7	1,983	0	45
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	4,021	4,500	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	69,108	30,809	55,312	9,989	175,776	30,587	4,405
収入合計	130,004	95,156	345,799	138,566	933,848	969,753	77,310
経常的収支額	1,574	832	25,341	△ 13,267	25,747	2,669	25,674
[公共資産整備収支の部]							
公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	231	0	0	733	3,176	0	0
支出合計	231	0	0	733	3,176	0	0
国庫補助金等	0	0	320	0	1,590	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	0
収入合計	0	0	320	0	1,590	0	0
公共資産整備収支額	△ 231	0	320	△ 733	△ 1,586	0	0
[投資・財務的収支の部]							
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0	0
基金積立額	573	0	0	0	32,643	215	0
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	19,992
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0	0
収益事業繰出	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	573	0	0	0	32,643	215	19,992
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	830	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0	0
収益事業繰入	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	29,711
収入合計	0	0	0	0	830	0	29,711
投資・財務的収支額	△ 573	0	0	0	△ 31,813	△ 215	9,719
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	770	832	26,661	△ 14,000	△ 7,652	2,454	35,393
期首資金残高	13,857	26,682	27,562	48,550	52,831	31,962	146,181
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	14,627	27,514	54,223	34,550	45,179	34,416	181,574

(単位：千円)

第三セクター等				
エフエムひらかた	(合計) H	(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
27,655	751,049	31,189,871	0	31,189,871
10,672	945,028	18,160,171	0	18,160,171
0	0	87,774,863	0	87,774,863
2,171	80,642	26,232,435	0	26,232,435
0	352	4,287,047	0	4,287,047
0	0	3,714,323	0	3,714,323
37,479	922,772	3,621,836	0	3,621,836
17,977	2,689,943	174,980,546	0	174,980,546
0	0	54,538,132	0	54,538,132
0	0	10,983,421	0	10,983,421
0	0	47,451,292	0	47,451,292
0	0	2,364,095	0	2,364,095
0	8,038	31,267,849	0	31,267,849
0	0	17,727,993	0	17,727,993
94,759	2,383,050	22,723,296	0	22,723,296
51	10,651	1,465,441	0	1,465,441
0	0	7,303,622	0	7,303,622
0	0	0	0	0
0	0	6,800,000	0	6,800,000
0	8,521	1,214,012	0	1,214,012
0	0	0	0	0
14	376,000	5,807,774	0	5,807,774
94,824	2,786,260	209,645,927	0	209,645,927
16,347	86,417	34,666,381	0	34,666,381
0	0	15,634,552	0	15,634,552
0	0	1,078,709	0	1,078,709
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
8,505	12,645	12,645	0	12,645
8,505	12,645	16,725,806	0	16,725,806
0	1,910	2,691,188	0	2,691,188
0	0	6,930,923	0	6,930,923
0	0	331,600	0	331,600
0	0	53,417	0	53,417
0	0	0	0	0
0	0	358,436	0	358,436
0	1,910	10,365,564	0	10,365,564
△ 8,505	△ 10,735	△ 6,360,342	0	△ 6,360,342
0	0	0	0	0
0	0	1,200,750	0	1,200,750
0	33,431	3,079,231	0	3,079,231
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	17,516,172	0	17,516,172
0	19,992	11,239,992	0	11,239,992
0	0	0	0	0
0	0	149,499	0	149,499
0	0	0	0	0
0	0	258,357	0	258,357
0	53,423	33,444,001	0	33,444,001
0	0	0	0	0
0	0	1,300	0	1,300
0	0	0	0	0
0	0	242,500	0	242,500
0	830	3,650,830	0	3,650,830
0	0	733,831	0	733,831
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	29,711	122,687	0	122,687
0	30,541	4,751,148	0	4,751,148
0	△ 22,882	△ 28,692,853	0	△ 28,692,853
0	0	249,032	0	249,032
8,342	52,800	△ 137,782	0	△ 137,782
122,000	469,625	13,094,018	0	13,094,018
0	0	△ 52	0	△ 52
130,342	522,425	12,956,184	0	12,956,184

2. 連結財務書類の分析

① 貸借対照表連単分析

(単位:千円)

	普通会計①	連結②	連単②/①
公共資産 A	506,574,014	806,141,261	1.59
投資等	19,859,679	17,780,245	0.90
流動資産	14,699,682	29,708,806	2.02
資産合計	541,133,375	853,630,312	1.58
固定負債	103,059,723	220,552,078	2.14
流動負債	15,051,443	35,599,000	2.37
負債合計	118,111,166	256,151,078	2.17
純資産 B	423,022,209	597,479,234	1.41
負債・純資産合計	541,133,375	853,630,312	1.58
地方債残高 C	99,172,905	209,306,731	2.11
現世代負担比率 B/A	83.5%	74.1%	
将来世代負担比率 C/A	19.6%	26.0%	

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較することにより、市の公共資産整備状況や負債の規模を把握することができます。

まず、公共資産は、普通会計の1.59倍となっています。これは、水道事業会計、病院事業会計及び下水道事業会計等において多くの資産が計上されているためです。一方、これらの資産整備にかかる地方債の借入残高等があるため負債合計も2.17倍と普通会計に比べて大きくなっています。また、現世代負担比率は74.1%、将来世代負担比率は26.0%となっており、前年度と比較し現世代負担比率は0.9ポイント増加し、将来世代負担比率は0.4ポイント減少しており、一定将来の負担が軽減されています。

しかし、普通会計と比較すると資産形成に対する借入金割合が高く、将来世代への負担が大きいといえます。これは、下水道事業会計などの社会資本整備には多額の資金が必要であり、将来の使用料収入により整備に要した資金を回収することを前提として地方債を活用する仕組みになっており、普通会計債に比べて下水道事業債の償還期間が長いことが理由として挙げられます。また、投資等においては、普通会計ベースの約199億円に対し、連結ベースでは約178億円となっており、連単比率も0.90倍と1を下回っています。これは、水道事業会計をはじめとした、連結対象会計・法人等への出資金等が、内部取引として相殺消去の対象となっていることが原因です。

② 行政コスト計算書連単分析

(単位:千円)

	普通会計①	連結②	連単②/①
1.人にかかるコスト	20,342,713	30,051,282	1.48
(1)人件費	17,610,530	26,490,620	1.50
(2)退職手当引当金繰入等	1,628,782	1,977,430	1.21
(3)賞与引当金繰入額	1,103,401	1,583,232	1.43
2.物にかかるコスト	19,686,970	34,402,377	1.75
(1)物件費	11,527,901	18,541,962	1.61
(2)維持補修費	1,288,183	1,649,592	1.28
(3)減価償却費	6,870,886	14,210,823	2.07
3.移転支出的なコスト	63,308,946	120,269,696	1.90
(1)社会保障給付	35,781,773	87,774,863	2.45
(2)補助金等	8,824,734	26,143,147	2.96
(3)他会計への支出額等	17,623,730	5,272,977	0.30
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,078,709	1,078,709	1.00
4.その他のコスト	1,685,673	9,638,966	5.72
(1)支払利息	1,511,980	4,287,047	2.84
(2)回収不能見込計上額	173,693	886,997	5.11
(3)その他の行政コスト	0	4,464,922	-
経常行政コスト A	105,024,302	194,362,321	1.85
経常収益 B	3,516,308	77,518,881	22.05
B/A(%)受益者負担比率	3.35	39.88	11.90
純経常行政コスト A - B	101,507,994	116,843,440	1.15

普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書を比較すると、純経常行政コストは、普通会計ベース約1,015億円に対し、連結ベースでは約1,168億円となっており、1.15倍となっています。そこでコストの内訳をみていくと、補助金等において、2.96倍となっていますが、これは、国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計等においては連合会等に対し負担金、下水道事業会計では大阪府に対し流域下水道に係る維持管理負担金を支出しているためです。次に、社会保障給付において、2.45倍となっていますが、これは国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等で多額の保険給付を行っているためです。次に、減価償却費が2.07倍となっていますが、これは水道事業会計・下水道事業会計等の資産の償却によるものです。また、地方債等の支払利息が2.84倍と大きくなっていますが、これは主に企業会計における地方債の支払利息が影響しているためです。

一方、経常収益は、普通会計ベースの約35億円に対し、連結ベースでは、約775億円となっており22.05倍です。また、受益者負担比率をみても、普通会計の3.35%に対して、連結ベースは39.88%と高くなっています。これは、特別会計や企業会計が、原則として保険料や使用料等の受益者負担により運営されるべき性格を有しているためです。

データ編

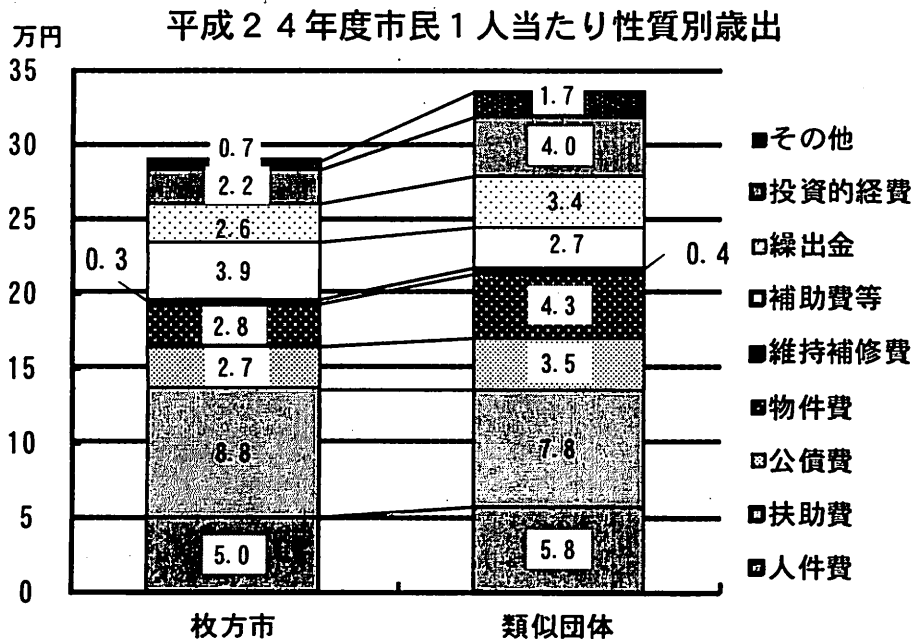
データ編

1 財政状況

【市民1人当たり性質別歳出 (12ページ～参照)】

区分	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
人件費	68,516	68,045	67,979	62,615	64,783	60,472	57,131	56,386	53,679	50,306
扶助費	48,934	52,601	53,973	55,002	57,700	60,313	65,096	81,559	86,645	87,493
公債費	32,181	29,440	28,493	27,701	27,457	25,454	24,919	26,066	26,502	27,046
物件費	23,223	24,871	24,873	23,693	25,239	25,500	26,684	26,825	28,481	28,188
維持補修費	1,686	1,634	1,741	1,785	2,409	3,002	3,190	3,251	3,222	3,150
補助費等	28,401	26,982	25,333	25,337	26,020	25,656	42,017	26,775	39,561	38,528
繰出金	34,404	32,724	33,460	35,396	34,953	35,995	35,578	36,363	25,201	26,144
投資的経費	13,657	21,649	14,219	39,520	31,641	25,352	14,335	18,265	12,837	21,950
その他	1,085	1,258	2,048	4,629	3,013	1,605	6,492	15,448	8,834	7,073
歳出総額	252,087	259,203	252,117	275,679	273,214	263,350	275,442	290,938	284,962	289,878

区分	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
人件費	68,883	65,999	66,672	65,196	66,615	64,671	62,690	60,990	60,638	58,110
扶助費	52,053	51,857	49,728	51,618	53,728	54,890	56,208	72,803	77,527	77,899
公債費	35,522	33,367	35,003	36,841	37,621	37,563	35,668	35,427	35,028	35,380
物件費	35,366	35,733	37,988	36,872	39,591	38,918	41,056	41,230	43,393	43,309
維持補修費	4,099	3,230	3,865	3,629	3,952	3,877	4,057	4,242	4,396	4,176
補助費等	25,548	27,453	24,590	25,165	25,079	26,233	42,427	25,533	24,991	26,925
繰出金	32,249	31,866	31,389	31,135	31,110	31,887	32,306	33,164	33,280	34,283
投資的経費	42,975	36,908	43,129	41,741	41,963	39,376	42,350	41,929	37,774	39,592
その他	14,768	13,806	14,955	15,211	16,882	19,138	19,068	19,884	17,802	17,328
歳出総額	311,462	300,218	307,319	307,407	316,541	316,553	335,830	335,202	334,827	337,001



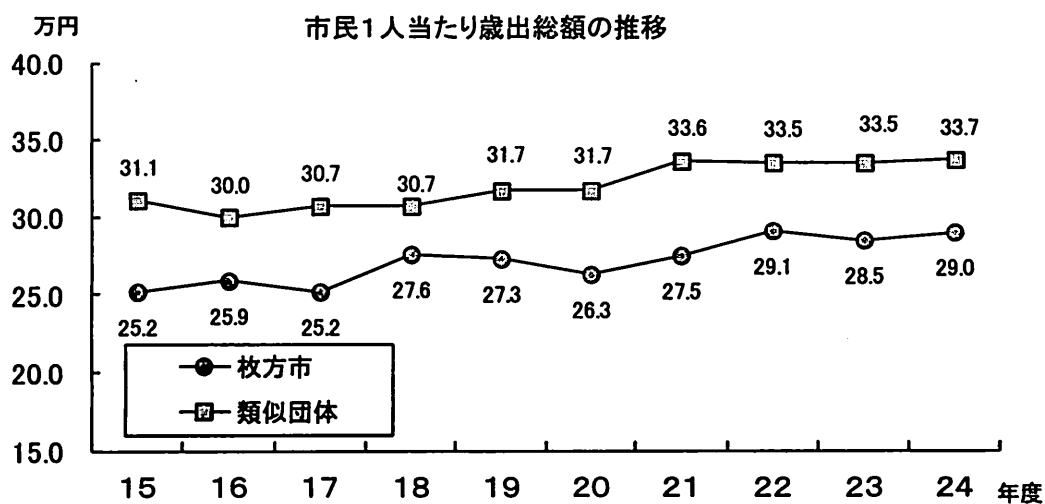
【市民1人当たり目的別歳出 (20ページ~参照)】

枚方市 (単位:円)

区分	年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
総務費		28,796	31,295	31,821	50,199	34,699	29,992	48,328	41,455	33,787	31,424
民生費		82,844	87,895	90,221	92,898	95,990	98,566	103,245	124,013	128,377	134,051
衛生費		22,210	26,776	24,112	29,446	42,191	24,168	21,497	22,278	23,429	26,866
土木費		38,452	32,916	32,931	31,013	29,303	33,395	31,194	30,515	28,408	29,117
教育費		30,689	31,993	28,631	27,295	27,107	35,521	30,799	30,522	28,035	22,738
公債費		32,181	29,444	28,493	27,702	27,457	25,454	24,920	26,066	26,502	27,046
その他		16,915	18,884	15,909	17,127	16,466	16,253	15,460	16,091	16,424	18,636
歳出総額		252,087	259,203	252,117	275,679	273,214	263,350	275,442	280,938	284,962	289,878

類似団体 (単位:円)

区分	年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
総務費		33,110	32,245	34,889	35,613	36,160	38,237	51,020	37,621	37,259	37,620
民生費		89,630	90,334	89,511	91,427	94,804	96,613	99,455	117,304	123,052	123,283
衛生費		27,274	27,811	28,109	28,084	29,221	27,991	28,501	28,427	29,733	30,055
土木費		57,895	50,330	55,731	51,540	51,059	48,254	47,267	45,681	41,687	42,544
教育費		36,820	34,675	34,397	34,184	35,183	35,379	37,244	37,177	34,640	34,707
公債費		35,524	33,367	35,004	36,847	37,623	37,564	35,668	35,428	35,030	35,380
その他		31,209	31,457	29,677	29,711	32,492	32,515	36,675	33,564	33,426	33,412
歳出総額		311,482	300,218	307,319	307,407	316,541	316,553	335,830	335,202	334,827	337,001



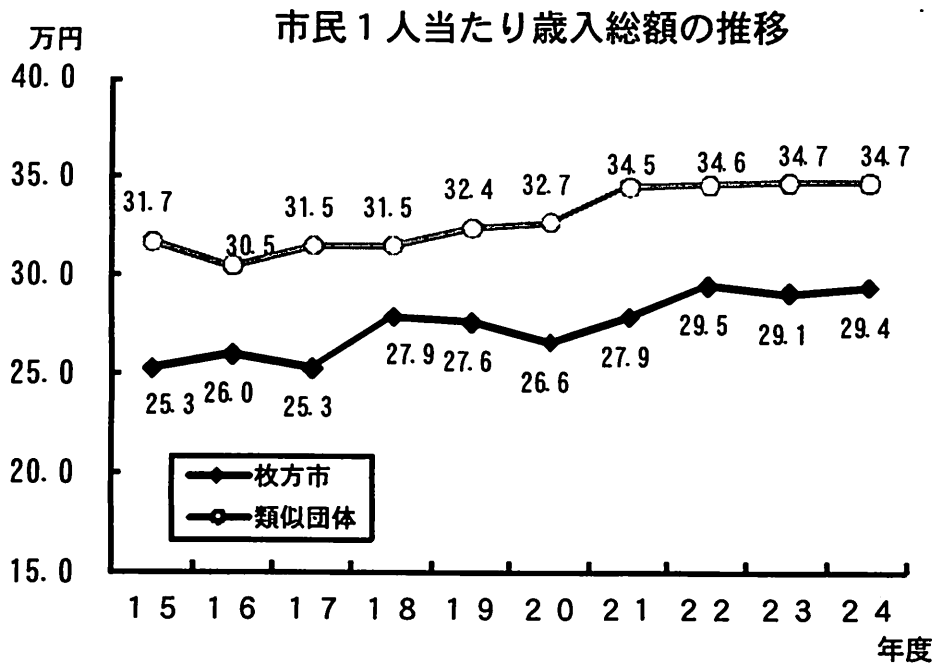
【市民1人当たり歳入（6ページ～参照）】

枚方市 (単位：円)

区分	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
市 税	134,970	134,765	134,318	138,289	149,840	147,737	140,087	137,486	137,224	133,355
地方交付税	22,393	20,393	19,489	19,266	14,970	13,607	17,172	25,751	25,201	26,857
使用料及び手数料	5,510	5,401	5,600	5,458	5,602	5,672	5,745	5,736	5,802	5,724
国庫支出金	30,722	32,661	33,251	31,848	36,153	35,993	58,188	52,168	54,910	53,020
都道府県支出金	11,623	11,859	12,640	12,723	15,057	15,064	16,197	19,934	19,338	20,561
諸 収 入	1,173	1,310	2,636	1,539	5,588	1,956	3,027	3,367	2,727	2,778
地 方 債	22,968	26,055	17,599	25,821	23,479	20,900	17,420	22,651	19,926	25,418
そ の 他	23,620	27,705	27,860	44,177	25,353	25,088	21,106	27,627	25,603	26,081
歳 入 総 額	252,980	260,150	253,392	279,122	276,042	266,017	278,944	294,720	290,730	293,794

類似団体 (単位：円)

区分	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
市 税	135,207	137,236	145,728	148,090	158,997	159,872	151,689	149,052	149,683	146,688
地方交付税	33,481	27,694	24,954	24,443	24,332	23,542	26,780	32,595	35,835	37,331
使用料及び手数料	9,434	8,090	9,011	8,668	8,795	8,742	8,129	7,951	7,665	7,728
国庫支出金	39,412	37,482	35,040	32,818	33,874	38,283	52,113	51,072	52,067	49,886
都道府県支出金	13,413	13,223	13,926	13,954	16,755	16,483	17,465	20,504	21,494	21,302
諸 収 入	15,175	14,538	14,535	14,611	16,570	17,549	18,840	18,338	15,948	16,218
地 方 債	34,292	29,751	27,708	25,984	25,541	25,733	28,793	31,572	28,232	31,681
そ の 他	36,296	36,860	43,927	46,716	39,291	36,853	40,885	34,957	35,786	36,596
歳 入 総 額	316,709	304,873	314,830	315,284	324,157	327,057	344,694	346,041	346,710	347,430



【財政力指数】(38ページ参照)

区分	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
枚方市	0.84	0.83	0.84	0.85	0.87	0.88	0.89	0.86	0.83	0.80
類似団体	0.78	0.80	0.87	0.88	0.90	0.92	0.92	0.88	0.85	0.81

【経常収支比率】(39ページ参照)

(単位:%)

区分	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
枚方市	90.5	92.1	91.2	89.6	93.2	94.3	92.8	88.7	89.4	89.7
類似団体	87.6	89.7	89.0	89.1	91.1	91.1	91.0	89.0	90.2	90.5

【公債費負担比率】(42ページ参照)

(単位:%)

区分	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
枚方市	16.3	15.0	14.8	14.0	13.7	13.3	12.9	12.4	13.1	13.4
類似団体	15.3	14.9	14.9	15.4	15.8	15.8	15.1	14.7	14.7	14.9

【実質収支】(3ページ参照)

(単位:百万円)

区分	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
枚方市	157	276	409	1,042	868	703	918	1,221	1,412	1,435
類似団体	830	967	1,639	1,901	2,098	1,542	1,914	2,249	2,606	2,501

【実質収支比率】

(単位:%)

区分	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
枚方市	0.2	0.4	0.6	1.5	1.3	1.0	1.4	1.9	2.0	2.0
類似団体	1.7	1.9	3.2	3.7	3.2	2.9	3.7	4.3	5.0	4.8

【市税の状況】

市民1人あたりの個人市民税

(単位:円)

区分	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
枚方市	49,326	47,433	48,721	52,350	60,677	61,084	59,699	54,791	53,673	54,961
類似団体	45,542	44,659	46,667	50,358	59,138	59,648	58,929	54,390	53,723	52,814

市民1人あたりの法人市民税

(単位:円)

区分	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
枚方市	7,223	8,785	8,929	12,402	14,867	11,669	6,189	8,282	9,070	7,643
類似団体	11,206	11,863	14,315	16,098	16,531	15,984	10,125	11,520	11,592	11,802

市民1人あたりの固定資産税

(単位:円)

区分	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
枚方市	56,679	56,138	54,623	52,383	53,741	54,688	54,253	54,387	53,918	50,893
類似団体	59,484	61,333	65,474	62,801	63,943	65,666	64,921	64,982	64,908	61,443

徴収率

(単位:%)

区分	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
枚方市	90.8	91.9	92.5	93.5	94.3	94.4	94.3	94.8	95.3	95.8
類似団体	89.8	91.0	91.5	92.2	92.7	92.7	92.3	92.3	92.7	93.4

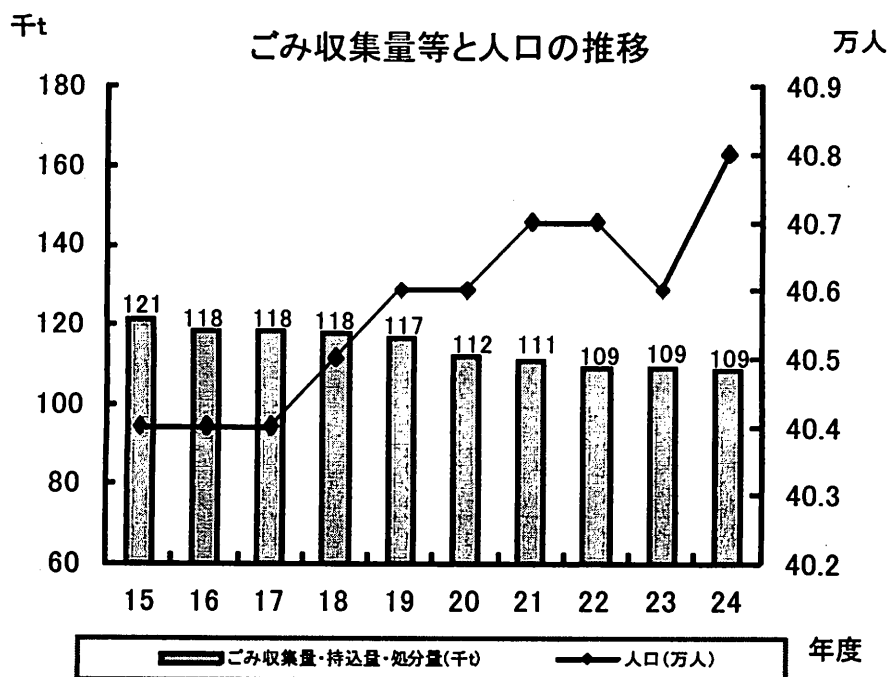
2 その他の指標

【福祉指標】

区分	年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
身体障害者数		15,397	16,196	16,985	17,931	19,572	20,587	13,685	13,885	15,763	16,286
知的障害者数		1,927	2,032	2,117	2,135	2,172	2,287	2,497	2,621	2,753	2,841
高齢者人口		59,807	62,790	66,511	71,251	75,139	79,301	82,504	84,436	88,097	93,540
乳幼児人口		24,100	23,426	22,948	22,558	22,373	22,202	22,084	21,926	21,617	21,372
被保護人員の状況(人/4月分)		5,069	5,360	5,524	5,531	5,724	6,044	6,855	7,515	7,896	8,115
国民健康保険被保険者数		126,065	129,173	130,345	130,856	130,567	105,440	106,377	106,737	107,122	106,257

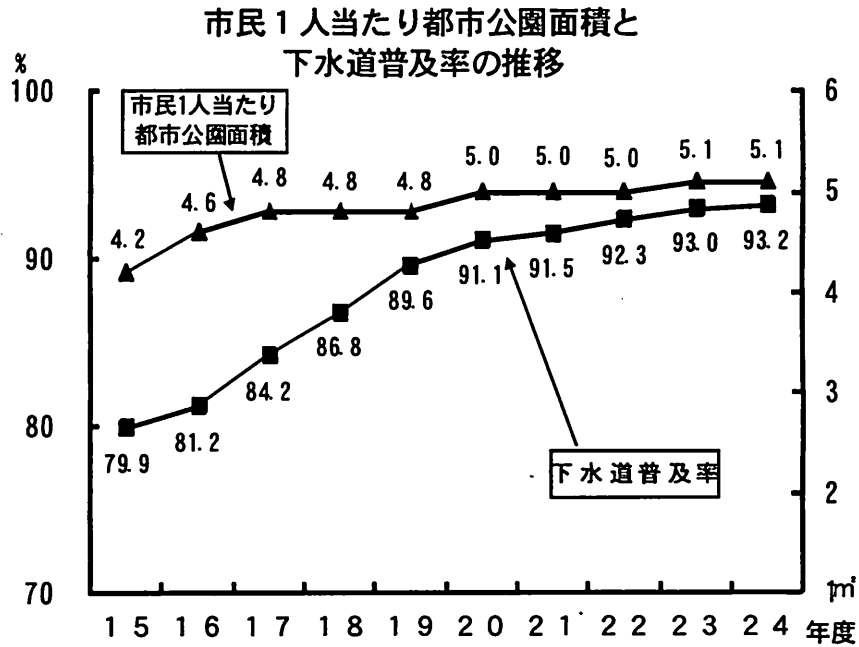
【衛生指標】

区分	年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
ごみ収集量・持込量・処分量(千t)		121.10	118.30	118.13	117.68	116.80	112.11	110.82	109.02	109.10	108.69
市民1人当たりごみ処理経費(円)		10,639	10,652	10,140	9,961	9,978	10,792	11,277	11,297	11,676	12,774
人口(万人)		40.4	40.4	40.4	40.5	40.6	40.6	40.7	40.7	40.6	40.8



【都市基盤指標】

区分	年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
市道延長(m)		639,807	645,745	651,530	657,065	661,912	668,372	673,118	681,396	686,452	693,232
整備済都市計画道路(m)		68,520	68,910	65,720	66,600	66,410	67,500	72,760	72,760	72,760	71,590
下水道普及率(%)		79.9	81.2	84.2	86.8	89.6	91.1	91.5	92.3	93.0	93.2
市民1人当たり都市公園面積(m ²)		4.2	4.6	4.8	4.8	4.8	5.0	5.0	5.0	5.1	5.1



【教育指標】

区分	年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
市立小学校児童数(人)		23,847	23,974	24,276	24,297	24,291	24,483	24,242	23,874	23,431	23,043
市立中学校生徒数(人)		11,012	10,774	10,790	10,723	10,876	10,810	11,028	11,009	11,396	11,371
市立小中学校児童生徒数(人)		34,659	34,748	35,066	35,020	35,167	35,293	35,270	34,883	34,827	34,414
市立小学校数(校)		45	45	45	45	45	45	45	45	45	45
市立中学校数(校)		19	19	19	19	19	19	19	19	19	19
市立小中学校数(校)		64	64	64	64	64	64	64	64	64	64

用 語 解 説

用語解説

五十音順	用語	説明
あ	依存財源	収入の源泉を国・府に依存し、その額と内容とが国・府の基準に基づくもので、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、府支出金、地方債がこれにあたる。
	一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費が計上される会計。通常、議会費、総務費、民生費等13の区分（「款」という）で構成されている。現在のように広範多岐にわたる行政の活動に対し、より合理的な方法で経理を行うため、一般会計のほかに特別会計が設けられている。
	一般財源	財源の用途が限定されず、どのような経費にも使用できるもので、その主な内容は市税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、地方交付税等である。
か	起債制限比率	地方自治体に用途が任されている一般財源のうち、経常的な歳入の中で地方債返済に充てる金額が占める割合。
	義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費であり、職員給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債元利償還金等の公債費をさす。
	行政コスト計算書	1年間の行政サービス活動のコストを表にしたもので、バランスシートと連動させながら行政目的別に正確な行政コストを把握し、今後の行政運営に役立てていこうとするもの。企業会計においてはバランスシートとともに作成される損益計算書にあたる。基本的にはバランスシートに計上されない、その年限りで消費される費目である人件費、公債費利子分、維持補修費等のほか、他団体への補助金等も含めて分析する。
	形式収支	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたもの。その年度に収入された現金と、支出された現金の差額を表しているに過ぎず、いわゆる「現金主義」の捉え方である。歳入決算額が歳出決算額を上回る場合は剰余を生じて形式収支上黒字決算となる。
	減債基金	公債費対策として、公債費の償還を計画的に行うための資金を積立てる基金。
	経常収支比率	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年度継続的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税等を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）の総額に占める割合。

五十音順	用語	説明
	減収補てん債	地方税の収入が地方交付税法で定める方法により算定した収入見込額を下回る場合に、その減収を補うために発行が認められる地方債のことをいう。
	減税補てん債	個人住民税等の税制改正に伴う地方公共団体の減収額を補てんするために借り入れる特別な地方債で、税の振り替わりとしての性格をもつもの。一般的な地方債では、財源にできる対象事業が限定されているが、減税補てん債は、一般財源と同様に建設事業以外の経費にも充当できる。
	公債費	地方公共団体が借り入れた地方債の元金及び利子の償還費をいう。公債費は義務的経費の一つであり、これが歳出中の比重を高めることは、財政の硬直化を招くことになる。
	公債費負担比率	地方公共団体における公債費の財政負担の度合いを判断する指標の一つで、地方債元利償還金（普通交付税において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された部分を除く）に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいう。
さ	債務負担行為	数年度にわたる建設工事や、土地の購入等の翌年度以降の経費支出や、債務保証又は損失補償のような債務不履行等の一定の事実が発生したときに支出を予定するなど、将来的な財政支出の約束として、予算に内容を定めておくもの。歳入歳出予算とともに予算の一部を構成する。
	資金収支計算書	収支の性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分し、その収支状況を表している。また、欄外には、基礎的財政収支の情報も表している。
	資金不足比率	企業会計において、事業の規模に対する資金の不足額の割合を表す。経営健全化基準は 20%であり、これを超えると経営健全化計画を策定しなければならない。
	自主財源	地方公共団体が自主的に収入しうる財源のことで、地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金等がこれにあたる。
	実質赤字比率	健全化判断比率の 1 つ。一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率。枚方市の早期健全化基準は 11.25%、財政再生基準は 20%。
	実質収支	形式収支（歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたもの）から、翌年度に繰り越すべき財源を控除し、実質的な収入と支出の差額を表したもの。

五十音順	用語	説明
	実質公債費比率	健全化判断比率の1つ。実質的な公債費を把握する観点から、公営企業の公債費に対する一般会計からの繰出しを算入すること、事業等の債務負担行為や一部事務組合の公債費に対する負担金等の公債費類似経費を算入すること、満期一括償還方式の地方債のルールの一統化を図った上で、実質公債費比率に算入することとなっている。比率が18%以上で一般的許可団体、25%以上で財政健全化団体、35%以上で財政再生団体となる。
	純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産の部」について、年度中にどのように増減したかを表す計算書である。結果が純増であれば資産の増加か負債の減少を表し、純減であれば、資産の減少か負債の増加をあらわす。
	将来負担比率	健全化判断比率の1つ。一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。早期健全化基準は350%（財政再生基準はなし）。
	性質別分類	歳出を経済的性質によって、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、災害復旧事業費、公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金及び前年度繰上充用金に分類すること。「報酬」や「需用費」等の予算・決算の節を基準としたもの。
た	単年度収支・実質単年度収支	その年度の実質収支額から、前年度の実質収支額を差し引いたもの。単年度収支が黒字であるということは、前年度の実質収支が黒字であった場合、その年度に新たな黒字を増加させたことを意味し、赤字であった場合は過去の赤字を解消したことになる。逆に、その年度の単年度収支が赤字であるということは、前年度の実質収支が黒字であった場合、過去の余剰金の食いつぶしを意味し、赤字であった場合は赤字額がさらに累積したことになる。また実質単年度収支とは、財政調整基金の積立て等の実質的な黒字要素や、積立金の取り崩し等赤字要素が含まれている単年度収支から、これらを控除したものをいう。すなわち、これらの黒字・赤字の要素が、歳入歳出面に措置されなかったとしたら、単年度収支がどうなったかを見るのが実質単年度収支である。
	地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税それぞれの一定割合の額を、国が地方公共団体に対して交付するもの。地方交付税には一定の算出方法により算定のうえ交付される普通交付税と、災害等特別の財政需要に応じて交付される特別交付税がある。
	地方債	地方公共団体が財政上必要とする資金を外部から調達するために負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われるもの。いわゆる地方公共団体の借金で、地方債を起こすことを「起債」という。

五十音順	用語	説明
	地方譲与税	国税として徴収され、そのまま地方に譲与される税。課税の便宜上等の理由から徴収事務を国が代行しているもので、地方揮発油贈与税・地方道路譲与税・自動車重量譲与税等である。
	投資的経費	道路、橋りょう、公園、学校等の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。
	特定財源	国・府支出金、地方債、分担金・負担金、使用料・手数料、寄附金のうち使途が指定されているもの等である。
	特別会計	一般会計に対するもので、特定の歳入をもって特定の事業に充てるよう、一般会計とは区別して経理するための会計。本市では、国民健康保険・介護保険等全部で6つの特別会計を設けている。(平成24年度末現在)
は	バランスシート	民間企業等が財政状況を明らかにするために作成する、一定時点に保有する土地や建物等の資産(借方)と、長期借入金をはじめとする負債及び資本の状況(貸方)とを総括的に記載した一覧表のことで、貸借対照表ともいう。過去からの財政運営の結果として蓄積された資産の状態や、その調達財源の状況を表示し、財政の全体像を明らかにするための補完的資料として有効なものであると言われる。
	標準財政規模	自治体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常一般財源の規模を示すもので、標準的税収入額等に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加算した額。
	標準税収入額	地方税法に定める普通税(住民税、固定資産税等)及び目的税(事業所税)について、標準税率で算定した収入見込額。
	扶助費	社会保障制度の一環として、生活保護法や児童福祉法等の各種の法令に基づき、被扶助者に対してその生活を維持するために支出される経費及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助の経費のことである。
	普通会計	各地方公共団体で任意に定めている会計を一定の基準で比較するため、総務省が定める会計区分のこと。本市においては一般会計と土地取得特別会計を合計し、重複額を控除する等を行い作成している。
ま	目的別分類	歳出をその行政目的によって議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費等に分類すること。予算・決算の款及び項の区分を基準としたもの。

五十音順	用語	説明
ら	ラスパイレス指標	地方公務員の給与水準を、国家公務員の給与水準と比較するために用いる統計上の指数で、国の平均給料月額100に対する比率で表す。
	類似団体	青森県八戸市、山形県山形市、茨城県水戸市・つくば市、群馬県伊勢崎市・太田市、埼玉県川口市・所沢市・草加市・越谷市・春日部市・熊谷市、神奈川県平塚市・小田原市・茅ヶ崎市・厚木市・大和市、新潟県長岡市・上越市、福井県福井市、山梨県甲府市、長野県松本市、静岡県沼津市・富士市、愛知県一宮市・春日井市、三重県四日市市、大阪府岸和田市・吹田市・枚方市・茨木市・八尾市・寝屋川市、兵庫県明石市・加古川市・宝塚市、鳥取県鳥取市、島根県松江市、広島県呉市、長崎県佐世保市。(平成25年3月31日現在)
	連結実質赤字比率	健全化判断比率の1つ。公営企業を含む全会計を対象とした実質赤字額及び資金不足額の標準財政規模に対する比率。本市の早期健全化基準は16.25%、財政再生基準は30%。

枚方市の財政事情

平成 25 年度版

平成 25 年 11 月 発行

発 行 / 枚方市

企画・編集 / 財務部 財政課

〒573-8666

大阪府枚方市大垣内町 2-1-20

電話 072-841-1221 (内線 3460)

F A X 072-841-3039

e-mail zaisei@city.hirakata.osaka.jp

